

松 川 町 の 家 計 簿

～ 令和 6 年度決算のあらまし ～

主要な施策の執行状況報告書

長野県 下伊那郡 松川町

はじめに

松川町では毎年、決算の状況を分かりやすくお知らせするため、主要な施策の執行状況報告書として「松川町の家計簿」を作成しています。

本資料は、令和6年度の行政効果（施策の成果）を検討するため、地方自治法第233条第5項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したもので、当町が実施した事業の実績を報告するものです。

当初予算及び各補正予算の編成時に公表している「予算書」と「予算の概要」をベースに主要事業の実施状況を報告するとともに、資料編として財政状況や財務指標などの資料を掲載しました。

町の家計の総括にあたる決算の状況は、監査委員や議会における審査だけでなく、納税者である町民の皆様に対しても分かりやすくお知らせすることが重要であると考えます。

本資料をご覧になった皆様が、決算の状況と、実施された事業の効果を比較いただくことで、当町の取り組む事業を身近に感じていただくとともに、行政全般についても関心を持っていただけましたら幸いです。

引き続き「住みたいまちづくり」を目指し取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いします。

令和7年9月 松 川 町 長 北 沢 秀 公

はじめに	1
目次	2
I 決算の概要と財政状況	3
1 決算の概要	4
2 一般会計決算の概要	5
(1) 歳入決算の状況	5
(2) 歳出決算の状況	8
(3) 基金の状況	16
(4) 町債の状況	17
3 財政健全化判断比率・資金不足比率	20
(1) 財政健全化判断比率	20
(2) 資金不足比率	21
(3) 健全化判断比率等の算定に用いた会計区分	22
4 財政状況の分析 ～ 類似団体との比較 ～	23
(1) 財政指標	23
(2) 財政の規模	26
(3) 歳入の比較	27
(4) 歳出の比較	30
(5) 基金残高の比較	35
(6) 地方債残高の比較	36
II 主な事業の実施状況	37
III 各会計主要施策執行状況	65
1 一般会計	66
2 国民健康保険事業特別会計	116
3 後期高齢者医療特別会計	122
4 介護保険事業特別会計	124
5 発電事業特別会計	131
IV 資料編	133
1 一般会計補助金・交付金に関する調	134
2 消費税（社会保障財源化分）・入湯税・森林環境譲与税の使途	139
3 北部財政	141
3 決算カード	142

I 決算の概要と財政状況

1 決算の概要

令和6年度決算は、一般会計と特別会計の全てで黒字決算となりました。

一般会計の決算は、歳入決算額が8,530,526千円（前年度比558,641千円、6.6%増）、歳出決算額が8,246,671千円（前年度比314,931千円、3.8%増）となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は283,855千円で、翌年度への繰越財源26,927千円を除いた実質収支額は256,928千円（前年度比60,468千円、19.1%減）の黒字となりました。

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入決算額が1,206,862千円（前年度比194千円、0.01%増）、歳出決算額が1,174,318千円（前年度比5,090千円、0.4%増）となり、実質収支額は29,544千円（前年度比4,896千円、14.2%減）の黒字となりました。

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額が205,658千円（前年度比25,180千円、13.9%増）、歳出決算額が205,497千円（前年度比25,130千円、13.9%増）となり、実質収支額は161千円（前年度比50千円、44.9%減）の黒字となりました。

介護保険事業特別会計の決算は、歳入決算額が1,618,089千円（前年度比105,780千円、7.0%増）、歳出決算額が1,519,920千円（前年度比71,233千円、4.9%増）となり、実質収支額は98,169千円（前年度比34,547千円、54.3%増）の黒字となりました。

発電事業特別会計の決算は、歳入決算額が13,814千円（前年度比531千円、3.7%減）、歳出決算額が9,349千円（前年度比17千円、0.2%減）となり、実質収支額は4,465千円（前年度比513千円、10.3%減）の黒字となりました。

（単位：千円）

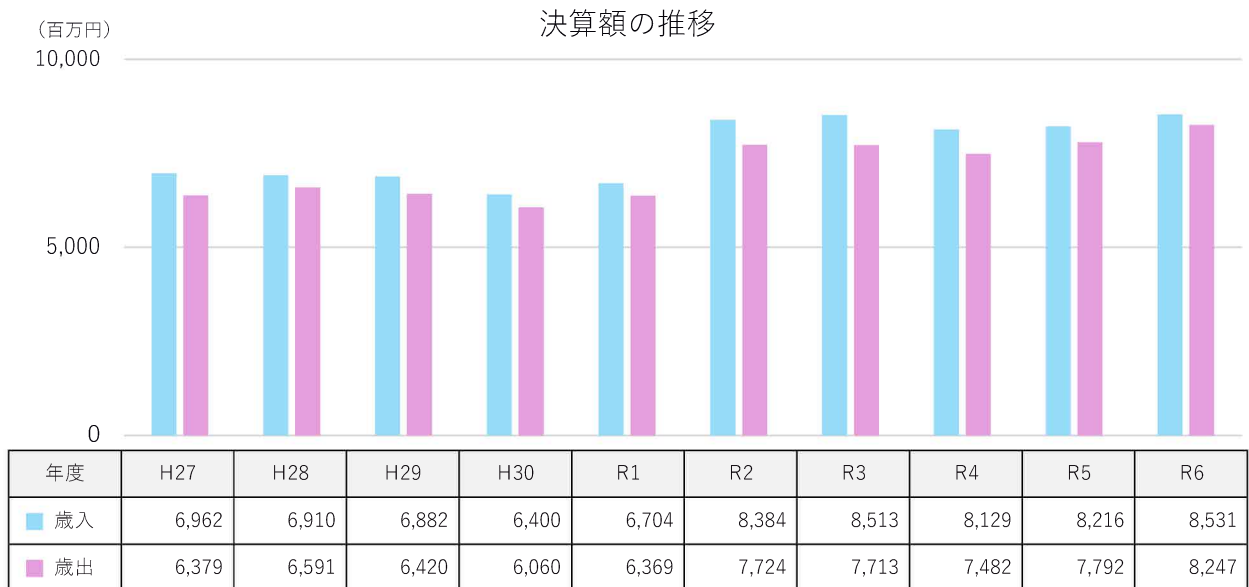
会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	令和5年度 実質収支額	前年度比
一般会計		8,530,526	8,246,671	283,855	26,927	256,928	317,396	△ 60,468
特別 会計	国民健康保険事業	1,203,862	1,174,318	29,544	0	29,544	34,440	△ 4,896
	後期高齢者医療	205,658	205,497	161	0	161	111	50
	介護保険事業	1,618,089	1,519,920	98,169	0	98,169	63,622	34,547
	発電事業	13,814	9,349	4,465	0	4,465	4,978	△ 513
	合 計	3,041,423	2,909,084	132,339	0	132,339	103,151	29,188
一般会計・特別会計 合 計		11,571,949	11,155,755	416,194	26,927	389,267	420,547	△ 31,280

※ 以降、全ての表で端数調整の都合上、各項目と合計が一致しないことがあります。

2 一般会計決算の概要

歳入決算額が 8,530,526 千円、歳出決算額が 8,246,671 千円であり、過去最大の決算額となりました。

令和 6 年度は、物価高騰対策として住民や事業者への支援、下水道事業会計からの貸付金一括償還、総合交流促進施設（梅松苑）や旧長野県松川青年の家といった大規模改修事業などの実施に加え、ふるさと納税による寄付金の増加により、歳入・歳出決算額ともに前年度よりも増加しました。



(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は 8,530,526 千円となり、前年度と比較して 314,930 千円（3.8%）増加しました。

自主財源は 3,249,169 千円となり、歳入決算額全体に占める割合は 38.0%となりました。これは前年度と比べて 74,960 千円（2.3%）減少しています。主な増減は、諸収入が下水道事業会計貸付金の一括返済などにより 298,528 千円（109.0%）の増、寄附金がふるさと納税寄附金により 160,039 千円（62.9%）の増、使用料及び手数料がツリードーム使用料などにより 18,941 千円（21.8%）の増となりました。一方で、町税が個人町民税定額減税の影響などにより 36,997 千円（2.3%）の減、繰入金が財政調整基金繰入金の減少により 291,831 千円（64.0%）の減、繰越金が 223,696 千円（34.6%）の減となりました。

依存財源は 5,281,357 千円となり、歳入決算額全体に占める割合は 62.0%となりました。これは前年度と比べて 389,890 千円（8.0%）増加しています。主な増減は、町債が旧長野県松川青年の家グラウンドリノベーション工事や総合交流促進施設改修工事などにより 158,434 千円（51.7%）の増、地方交付税が人件費や物件費高騰などによる追加交付により 144,051 千円（5.1%）の増、地方特例交付金が個人町民税定額減税による減収補填などにより 55,519 千円（263.2%）の増、その他各種交付金の交付額が増加しました。一方で県支出金が、令和 5 年度に実施した旧長野県松川青年

の家や特別養護老人ホーム松川荘非常用発電設備の整備に関する補助金が減ったことから 127,561 千円（24.7％）の減となりました。

（単位：千円・％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 町 税	1,539,296	18.0	1,576,294	19.2	△ 36,998	△ 2.3
	13 分担金及び負担金	20,556	0.2	18,766	0.2	1,790	9.5
	14 使用料及び手数料	105,855	1.2	86,914	1.1	18,941	21.8
	17 財産収入	8,945	0.1	10,678	0.1	△ 1,733	△ 16.2
	18 寄 附 金	414,393	4.9	254,354	3.1	160,039	62.9
	19 繰 入 金	164,503	1.9	456,334	5.6	△ 291,831	△ 64.0
	20 繰 越 金	423,172	5.0	646,868	7.9	△ 223,696	△ 34.6
	21 諸 収 入	572,449	6.7	273,921	3.3	298,528	109.0
	計	3,249,169	38.0	3,324,129	40.5	△ 74,960	△ 2.3
依存財源	2 地方譲与税	83,345	1.0	81,807	1.0	1,538	1.9
	3 利子割交付金	619	0.0	449	0.0	170	37.9
	4 配当割交付金	11,151	0.1	8,248	0.1	2,903	35.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,855	0.2	8,226	0.1	6,629	80.6
	6 法人事業税交付金	28,727	0.3	26,552	0.3	2,175	8.2
	7 地方消費税交付金	325,007	3.8	320,627	3.9	4,380	1.4
	8 自動車取得税交付金	397	0.0	0	0.0	397	皆増
	9 自動車税環境性能割交付金	8,139	0.1	6,552	0.1	1,587	24.2
	10 地方特例交付金	76,616	0.9	21,097	0.3	55,519	263.2
	11 地方交付税	2,951,352	34.6	2,807,301	34.2	144,051	5.1
	12 交通安全対策特別交付金	909	0.0	940	0.0	△ 31	△ 3.3
	15 国庫支出金	926,036	10.9	786,337	9.6	139,699	17.8
	16 県支出金	389,421	4.6	516,982	6.2	△ 127,561	△ 24.7
	22 町 債	464,783	5.5	306,349	3.7	158,434	51.7
	計	5,281,357	62.0	4,891,467	59.5	389,890	8.0
歳 入 合 計		8,530,526	100.0	8,215,596	100.0	314,930	3.8

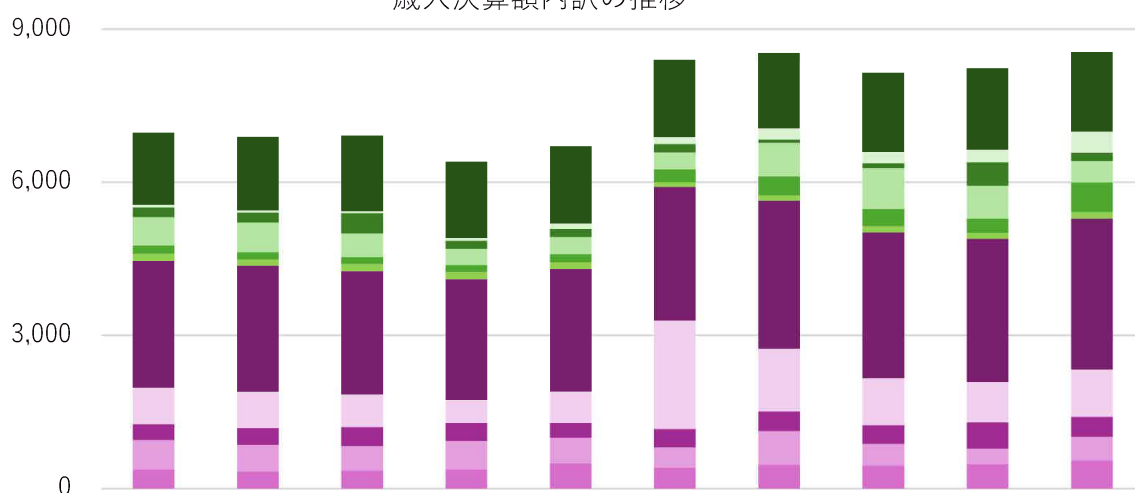
歳入決算額の規模は拡大傾向にあり、平成 27 年度と比較すると 1,568,161 千円（22.5％）増加しています。

自主財源は全体的に微増傾向となっています。町税が所得増による個人住民税の増加や設備投資による固定資産税増加の影響で徐々に増加しているほか、寄附金はふるさと納税制度の開始以降徐々に寄附額が増えており、特に令和6年度は前年度から大きく伸びました。諸収入は近年のリニア中央新幹線関連工事に関する収入によって決算額が変動しています。

一方で依存財源は大きく増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症が流行した令和2年度以降で感染症対策や物価高騰対策、低所得者向けの生活支援対策事業を実施するための国庫支出金や県支出金が増加していることや、人件費や物価高騰による影響から地方交付税の交付額が伸びていることが主な要因となっています。

(百万円)

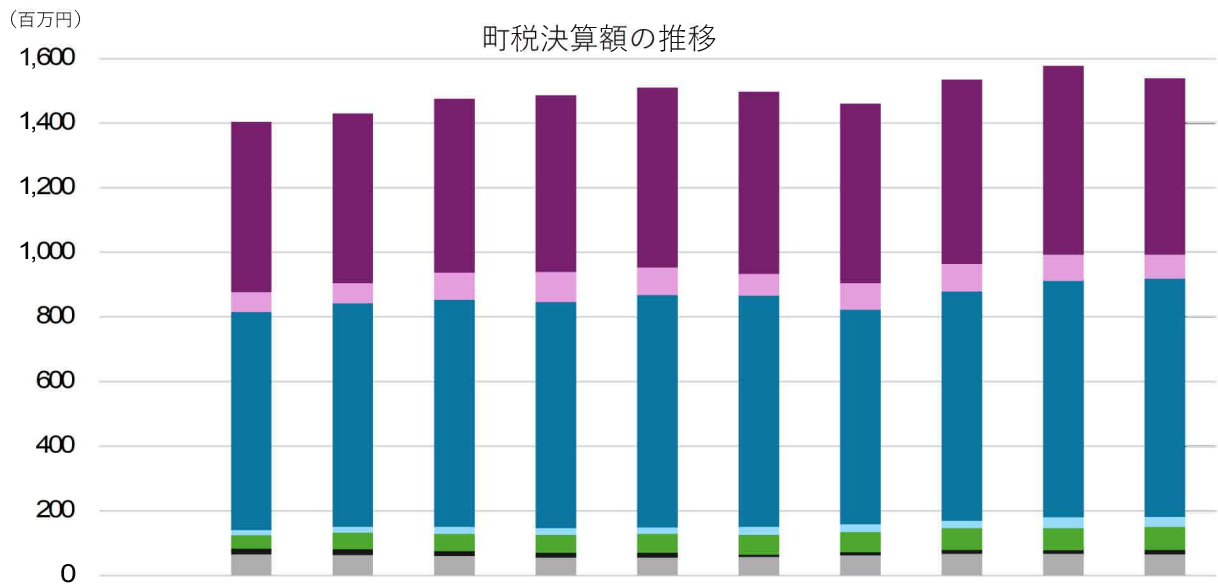
歳入決算額内訳の推移



区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自主財源	町 税	1,404	1,430	1,474	1,486	1,508	1,498	1,460	1,534	1,576	1,539
	寄附金	54	49	45	62	115	142	222	226	254	414
	繰入金	187	196	394	157	154	159	60	97	456	165
	繰越金	560	583	462	318	340	335	660	800	647	423
	諸収入	153	134	136	131	158	249	371	334	274	572
	その他	161	141	152	156	140	94	106	126	117	136
合 計		2,519	2,533	2,663	2,310	2,415	2,477	2,879	3,117	3,324	3,249
依存財源	地方交付税	2,470	2,450	2,407	2,353	2,391	2,619	2,897	2,851	2,807	2,951
	国庫支出金	712	712	636	454	615	2,122	1,223	922	786	926
	県支出金	308	330	369	346	289	357	383	363	517	389
	町 債	584	522	482	566	498	401	664	427	306	464
	その他	369	335	353	371	496	408	467	449	476	552
	合 計	4,443	4,349	4,247	4,090	4,289	5,907	5,634	5,012	4,892	5,282
歳入合計		6,962	6,882	6,910	6,400	6,704	8,384	8,513	8,129	8,216	8,531

① 町税

町税全体では 1,539,297 千円であり、前年度と比較して 36,998 千円（2.3％）の減収となりました。税目別では、純固定資産税、軽自動車税、入湯税が増加した一方で、個人町民税、法人町民税、町たばこ税が減少しました。



区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
町 民 税	589	588	622	640	642	631	638	656	666	621
個人町民税	527	526	538	547	557	564	556	571	584	546
法人町民税	62	62	84	93	85	67	82	85	82	75
固定資産税	691	710	725	721	740	741	688	733	765	768
純固定資産税	675	692	703	700	720	716	664	710	731	737
国有資産等所在市町村交付金	16	18	22	21	20	25	24	23	34	31
軽自動車税	41	51	53	55	58	61	62	67	68	71
種別割	-	-	-	-	-	57	58	61	62	64
環境性能割	-	-	-	-	-	4	4	6	6	7
町たばこ税	65	63	60	55	55	57	62	67	67	65
入湯税	18	18	15	15	15	7	10	12	11	14
合 計	1,404	1,430	1,475	1,486	1,510	1,497	1,460	1,535	1,577	1,539
（参考）国民健康保険税	340	327	304	250	243	231	236	256	246	252

個人町民税は 546,466 千円であり、前年度と比較して 38,033 千円（6.5％）の減となりました。これは、国の物価高騰対策である定額減税制度による影響によるものと考えられます。

固定資産税は 736,911 千円であり、前年度と比較して 6,243 千円（0.9％）の増となりました。これは新築家屋の増加や、事業所などの新規設備投資によって資産が増えたことによるものです。また、例年の評価替年度であれば家屋の評価額が大きく減少する傾向にありましたが、令和 6 年度の評価替えにおいては物価の高騰によって既存家屋の評価額が下がらなかったことも要因となっています。国県保有資産の固定資産税相当額が交付される国有資産等所在市町村交付金は 31,223 千円となり前年度から微減となりました。

その他の税目では、軽自動車税は 71,297 千円で前年比 3,332 千円（4.9％）の増、町たばこ税は 64,738 千円と前年度比 1,886 千円（2.8％）の減、入湯税は 13,977 千円と前年度比 2,697 千円（23.9％）の増となりました。

町税収納率は現年度分が 99.2％、滞納繰越分が 22.5％、全体では 97.0％（前年度比▲0.1％）となりました。今後もコンビニ納付やスマホ決済の導入により納付の利便性向上を図るとともに、催告や差押などの滞納処分に取り組むことで、税負担の公平性確保に努めます。

(千円・％)

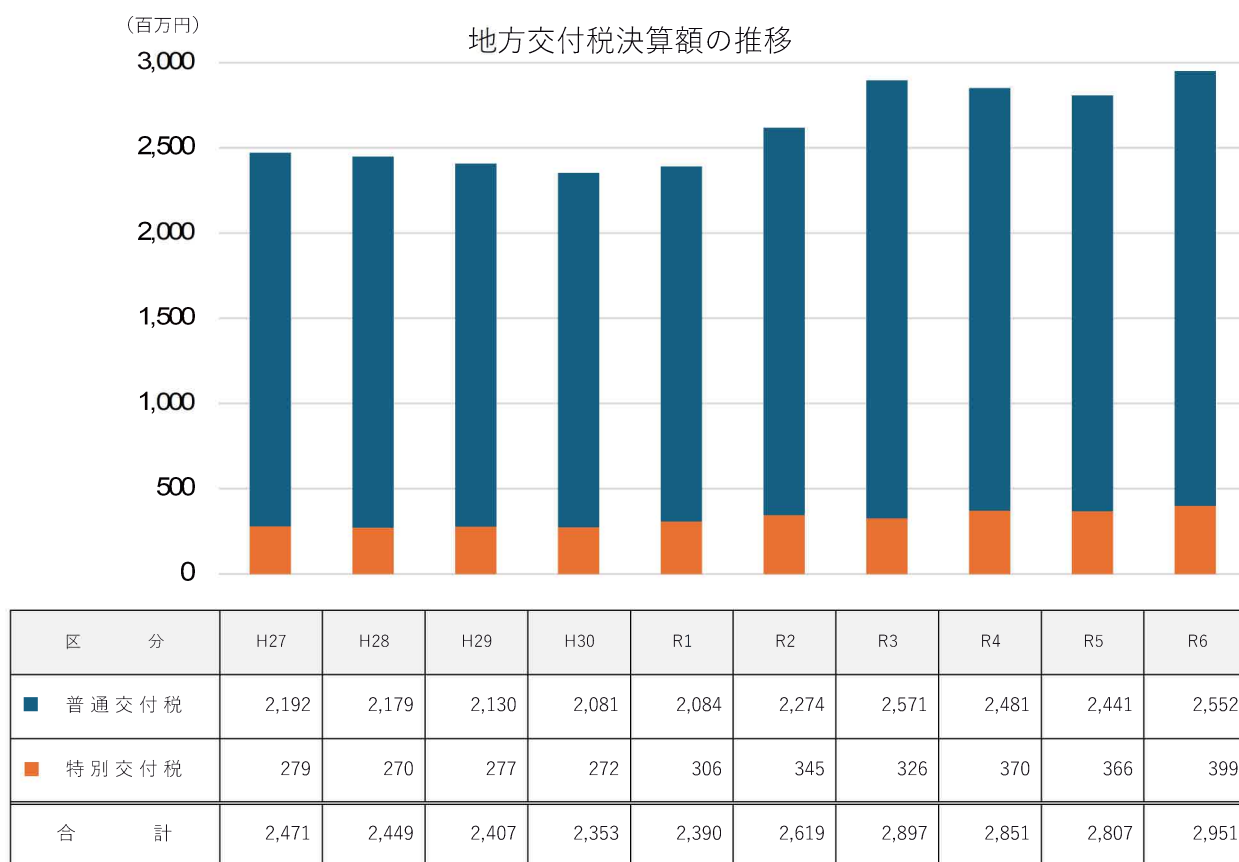
区 分 税 目	調 定 額			収 入 額			徴 収 率			前 年 度	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)	現年課税分 E/A*100	滞納繰越分 F/B*100	合計 G/C*100	収入額	徴収率
町 民 税	621,672	14,995	636,667	616,966	4,185	621,151	99.2	27.9	97.6	655,725	97.7
個人町民税	546,887	14,737	561,624	542,281	4,185	546,466	99.2	28.4	97.3	570,936	97.5
法人町民税	74,785	258	75,043	74,685	0	74,685	99.9	0.0	99.5	84,789	99.6
固定資産税	769,651	28,639	798,290	762,687	5,447	768,134	99.1	19.0	96.2	732,667	96.2
純固定資産税	738,428	28,639	767,067	731,464	5,447	736,911	99.1	19.0	96.1	710,045	96.1
国有資産等 所在市町村交付金	31,223	—	31,223	31,223	—	31,223	100.0	—	100.0	22,622	100.0
軽自動車税	71,155	2,239	73,394	70,585	712	71,297	99.2	31.8	97.1	66,700	97.0
種別割	64,312	2,239	66,551	63,742	712	64,454	99.1	31.8	96.8	60,587	96.7
環境性能割	6,843	—	6,843	6,843	—	6,843	—	—	100.0	6,113	100.0
市町村たばこ税	64,738	0	64,738	64,738	0	64,738	100.0	—	100.0	67,437	100.0
入 湯 税	13,977	0	13,977	13,977	0	13,977	100.0	—	100.0	11,530	100.0
合 計	1,541,193	45,873	1,587,066	1,528,953	10,344	1,539,297	99.2	22.5	97.0	1,534,059	97.1
国民健康保険税	253,693	20,345	274,038	245,995	5,700	251,695	97.0	28.0	91.8	245,643	90.5

② 地方交付税

地方交付税の総額は 2,951,352 千円となり、前年度から 144,051 千円 (5.1%) の増となりました。

自治体の規模などに応じて交付される普通交付税は 2,552,293 千円で前年度比 111,150 千円 (4.6%) の増、災害や特殊財政事情などに応じて交付される特別交付税は 399,059 千円で前年度比 32,901 千円 (9.0%) の増となりました。

普通交付税は人件費や物件費などの行政経費が増えていることから、国の補正予算による再算定で臨時財政対策費が上乗せされたことにより増加し、特別交付税は集落支援員の新規設置や措置額の引き上げにより、それぞれ増加する要因となったと推察されます。



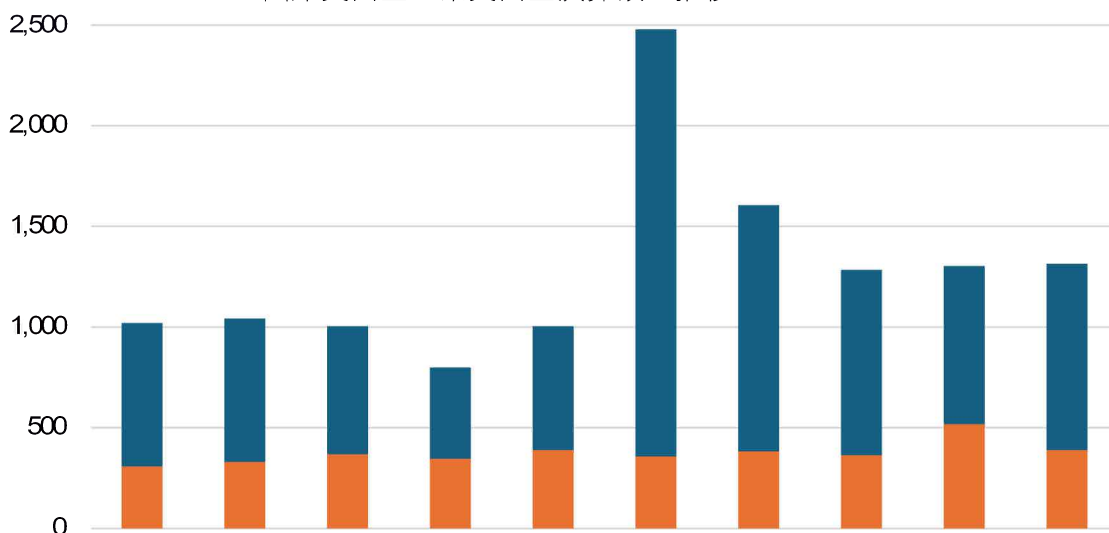
③ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金の総額は 926,036 千円で、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策に関する地方創生臨時交付金が減少した一方、デジタル田園都市国家構想交付金事業の実施などにより前年度から 139,699 千円 (17.8%) の増となりました。

県支出金の総額は 389,421 千円で、旧長野県松川青年の家整備事業補助金の減少により前年度から 127,561 千円 (24.7%) の減となりました。

(百万円)

国庫支出金・県支出金決算額の推移



区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
■ 国庫支出金	712	712	636	454	615	2,122	1,223	922	786	926
■ 県支出金	308	330	369	346	389	357	383	363	517	389
合 計	1,020	1,042	1,005	800	1,004	2,479	1,606	1,285	1,303	1,315

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は8,246,671千円となり、前年度と比較して454,246千円（5.8％）増加しました。

歳出款別（目的別）に決算額をみると、諸支出金が総務費から基金積立金を移管したことにより372,587千円（124.2％）の増、農林水産業費が総合交流促進施設改修工事や福与河原圃場整備事業などにより222,678千円（36.9％）の増、総務費が基金積立金を諸支出金へ移管しましたが、人件費高騰やふるさと納税経費や戸籍システムなどの標準化などにより14,197千円（1.5％）の増となりました。一方で、商工費が前年度のフォレストアドベンチャー改修工事完了などにより159,848千円（21.8％）の減、土木費が62,804千円（7.1％）の減、公債費が前年度の繰上償還の影響から45,415千円（8.1％）の減などとなりました。

歳出決算額は増加傾向にあり、平成27年度と比較すると1,867,757千円（29.3％）増加しています。

① 目的別歳出決算の状況

各目的分野で比較すると、全ての分野で増加または横ばいとなっています。総務費（令和5年度

以降は総務費＋諸支出金に相当）がふるさと納税の推進や移住定住対策への注力により増加が続いています。民生費は令和２年度以降に新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、給付金事業を継続的に実施していることや、社会保障制度に関する支出により増加が続いています。また、農林水産業費では総合交流促進施設の改修が続いていること、商工費では旧長野県松川青年の家の改修や、観光まちづくり事業に対する経費などが増加の要因となっています。

(単位：千円・%)

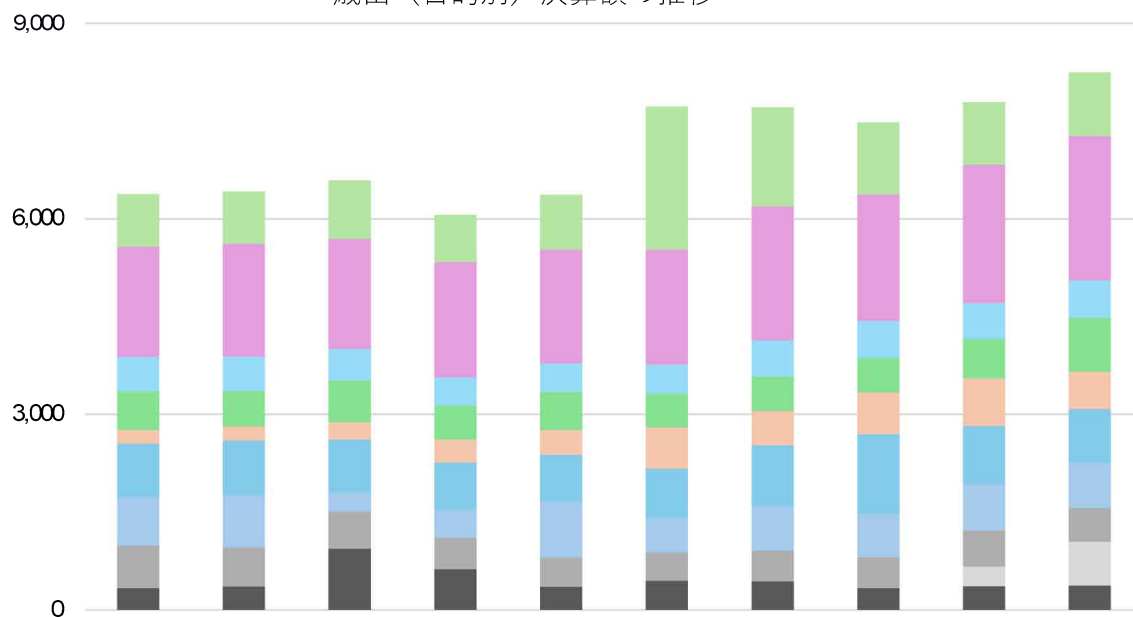
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	77,958	0.9	72,598	0.9	5,360	7.4
2 総 務 費	979,329	11.9	965,132	12.4	14,197	1.5
3 民 生 費	2,213,482	26.8	2,120,391	27.2	93,091	4.4
4 衛 生 費	574,671	7.0	551,678	7.1	22,993	4.2
5 労 働 費	1,297	0.0	1,326	0.0	△ 29	△ 2.2
6 農林水産業費	826,723	10.0	604,045	7.8	222,678	36.9
7 商 工 費	573,209	7.0	733,057	9.4	△ 159,848	△ 21.8
8 土 木 費	826,955	10.0	889,759	11.4	△ 62,804	△ 7.1
9 消 防 費	256,993	3.1	254,008	3.3	2,985	1.2
10 教 育 費	691,652	8.4	709,560	9.1	△ 17,908	△ 2.5
11 災害復旧費	38,817	0.5	32,458	0.4	6,359	19.6
12 公 債 費	512,998	6.2	558,413	7.2	△ 45,415	△ 8.1
13 諸 支 出 金	672,587	8.2	300,000	3.8	372,587	124.2
歳 出 合 計	8,246,671	100.0	7,792,425	100.0	454,246	5.8

② 性質別歳出決算の状況

支出の性質で分類した性質別で決算額を前年度と比較すると、義務的経費全体では 82,246 千円 (3.0%) の増となりました。人件費が人事院勧告に基づいた給与の引き上げなどにより 45,598 千円 (3.5%) の増、扶助費が児童手当の引き上げなどにより 82,029 千円 (9.0%) の増、公債費が前年度の実施した繰上償還の影響により 45,381 千円 (8.1%) の減となっています。投資的経費全体では 126,360 千円 (11.6%) の増となりました。普通建設事業費が、図書館資料館屋根外壁改修工事や運動公園グラウンド・テニスコート照明 LED 化工事、総合交流促進施設改修工事などにより 121,384

(百万円)

歳出（目的別）決算額の推移



区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総 務 費	807	804	904	727	844	2,198	1,517	1,110	965	979
民 生 費	1,690	1,730	1,682	1,766	1,745	1,764	2,062	1,939	2,120	2,213
衛 生 費	531	532	489	432	433	444	555	569	551	575
農林水産業費	589	541	639	524	585	520	528	528	604	827
商 工 費	211	213	265	353	387	631	528	640	733	573
土 木 費	828	839	808	719	714	759	926	1,230	890	827
教 育 費	734	805	294	436	860	529	689	662	710	692
公 債 費	654	599	570	478	449	433	471	471	558	513
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	300	673
そ の 他	335	357	940	625	352	446	437	333	361	375
合 計	6,379	6,420	6,591	6,060	6,369	7,724	7,713	7,482	7,792	8,247

※ R4に給付金事業に関する経費を総務費から民生費へ移管

※ R5にふるさと納税に関する経費を商工費から総務費へ移管

※ R5に諸支出金を新設し、総務費から基金費などを移管

千円（11.5％）の増、災害復旧事業費が倉平井災害復旧工事や林道一里塚西山線災害復旧工事などにより 4,976 千円（14.7％）の増となりました。また、積立金が下水道事業会計からの償還金や、ふるさと納税による寄附金を基金へ積み立てたことにより 457,157 千円（212.2％）の増、物件費が基幹

系システム標準化に関する委託料などにより 212,289 千円（19.3％）の増、投資及び出資金貸付金が前年度の下水道事業会計貸付金が減少したことから 302,039 千円（73.7％）の減、補助費等が下水道事業会計への元利償還金補助や農業関係補助の減少により 161,347 千円（9.5％）の減などとなりました。

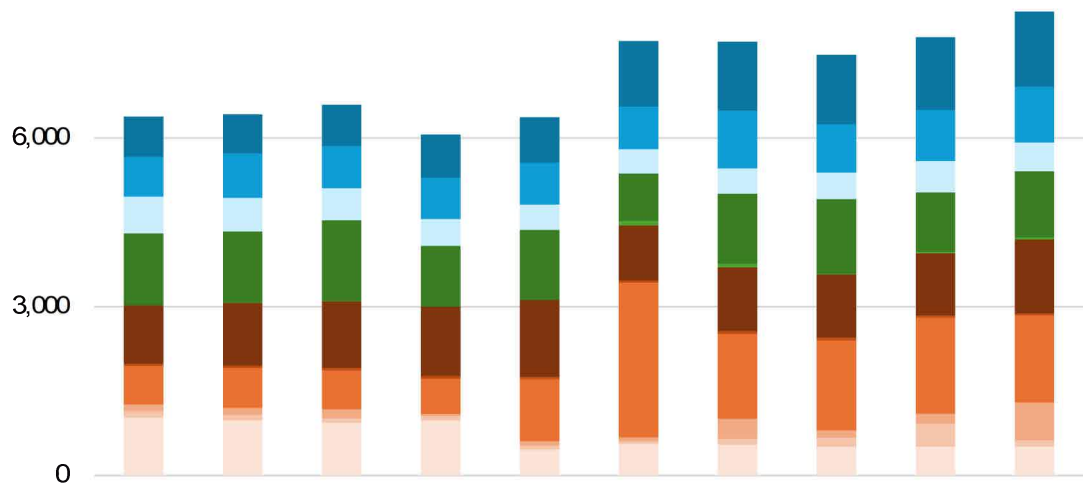
（単位：千円・％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,338,729	16.2	1,293,131	16.5	45,598	3.5
	扶 助 費	989,543	12.0	907,514	11.6	82,029	9.0
	公 債 費	512,998	6.1	558,379	7.1	△ 45,381	△ 8.1
	合 計	2,841,270	34.3	2,759,024	35.2	82,246	3.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,173,295	14.2	1,051,911	13.4	121,384	11.5
	うち補助事業費	315,003	3.8	363,470	4.6	△ 48,467	△ 13.3
	〃単独事業費	858,292	10.4	688,441	8.8	169,851	24.7
	災害復旧事業費	38,817	0.5	33,841	0.4	4,976	14.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,212,112	14.7	1,085,752	13.8	126,360	11.6
そ の 他	物 件 費	1,314,040	15.9	1,101,751	14.1	212,289	19.3
	補 助 費 等	1,545,540	18.7	1,706,887	21.8	△ 161,347	△ 9.5
	投資及び出資金貸付金	108,000	1.3	410,039	5.2	△ 302,039	△ 73.7
	繰 出 金	516,607	6.3	513,542	6.6	3,065	0.6
	維持補修費	36,515	0.4	39,868	0.5	△ 3,353	△ 8.4
	積 立 金	672,587	8.2	215,430	2.8	457,157	212.2
	合 計	4,193,289	50.8	3,987,517	51.0	205,772	5.2
歳 出 合 計		8,246,671	99.8	7,832,293	100.0	414,378	5.3

性質別に決算額の推移をみると、平成 27 年度と比較し大半の項目で決算額が横ばいまたは増加しています。人件費が職員数の増や人事院勧告の引き上げなどの影響により 625,170 千円（114.1％）の増、扶助費が給付金事業や児童手当増額などの影響により 279,878 千円（39.4％）の増、物件費がシステム関連経費などにより 280,479 千円（27.1％）の増、補助費等が公営企業会計への補助金が増えていることなどにより 861,431 千円（125.9％）の増となっています。普通建設事業費は計画的な公共施設改修により 106,848 千円（8.3％）の減、繰出金が特別会計への繰出金の減少により 511,193 千円（49.7％）の減となっています。

(百万円)
9,000

歳出（性質別）決算額の推移



区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
義務的経費	人件費	713	693	733	767	810	1,164	1,221	1,238	1,293	1,339
	扶助費	710	790	750	735	746	758	1,033	862	908	989
	公債費	654	599	569	478	449	433	450	471	558	513
	合 計	2,077	2,082	2,052	1,980	2,005	2,355	2,704	2,571	2,759	2,841
投資的経費	普通建設事業費	1,280	1,262	1,440	1,084	1,245	844	1,247	1,328	1,052	1,173
	災害復旧事業費	0	7	2	0	3	78	62	11	34	39
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1,280	1,269	1,442	1,084	1,248	922	1,309	1,339	1,086	1,212
その他	物件費	1,034	1,116	1,183	1,229	1,363	983	1,136	1,118	1,102	1,314
	維持補修費	43	39	47	50	40	41	49	55	40	37
	補助費等	684	714	693	623	1,106	2,747	1,509	1,600	1,707	1,545
	積立金	121	123	159	42	77	74	352	129	175	673
	投資及び出資金・貸付金	112	98	77	74	68	40	109	168	410	108
	繰出金	1,028	979	938	978	462	562	545	502	513	517
	合 計	3,022	3,069	3,097	2,996	3,116	4,447	3,700	3,572	3,947	4,194
歳 出 合 計		6,379	6,420	6,591	6,060	6,369	7,724	7,713	7,482	7,792	8,247

(3) 基金の状況

基金の令和 6 年度末残高は 2,723,671 千円であり、前年度末から 524,278 千円（23.8%）増加しました。

財政調整基金は、下水道事業会計からの償還金 300,000 千円、普通交付税の追加交付を受けて 156,079 千円、発電事業の利益 4,978 千円を積み立てた一方で、小中学校への入学祝い金の財源として 4,060 千円、財源不足分として 38,691 千円を取り崩したことから、令和 6 年度末残高は 1,051,602 千円と前年度末から 419,410 千円（66.3%）の増となりました。

減債基金は、普通交付税の追加交付分から臨時財政対策債償還基金費に相当する額として 22,697 千円を積み立てた一方、町債の繰上償還のため 1,500 千円を取り崩したことから、令和 6 年度末残高は 233,630 千円と前年度末から 21,203 千円（10.0%）の増となりました。

（単位：千円）

会計	基金名	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度増減高				令和 6 年度末 現 在 高
			増			減	
			積立金	利子	増計	取崩	
一般会計	財政調整基金	632,192	461,057	1,104	462,161	42,751	1,051,602
	減債基金	212,427	22,697	6	22,703	1,500	233,630
	その他特定目的金						
	ふるさと基金	100,393	2,200	2	2,202	2,121	100,474
	地域福祉基金	216,089	0	25	25	0	216,114
	公共施設等整備基金	578,641	0	1,009	1,009	10,378	569,272
	特養松川荘施設管理運営基金	68,106	0	4	4	0	68,110
	くだものの里まつかわ応援基金	275,530	177,294	6	177,300	91,561	361,269
	自治振興基金	12,230	0	1	1	0	12,231
	鉱泉源整備基金	22,140	4,024	1	4,025	0	26,165
	森林環境整備基金	14,913	3,158	1	3,159	0	18,072
	奨学基金	66,732	0	0	0	0	66,732
一般会計	合 計	1,354,774	186,676	1,049	187,725	104,060	1,438,439
	合 計	2,199,393	670,430	2,159	672,589	148,311	2,723,671
特別会計	国保基金	72,769	0	4	4	0	72,773
	介護保険支払準備基金	50	30,000	0	30,000	0	30,050
	土地開発基金	84,305	0	14	14	0	84,319
	合 計	157,124	30,000	18	30,018	0	187,142
合 計		2,356,517	700,430	2,177	702,607	148,311	2,910,813

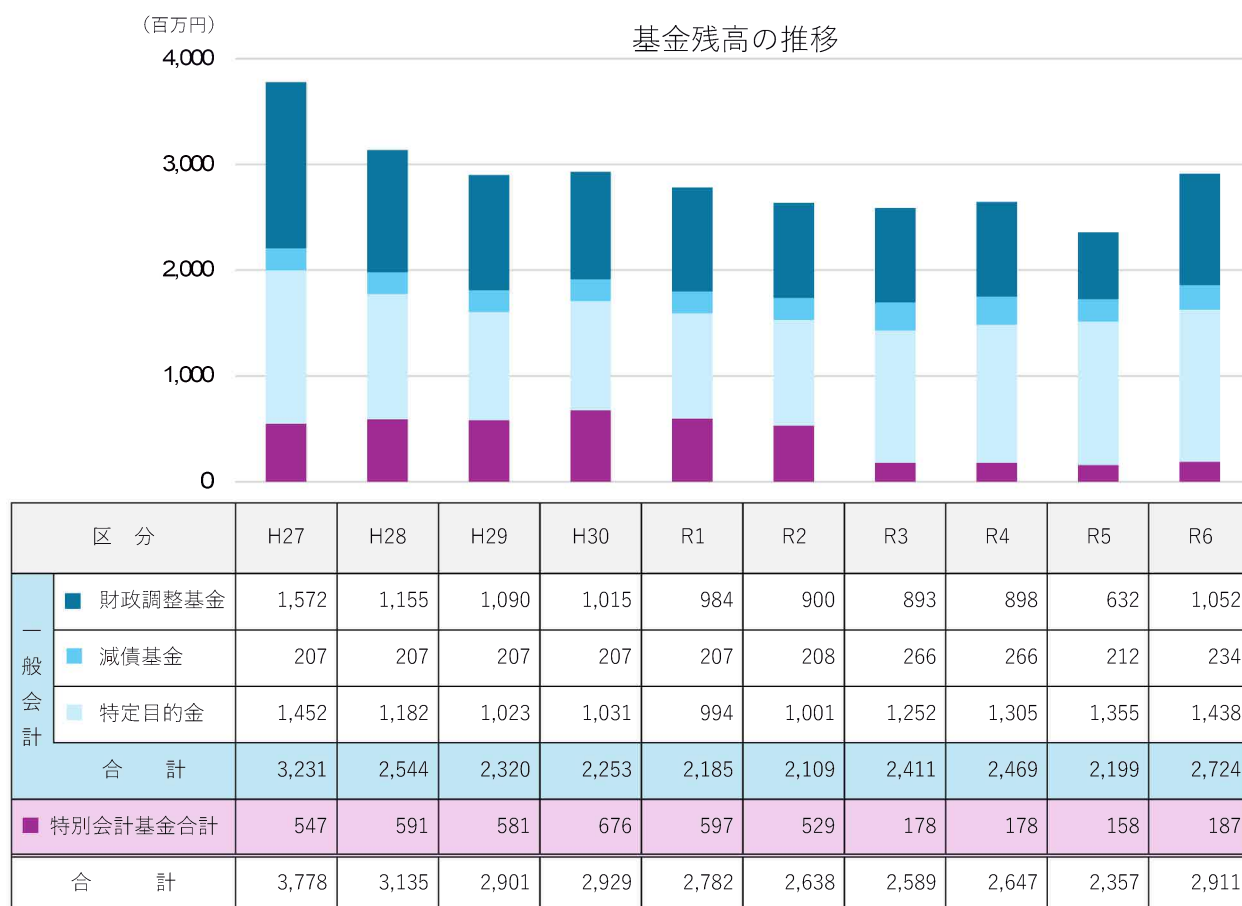
その他特定目的金全体では、令和 6 年度末残高が 1,438,439 千円と前年度から 83,665 千円（6.2%）増加しました。これは、くだものの里まつかわ応援基金がふるさと納税の寄附金積み立てと寄附金事業への充当により、令和 6 年度末残高は 361,269 千円と前年度末から 85,739 千円（31.1%）増加したこと、公共施設等整備基金から 10,378 千円を取り崩したことが主な要因となっています。

基金残高の推移をみると、基金全体では平成 27 年度末の残高と比較して 867,000 千円（22.9%）減少しています。

一般会計基金では、財政調整基金は財源不足分を補うための取り崩しが続いてきましたが、令和

6年度は普通交付税の追加交付や下水道事業会計償還金を積み立てたことで、年度末残高は6年ぶりに10億円台を回復しました。

特定目的基金では、くだものの里まつかわ応援基金がふるさと納税による寄付金増加により残高が増加しています。今後も寄附金事業の推進と、寄附目的に応じた事業への活用を進めていきます。



※ R3に信州まつかわ温泉清流苑事業会計が発足し、当該会計に関する特別会計基金が減少

(4) 町債の状況

一般会計の令和6年度町債末残高は4,253,855千円であり、前年度と比較して34,180千円(0.8%)減少しました。

これは、過去に新規発行額の中で大きな割合を占めていた臨時財政対策債の発行額が減少したこと、近年新たに発行する町債の償還期間を短くすることで後年度負担の軽減を図っていることによるものです。

令和6年度は新たに「こども・子育て支援事業債」が創設され、子育て支援センターや保育園の環境改善事業のために4,400千円を発行しました。また主な充当事業として、図書館・資料館屋根外壁長寿命化工事に公共施設等適正管理推進事業債を64,700千円、総合交流促進施設改修工事に辺地対策事業債を57,400千円、運動公園グラウンド・テニスコート照明LED化工事に脱炭素化推進事

業債を 34,000 千円、町道の舗装・側溝整備工事に緊急自然災害防止対策事業債を 99,200 千円発行しました。

(単位：千円)

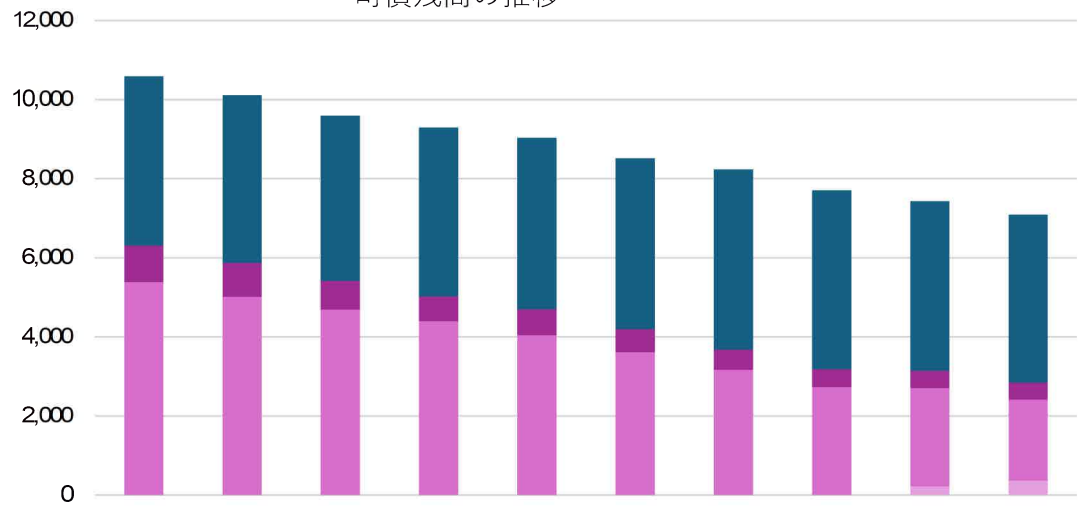
区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度 発 行 額	令和 6 年度元利償還額			令和 6 年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
公共事業等債	791,530	15,800	98,269	2,491	100,760	709,061
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	68,000	0	8,441	132	8,573	59,559
災害復旧事業債	104,434	14,200	12,002	307	12,309	106,632
全国防災事業債	3,036	0	3,036	7	3,043	0
教育・福祉施設等整備事業債	300,668	21,100	52,264	1,014	53,278	269,504
学校教育施設等整備事業債	116,965	0	25,930	269	26,199	91,035
一般補助施設整備等事業債	80,819	21,100	16,982	173	17,155	84,937
施設整備事業債	102,884	0	9,352	572	9,924	93,532
一般単独事業債	705,270	275,100	82,886	1,634	84,520	897,484
うち防災対策事業債	15,615	0	4,288	83	4,371	11,327
うち地方道路等整備事業債	0	2,600	0	0	0	2,600
うち緊急防災・減災事業債	294,840	29,100	44,176	533	44,709	279,764
うち公共施設等適正管理推進事業債	140,418	84,700	5,974	326	6,300	219,144
うち緊急自然災害防止対策事業債	100,072	99,200	13,496	199	13,695	185,776
うち緊急浚渫推進事業債	11,050	0	1,250	22	1,272	9,800
うち脱炭素化推進事業債	2,400	55,100	0	6	6	57,500
うちこども・子育て支援事業債	0	4,400	0	0	0	4,400
辺地対策事業債	436,645	126,400	57,895	1,027	58,922	505,150
財源対策債	5,787	0	1,284	37	1,321	4,503
減収補填債	8,895	0	1,270	2	1,272	7,625
減税補填債	4,758	0	2,516	3	2,519	2,242
臨時財政対策債	1,859,012	12,183	179,100	7,381	186,481	1,692,095
合 計	4,288,035	464,783	498,963	14,035	512,998	4,253,855

町債残高を平成 27 年度と比較すると一般会計の町債残高は概ね横ばいとなっていますが、水道事業会計と下水道事業会計の残高が大きく減少したことで、全体では 3,502,929 千円（33.1％）の減となりました。

特に下水道事業会計の町債残高はこの 10 年間で 2,893,625 千円（53.8％）減少しました。これは平成初頭の下水道整備に伴って借り入れた下水道事業債の償還期限を迎えているためであり、今後同様の傾向が続く見込みです。

(百万円)

町債残高の推移



区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企 業 会 計	一般会計	4,289	4,238	4,174	4,280	4,346	4,329	4,557	4,525	4,288	4,254
	水道事業会計	926	859	732	621	650	583	515	457	438	422
	下水道事業会計	5,380	5,014	4,686	4,397	4,043	3,609	3,164	2,726	2,486	2,060
	信州まつかわ温泉 清流苑事業会計	-	-	-	-	-	-	0	0	218	364
	合 計	6,306	5,873	5,418	5,018	4,693	4,192	3,679	3,183	3,142	2,846
合 計		10,595	10,111	9,592	9,298	9,039	8,521	8,236	7,708	7,430	7,100

3 財政健全化判断比率・資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が交付され、一般会計の赤字のみならず、公営企業会計や観光事業会計などに膨大な赤字を抱えている地方公共団体の財政悪化を早期に発見するための指標が設けられました。

（1）財政健全化判断比率

一般会計だけではなく事業会計や公営企業会計、第三セクターを含んだ財政状況を4つの健全化指標により数値化することで、財政危機の早期発見と健全化を促し、財政悪化による住民生活への影響を最小限に留めることを目的としています。

① 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政運営の深刻度を示すものです。一般会計などの決算額が黒字の場合はマイナス比率となり、赤字比率は「該当なし」となります。この比率が高くなるほど赤字額が増え、自力での赤字解消が難しい深刻な状態を示します。

- 早期健全化基準（イエローカード） 15%
- 財政再生基準（レッドカード） 20%

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 連結実質赤字比率

一般会計や国民健康保険などの事業会計、上下水道などの公営企業会計や、第三セクターへの負担金など全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、全体の財政運営の深刻度を示すものです。全会計などの決算額が黒字の場合はマイナス比率となり、赤字比率は「該当なし」となります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 20%
- 財政再生基準（レッドカード） 30%

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対して、一般会計や上下水道などの公営企業会計や、第三セクターへの負担など全ての会計が負担する実質的な公債費（元利償還金）がどれくらいの比率であるかを表し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が高いほど公債費（借金返済金）の割合が高く、財政を圧迫していることになります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 25%
- 財政再生基準（レッドカード） 35%

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
7.4	7.2	7.4	7.4	6.2	5.5	4.8	4.8	5.9	7.1

④ 将来負担比率

一般会計などが、将来負担すべき実質的な負債（上下水道などの公営企業会計や第三セクターへの負担金などを含む）の標準財政規模（補正值）に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。将来負担額より基金（貯金）など充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

- 早期健全化基準（イエローカード） 350%
- 財政再生基準（レッドカード） —

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（２）資金不足比率

公営企業の健全性を示す指標で、公営企業会計の資金不足（赤字）が、事業規模に対してどの程度になるかを示します。指標は会計ごと算出し、黒字の場合は算定しません。

会計名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信州まつかわ 温泉清流苑事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 健全化判断比率等の算定に用いた会計区分

会計区分			会計名等	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率	資金不足 比 率
普通会計			一般会計	○	○	○	○	
公 営 事 業 会 計	特別会計		国民健康保険事業特別会計		○	○	○	
			後期高齢者医療特別会計		○	○	○	
			介護保険事業特別会計		○	○	○	
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計		○	○	○	○
			下水道事業会計		○	○	○	○
			信州まつかわ温泉清流苑事業会計		○	○	○	○
			法非適	発電事業特別会計		○	○	○
広 域 連 合 ・ 一 部 事 務 組 合			長野県市町村自治振興組合			○	○	
			南信州広域連合			○	○	
			長野県後期高齢者医療広域連合			○	○	
			長野県地方税滞納整理機構			○	○	
			下伊那町村総合事務組合			○	○	
			下伊那自治センター組合			○	○	
			下伊那土木技術センター			○	○	
			南信地域町村交通災害共済事務組合			○	○	
			長野県市町村総合事務組合			○	○	
			下伊那北部総合事務組合			○	○	
第 三 セ ク タ ー	公社	松川町土地開発公社				○		
		株式会社チャンネル・ユー				○		
		一般社団法人南信州まつかわ 観光まちづくりセンター				○		

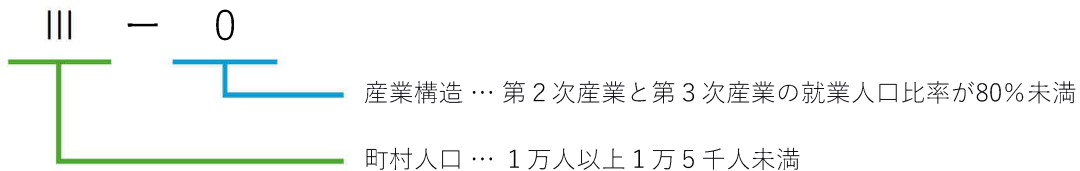
4 財政状況の分析 ～ 類似団体との比較 ～

一般的に、特定の自治体の特徴を把握するためにはその他の自治体との比較検討が欠かせません。人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体を類似団体といい、比較対象とする仕組みがあります。

松川町の類型は『Ⅲ-0』に分類されており、同じ類型区分である全国 32 団体との比較によって、当町における財政状況の特徴や課題を得ることができます。

財政指標は現在比較可能な直近 10 年の数値と令和 6 年度決算の見込値を基に、歳入・歳出・基金・地方債は直近 5 年の数値を基に当町の財政状況を分析します。なお、ここでの数値は地方財政状況調査などにに基づいているため、決算書の数値とは異なります。また、令和 6 年度決算は類似団体平均及びその最大値・最小値は未確定であるため、当町決算見込値のみとなります。

【類型区分】

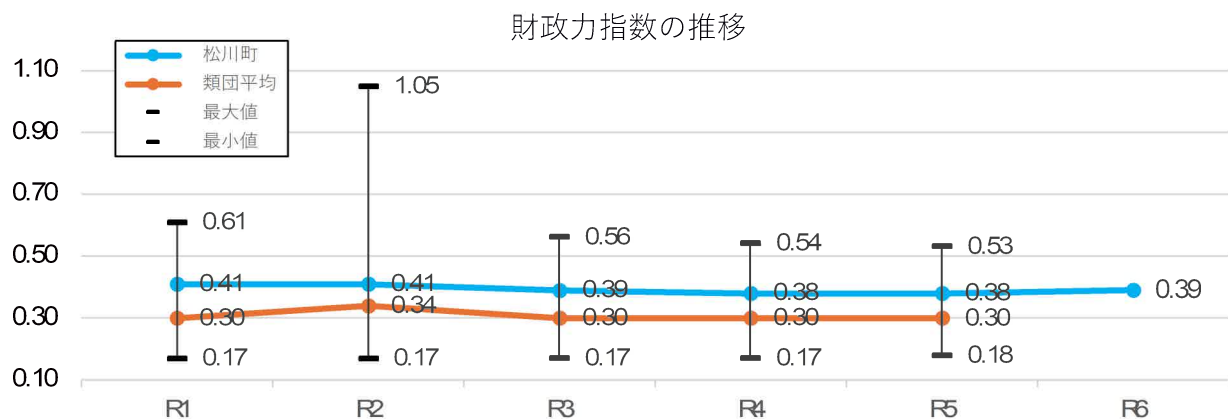


（１）財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

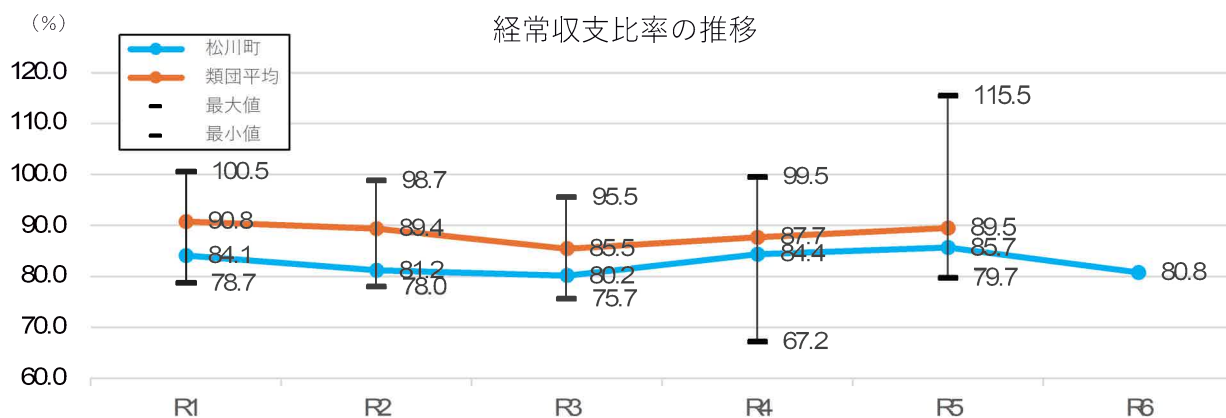
松川町における令和 6 年度の財政力指数は 0.39 となりました。比較可能な令和 5 年度の指標は松川町が 0.38 と類似団体平均の 0.30 を上回り、32 団体中 3 位となりました。当町の財政力には比較的余裕があるといえますが、一層の自主財源確保に努めていく必要があります。



② 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）などに占める割合であり、財政構造の弾力性を表す指標です。経常収支比率が高いほど、経常的支出が経常的収入の大半を占めていることとなり、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。

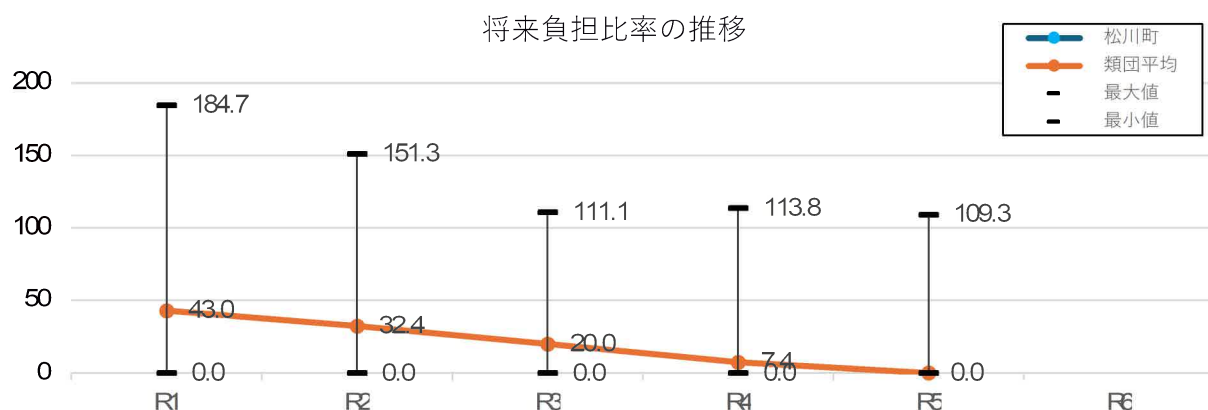
松川町における令和 6 年度の経常収支比率は 80.8%となりました。比較可能な令和 5 年度の指標は松川町が 85.7%で類似団体平均の 89.5%を下回り、32 団体中 6 位となりました。当町における財政構造の弾力性は比較的高いといえますが、今後も社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中での経常経費削減は容易ではないため、適正な人員配置と事務の効率化による経常経費抑制が求められます。



③ 将来負担比率

一般会計などが、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。将来負担額より基金（貯金）など充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

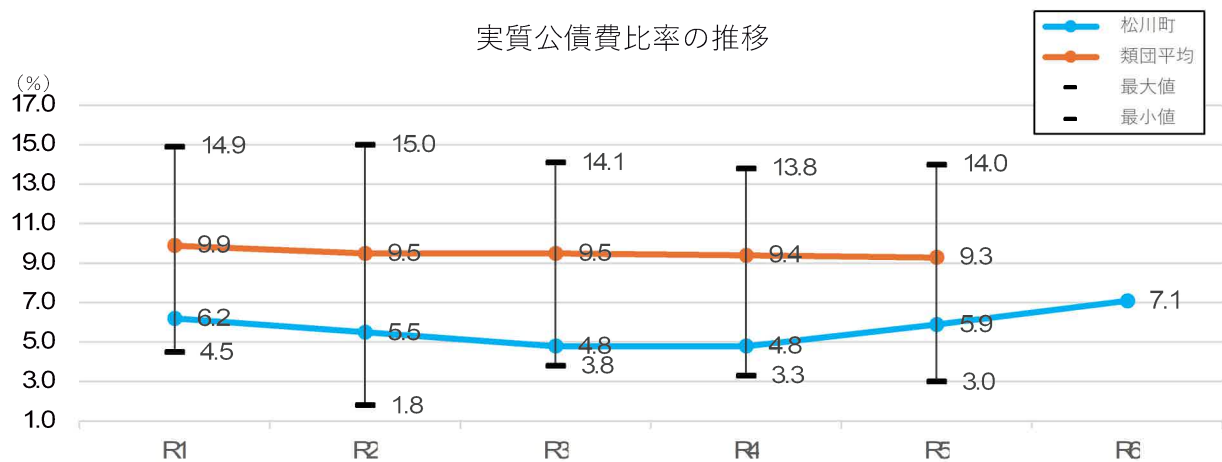
松川町における令和 6 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも基金などの充当可能財源が多いことから算定なしとなりました。



④ 実質公債費比率

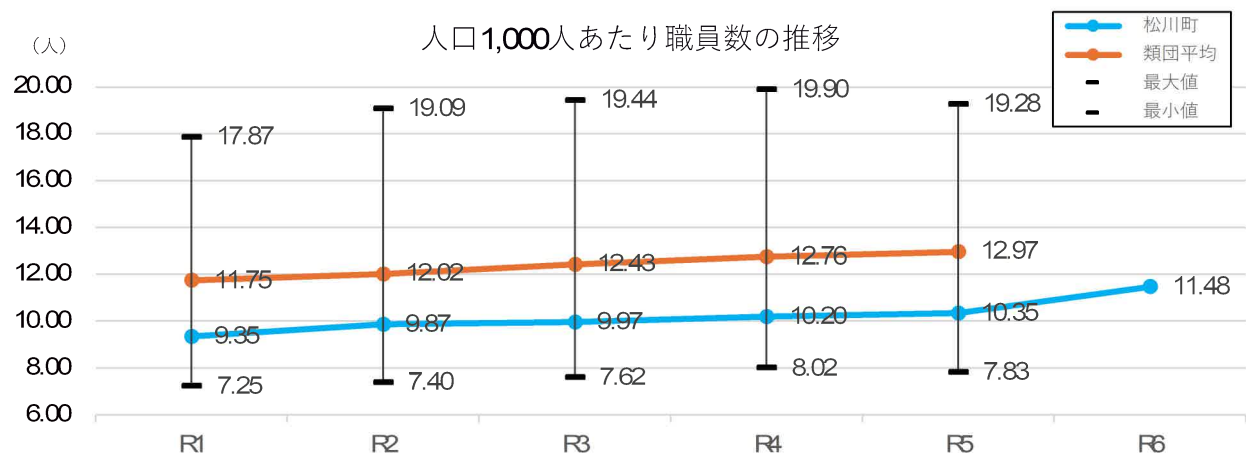
標準財政規模に対して、一般会計や上下水道などの公営企業会計や、第三セクターへの負担など全ての会計が負担する実質的な公債費の比率を表し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が高いほど公債費の割合が高く、財政を圧迫していることになります。

松川町における令和 6 年度の実質公債費比率は 7.1%となりました。比較可能な令和 5 年度は松川町が 5.9%で類似団体平均の 9.3%を下回り、32 団体中 6 位となりました。当町の実質公債費比率は比較的低い水準ですが、令和 4 年度以降は上昇に転じています。これは突発的な繰上償還や、償還期間の短縮に努めていることが要因です。



⑤ 人口 1,000 人あたり職員数

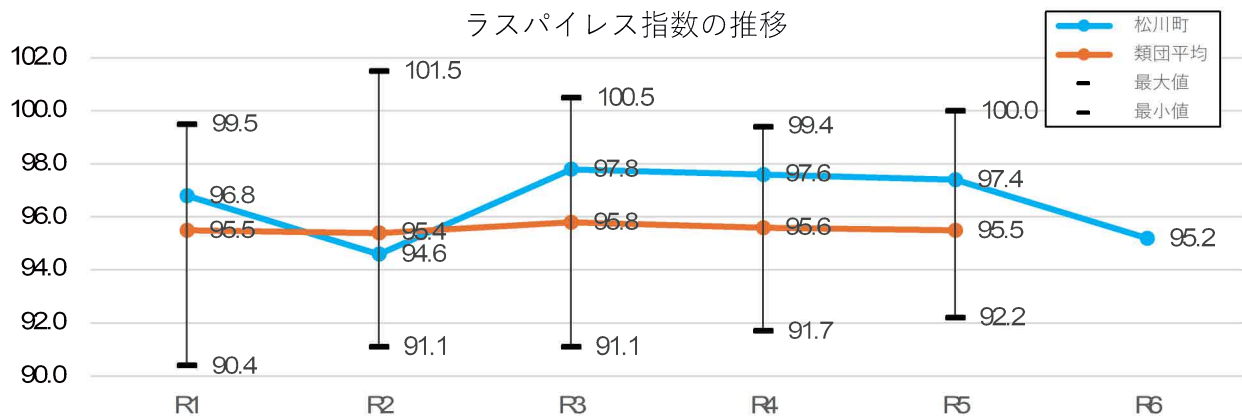
松川町における令和 6 年度の人口 1,000 人あたり職員数は 11.48 人となりました。比較可能な令和 5 年度は 10.35 人で類似団体平均の 12.97 人を下回り、32 団体中 3 位となりました。当町の職員数は平成 27 年度以降増加が続いており、類似団体平均の伸び率を上回っています。効率的な行政運営を図っている一方で、職員への負担は大きいと考えられることから、住民サービスの向上とともに DX 化などによる業務効率化が求められます。



⑥ ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を基準（100）として、地方公務員の給与水準を比較するための指数です。

松川町における令和 6 年度のラスパイレス指数は 95.2 と前年度から 2.2 ポイントの減と比較的大きな低下となりました。比較可能な令和 5 年度は松川町が 97.4 で類似団体平均の 95.5 を上回り、32 団体中 27 位となりました。類似団体内では概ね平均値以上かつ国よりも低い水準で推移していますが、今後も適正な給与水準の維持に努める必要があります。

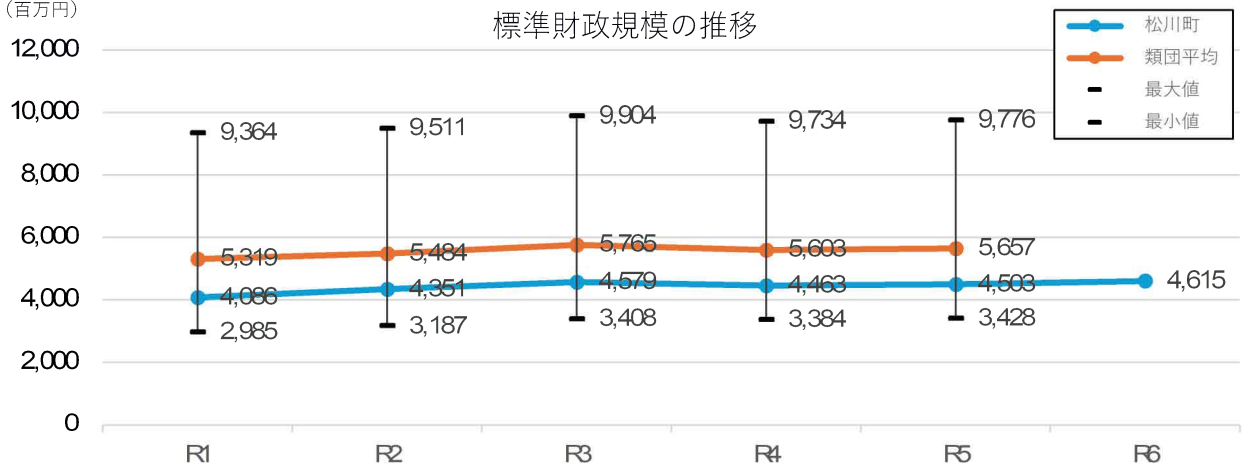


（２）財政の規模

自治体の財政規模を示すものとして標準財政規模があります。標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう「経常的一般財源の規模」を示すものであり、標準税収入額などに普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいいます。

松川町における令和 6 年度の標準財政規模は 4,614,514 千円となりました。比較可能な令和 5 年度は松川町が 4,503,390 千円で類似団体平均の 5,657,123 千円を下回り、類似団体 32 団体中 27 位となっています。令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間は概ね類似団体平均の 80%程度で推移しています。

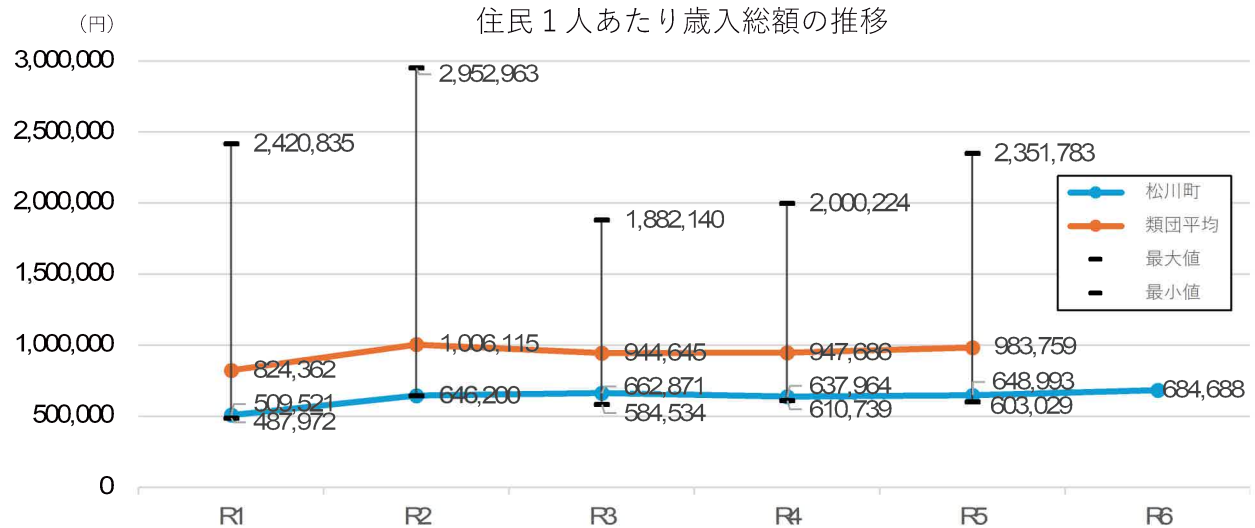
（百万円）



(3) 歳入の比較

① 歳入総額

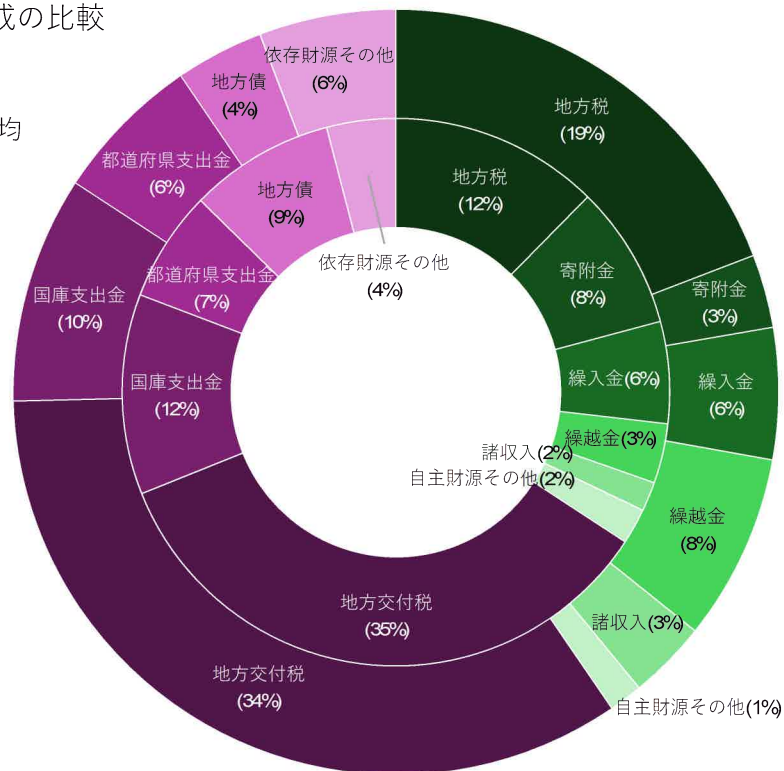
住民 1 人あたりの歳入総額を類似団体平均値と比較すると、歳入総額は類似団体平均値の 60% から 70%程度となっています。特に令和 2 年度は全類似団体の中で最も小さい歳入総額でした。



また、令和 5 年度の決算額から歳入の構成を比較すると、松川町は類似団体平均よりも自主財源（緑色系）の占める割合が多く、依存財源（紫色系）の占める割合が少なくなっています。

歳入に占める構成の比較

外側：松川町
内側：類似団平均

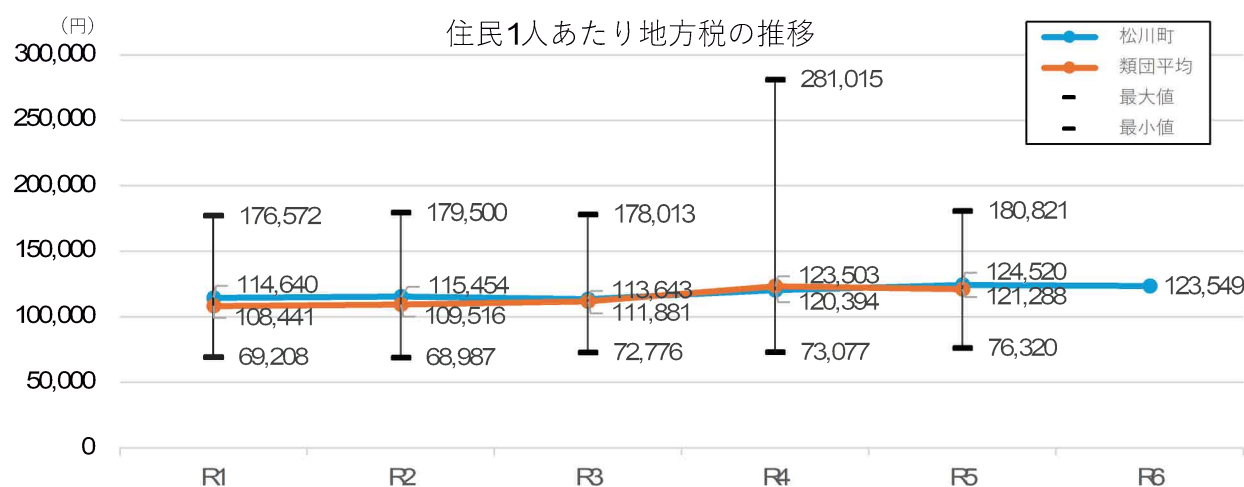


自主財源では、市町村税や繰越金の占める割合が多く、寄附金の割合が少なくなっています。これは、税収基盤が比較的確保されていると言えます。一方で、繰越金の比率が高いことは予算執行上での繰越事業が多いこと、寄附金収入の比率が低いことは、ふるさと納税による寄附金収入を既存の産業の中で伸ばす余地があるといった課題が挙げられます。

依存財源では、地方債の占める割合が少なくなっています。これは、類型区分Ⅲ-0の自治体の中に、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が規定する過疎地域の市町村（以下、「過疎市町村」という。）が多く含まれているためです。過疎市町村では、過疎対策事業債の発行が認められており、ハード事業だけでなくソフト事業に対しても起債が認められるため、過疎市町村における地方債発行額は大きくなる傾向にあります。

② 地方税

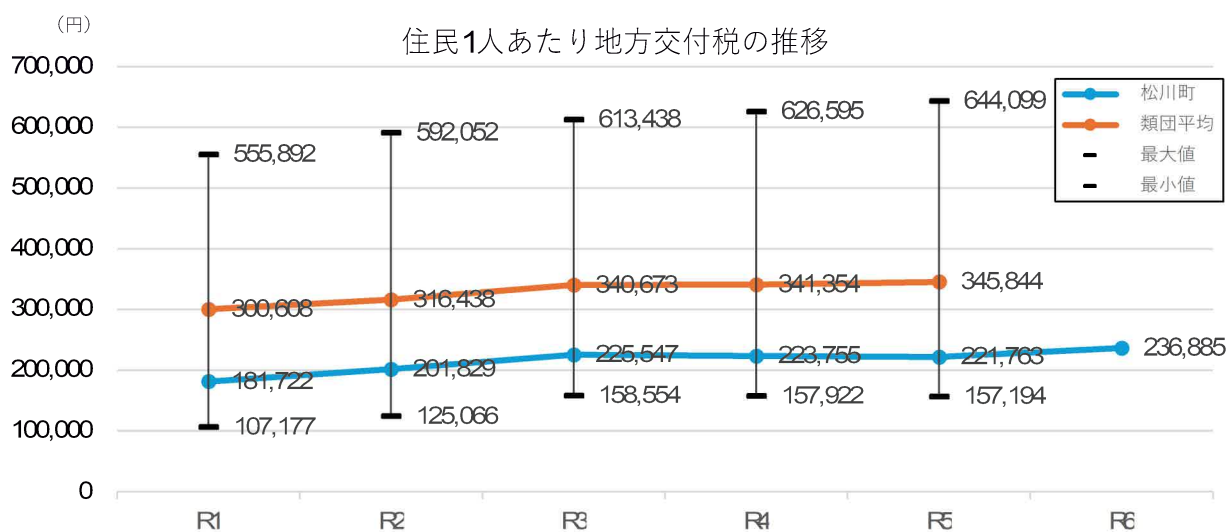
住民1人あたりの地方税の推移を類似団体平均と比較すると、地方税収入は令和4年度を除いて類似団体平均の100%から105%程度で推移しています。歳入総額の規模が小さいことを考慮すると、地方税収入が比較的多く、その推移は類似団体平均と同様といえます。



③ 地方交付税

住民1人あたりの地方交付税の推移を類似団体平均と比較すると、地方交付税収入は平均の60%から66%程度であり、その推移は概ね平均と同様となっています。

普通交付税は、近年の人件費や物価高騰の影響などから増加傾向にあります。特別交付税は、地域おこし協力隊や集落支援員の配置が年々増えていることに伴い、交付額が増加しています。

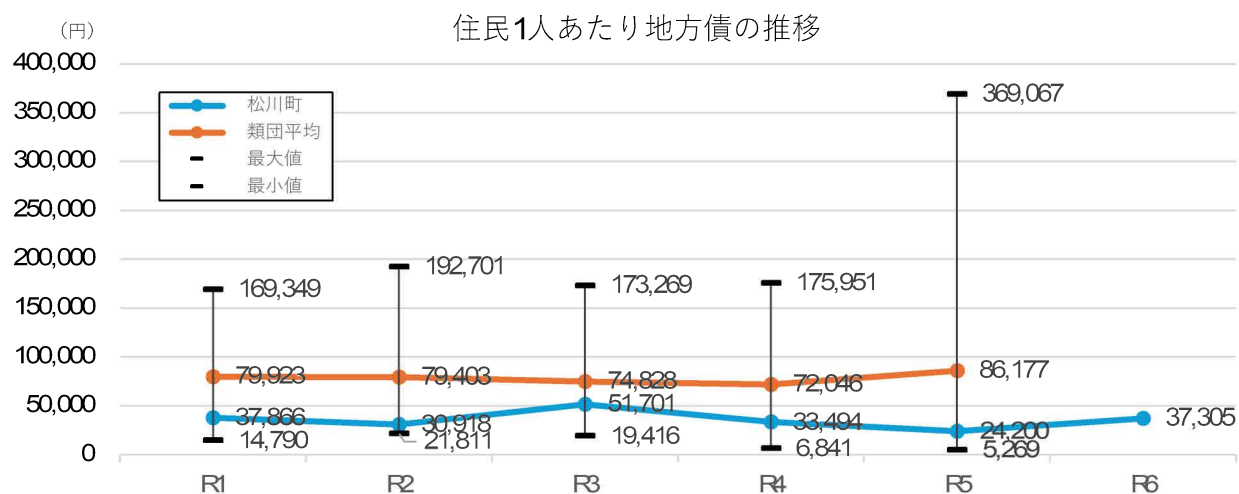


④ 地方債

住民1人あたりの地方債の推移を類似団体と比較すると、地方債発行額は平均の28%から70%となっています。起債事業の有無により地方債発行額が増減するため、平均の推移とは相関は見られません。

松川町の地方債発行額が類似団体平均を下回っている要因として、過疎地域の指定を受けている団体のみが発行可能な過疎対策事業債が影響していると考えられます。当町は過疎地域の指定を受けていないことから相対的に発行額が少なくなっています。

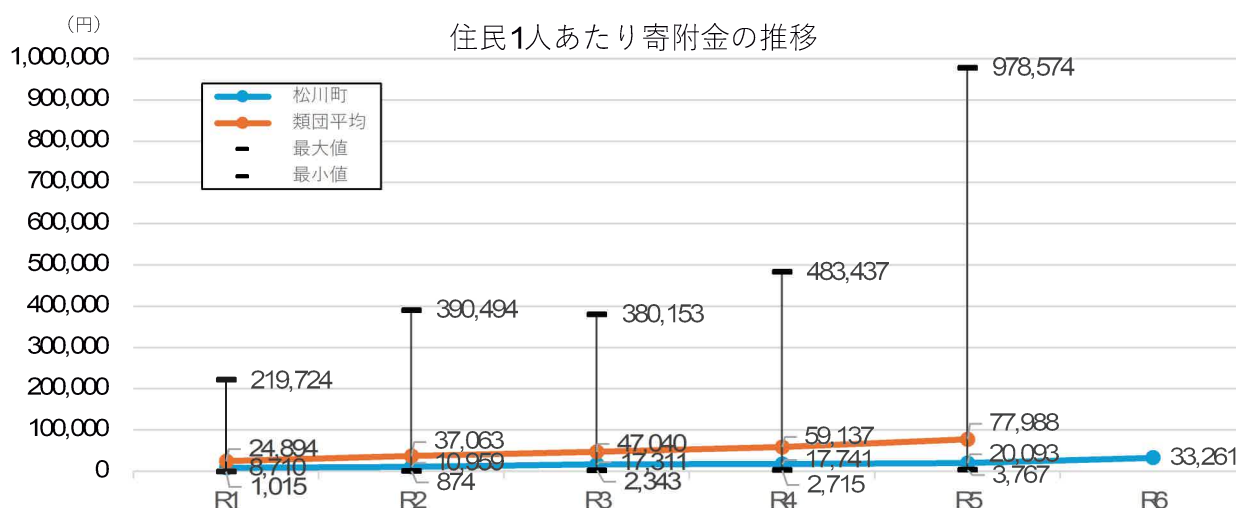
地方債発行額は、その年度に実施する公共施設整備の状況によるところが大きいいため、年度ごとに増減があります。地方債発行額の平準化のため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設整備が求められます。



⑤ 寄附金

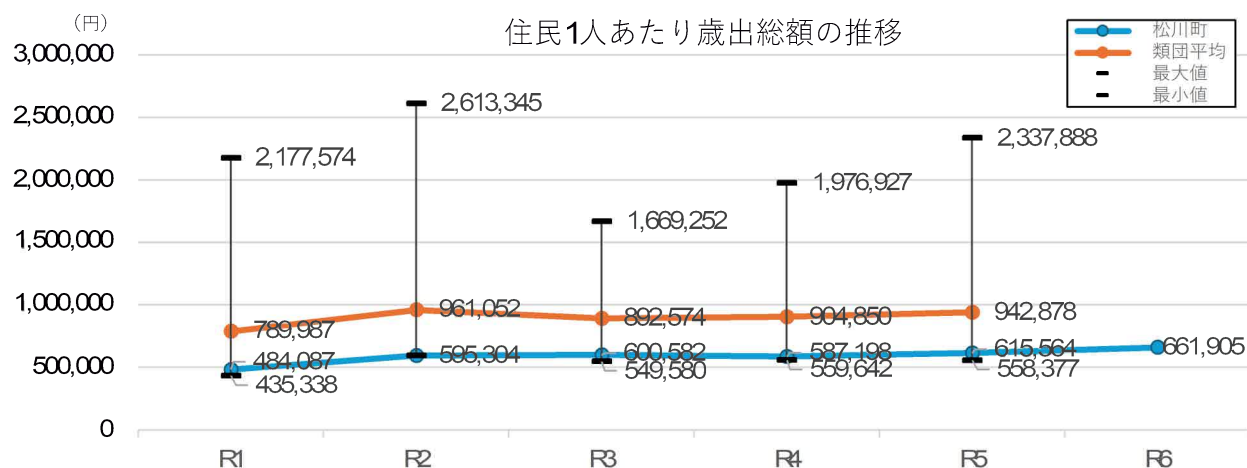
平成20年度に創設された「ふるさと納税制度」は近年、市場の拡大が進んでいます。現時点では歳入に占める割合は大きくありませんが、松川町においても自主財源確保の観点より寄附額の増加に向けた取り組みを強化しています。住民1人あたり寄付金収入の推移を類似団体平均と比較します。なお、寄附金にはふるさと納税による寄附のほか、企業版ふるさと納税制度や、一般寄附も含まれていますが、この大部分が個人によるふるさと納税寄附となっています。

住民1人あたりの寄附金収入の推移を類似団体平均と比較すると、寄附金収入額は平均の25%から37%で推移しています。しかしながらその割合は年々低下傾向にあり、類似団体内に寄附額を大きく伸ばしている団体があるとはいえ、市場規模の拡大に対して当町の寄附額を伸ばせていないことが分かります。



(4) 歳出の比較

① 歳出総額

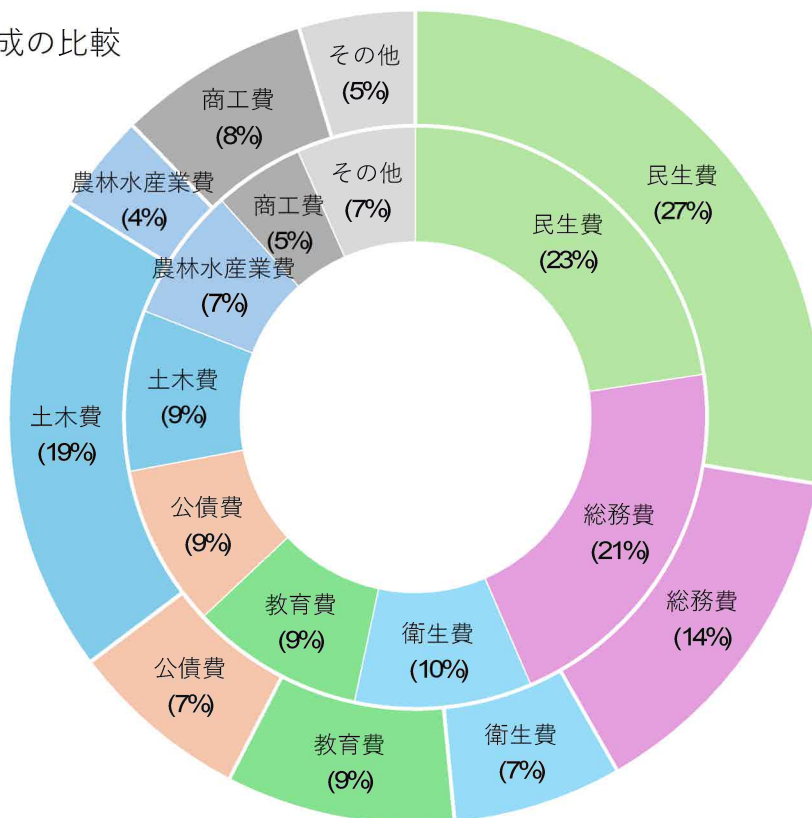


住民 1 人あたりの歳出総額を類似団体と比較すると、歳出総額は類似団体平均の 61% から 78% であり、概ね平均と同様に推移しています。

また、令和 5 年度の決算額から目的別歳出の構成を類似団体と比較すると、松川町は民生費、土木費、商工費の割合が高く、総務費、衛生費、公債費、農林水産業費の割合が低くなっています。

目的別歳出に占める構成の比較

外側：松川町
内側：類似団体



割合が高い分野では、民生費は社会保障に関する支出によるもの、土木費は主に下水道事業会計の赤字を補うために多額の繰り出しを行っていること、商工費は旧長野県松川青年の家改修工事や観光まちづくり事業が割合を高くする要因となっています。特に、令和 5 年度決算における下水道事業会計への支出は、879,768 千円であり、類似団体平均の 346,024 千円を大きく上回るとともに、類似団体で最も支出しています。公営企業会計は独立採算が前提であることから、下水道事業会計においても施設の統廃合による経営の効率化を継続するとともに料金改定などによる経営状況の改善が必要といえます。

割合が小さい分野では、総務費はふるさと納税寄附の規模が小さいことでその経費に関する支出も少ないこと、衛生費は公立病院を抱える自治体が平均を押し上げていることが割合を下げる要因となっています。

令和 5 年度の性質別歳出の構成を類似団体と比較すると、松川町の特徴として義務的経費（青色系）の割合が大きいたことが分かります。特に人件費の支出割合が類似団体平均よりも大きくなってお

り、効率的な行政運営が課題と捉えられます。

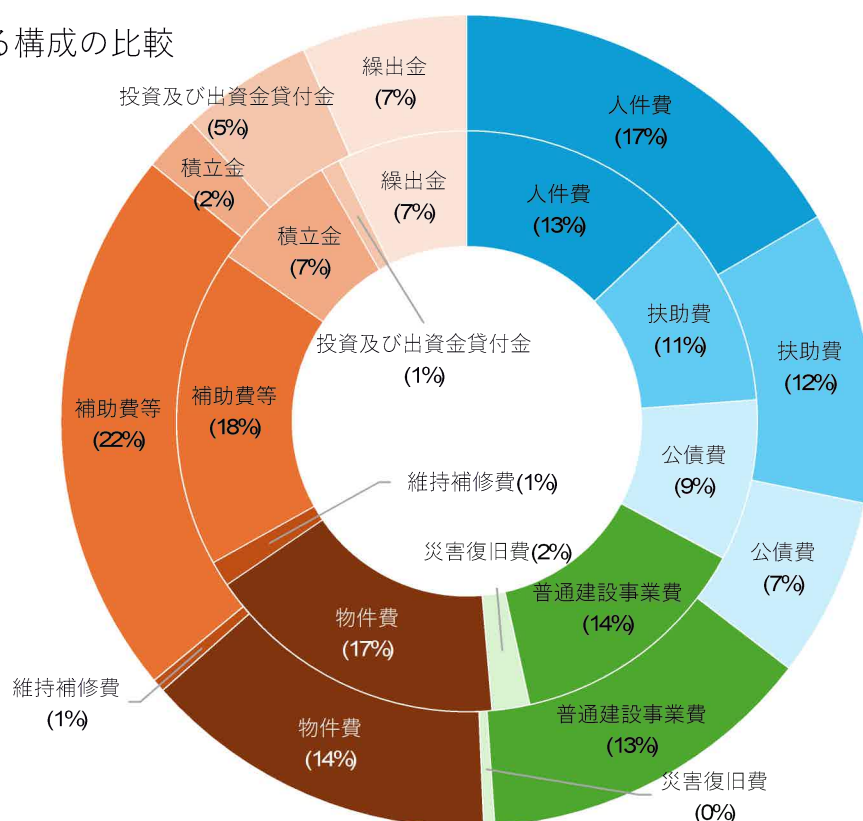
また、その他の経費（橙色系）において補助費等と投資及び出資金貸付金の割合が大きく、物件費や積立金の割合が小さくなっています。

割合が大きい性質として、補助費等では下水道事業会計や信州まつかわ温泉清流苑事業会計への補助（赤字補填）のほか、各種団体や個人に対する補助制度が多いことが挙げられます。投資及び出資金貸付金では令和 5 年度に限り下水道事業会計へ多額の貸付を行ったことが要因です。

積立金の割合が小さいことは、ふるさと納税寄附の規模が小さいこと、基金への積み立てが少なく財政状況に余裕がないことを反映しています。

性質別歳出に占める構成の比較

外側：松川町
内側：類似団体



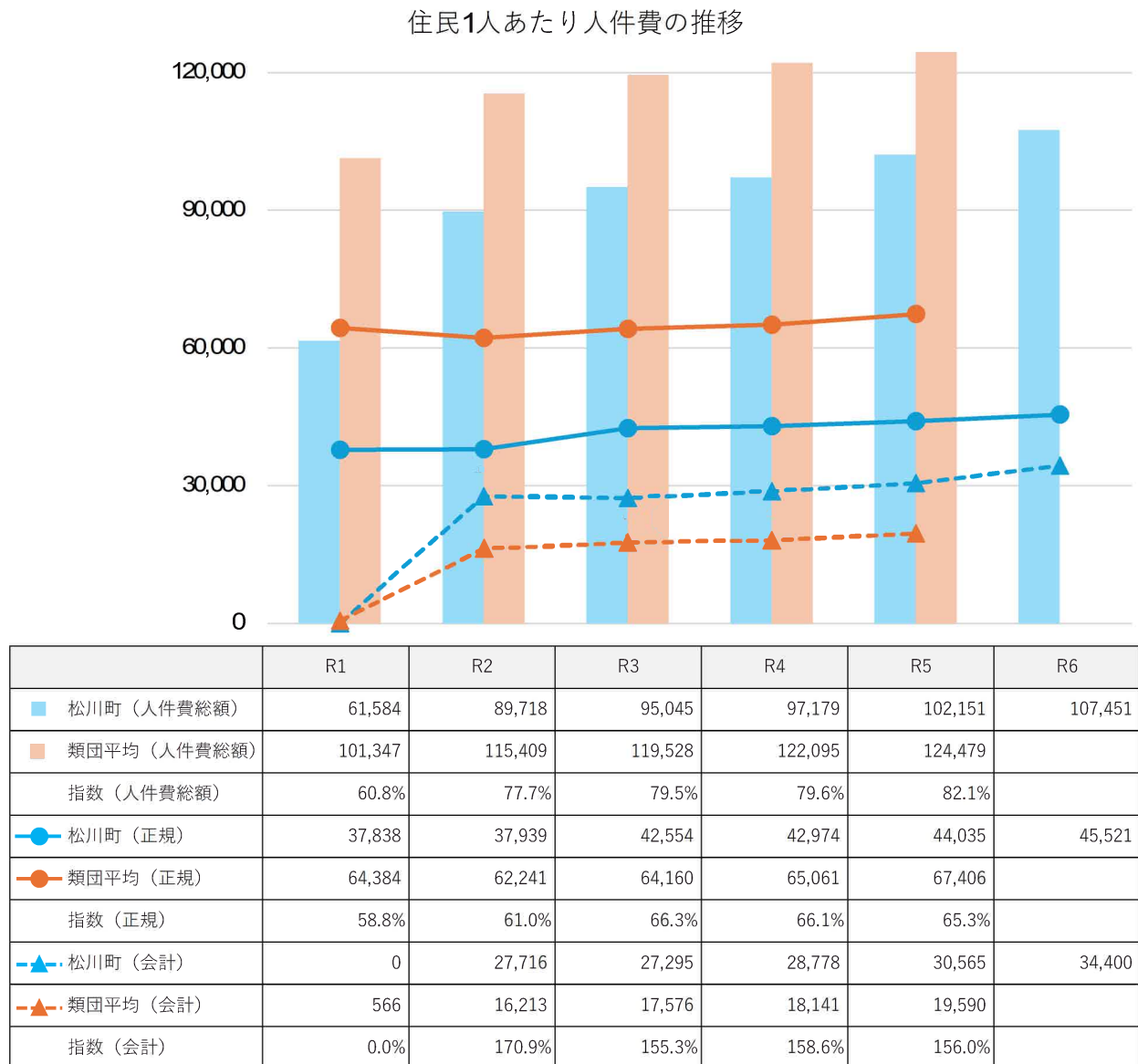
② 人件費

住民 1 人あたり人件費の推移を類似団体と比較すると、松川町の人件費総額は平均の 60% から 83% の水準で推移しており、効率的な行政運営に努めているといえます。しかしながら、人件費の高騰の影響もあり、当町の人件費の伸びは類似団体平均の伸び大きく上回っています。

また、正規職員人件費は平均の 58% から 67% での推移と少ない水準です。会計年度任用職員人件費は平均の 155% から 171% で推移しており、制度が導入され、類似団体と比較が可能な令和 2 年度以降では、平均と比較して非常に多い水準です。松川町の人件費における大きな特徴として、正規職員が少なく、会計年度任用職員が多いことが分かります。特に会計年度任用職員の人件費は類似

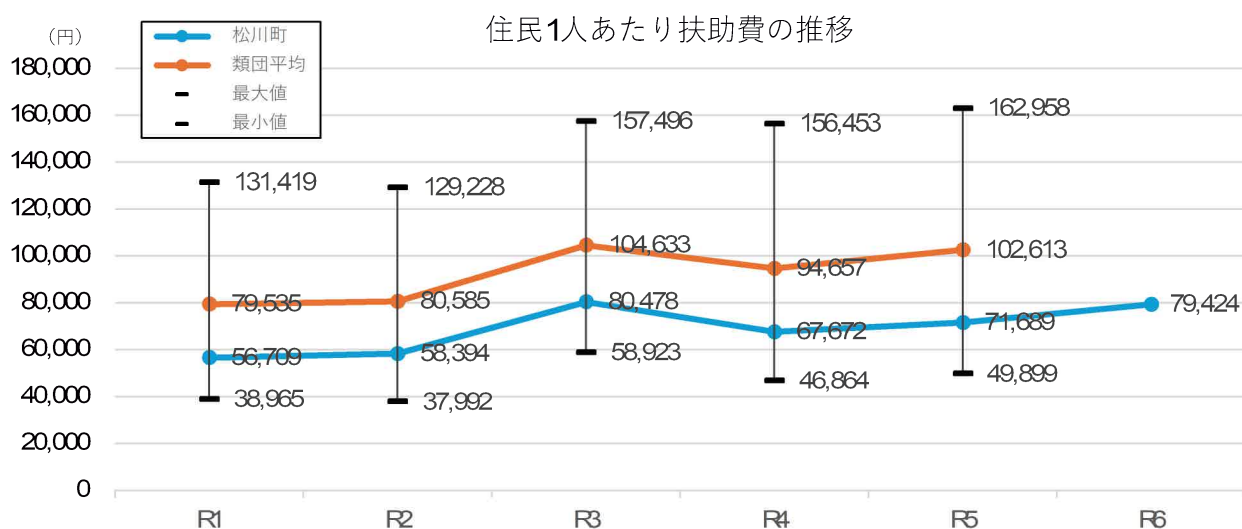
団体内で最も多い状況といえます。

ただし、これは決算額における比較であるため、実際の職員数やラスパイレース指数などとも比較検討する必要があります。



③ 扶助費

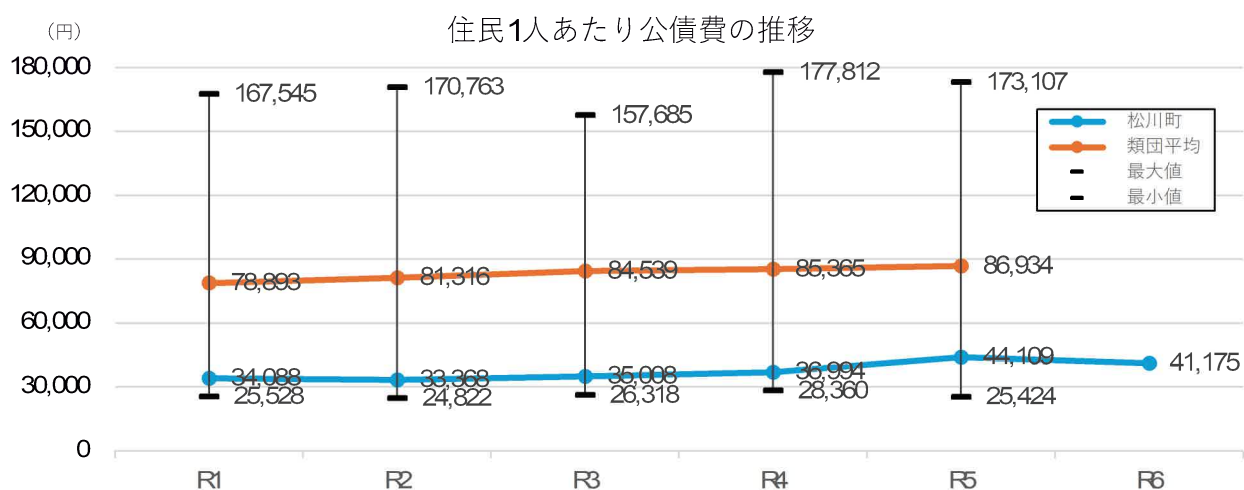
住民1人あたり扶助費の推移を類似団体と比較すると、扶助費は平均の69%から77%の水準であり、その推移は概ね平均と同じ動きをしています。令和3年度以降の増減は、国や県が実施した新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う各種給付金事業を実施したことによるものです。



④ 公債費

住民1人あたり公債費の推移を類似団体と比較すると、公債費は平均の41%から51%の水準であり、その推移は令和2年度以降で増加傾向にあり、特に令和5年度は平均の50%と大きく伸びています。

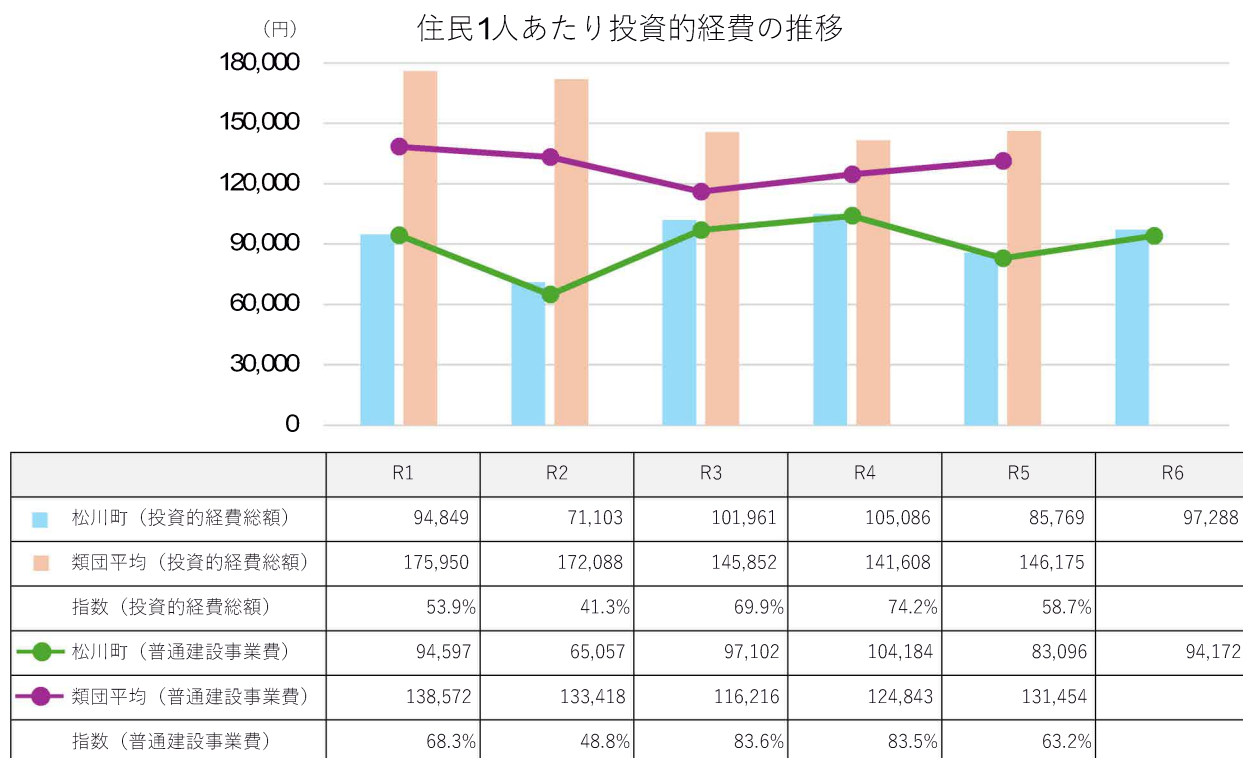
これは、令和2年度以降の新規発行分の償還期限を短く設定することで、後年度への財政負担の軽減を図る方針としたことが要因です。また、令和5年度は元気センター（仮称）整備事業の事業中止を受け、当該事業のために借り入れていた町債を繰上償還したことで大きな伸びにつながりました。



⑤ 投資的経費

住民 1 人あたり投資的経費の推移を類似団体と比較すると、投資的経費総額は平均の 41% から 75% の水準であり、松川町の推移傾向は類似団体平均の推移傾向と全く異なります。また、当町では投資的経費の大半が普通建設事業費であることから、災害復旧事業が少ないことが分かります。

投資的経費は年度によって増減が大きくなっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に事業を実施することにより、投資的経費の平準化に努めます。



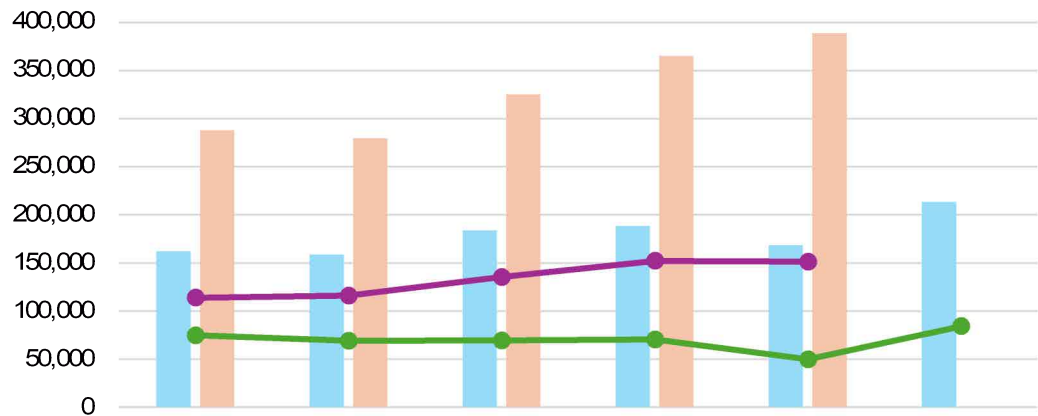
（５）基金残高の比較

住民 1 人あたり基金残高の推移を類似団体と比較すると、基金総額は 43% から 57% の水準となっています。松川町は増加傾向にあるものの、その伸び率は平均に及んでいないことが分かります。

また、財政調整基金の残高を見ると、松川町では令和 5 年度残高が下水道事業会計への貸付金 3 億円の影響から、一時的に残高が減少（令和 6 年度はその返済により同額を積み立て）しています。当町における財政調整基金残高の目標額は標準財政規模の 20% である 9 億円としていますが、令和 5 年度末残高は平均の 33% となっています。

これは、他自治体では年度間の資金調整や災害などによる財政出動への備えとして、長期的な視点から必要となる財源を基金へ積み増していることや、ふるさと納税の寄附金増加が背景にあると考えられますが、当町においても厳しさが増す財政状況への備えや、将来必要となる大型公共事業に向けて計画的な基金の積み立てが求められます。

住民1人あたり基金残高の推移

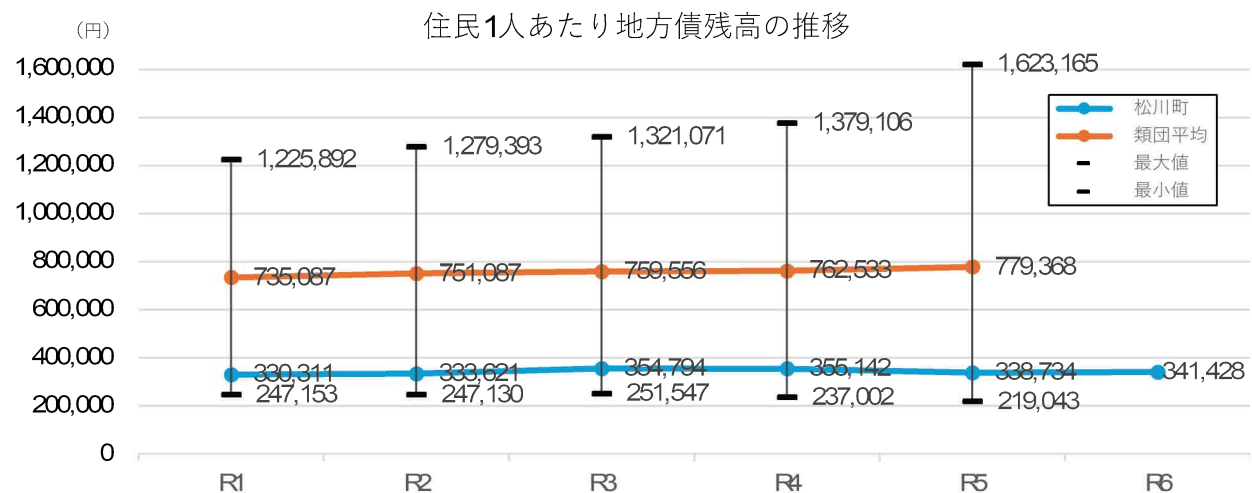


	R1	R2	R3	R4	R5	R6
松川町 (基金総額)	162,288	158,702	183,825	188,512	168,470	213,425
類団平均 (基金総額)	288,159	279,575	325,491	365,278	388,927	
指数 (基金総額)	56.3%	56.8%	56.5%	51.6%	43.3%	
松川町 (財政調整基金)	74,748	69,386	69,497	70,462	49,940	84,405
類団平均 (財政調整基金)	114,078	116,102	135,494	152,401	151,516	
指数 (財政調整基金)	65.5%	59.8%	51.3%	46.2%	33.0%	

(6) 地方債残高の比較

住民1人あたり地方債残高の推移を類似団体と比較すると、地方債残高は平均の43%から47%の水準であり、その推移も平均と同じく概ね横ばいとなっています。

松川町と類似団体平均の地方債残高に大きな乖離がある原因は、先述したとおり類似団体内に含まれる過疎市町村が発行する過疎対策事業債の影響によるものです。



Ⅱ 主な事業の実施状況

電子入札・入札参加審査システム導入事業		決算額
		7,171
予算科目	02010301 財政管理費	
担 当	総務課 財政係	
事務手続き簡略化による受発注者双方の負担軽減を目的に、入札事務の電子化を行いました。長野県および県内23市町村と共同で電子入札システムを導入することで、経費の抑制を図りました。併せて入札参加資格審査申請の電子手続きを導入することで、事業者の負担軽減及び手続きの効率化を図りました。今後も電子入札による入札参加を推進するとともに、DX化推進のため契約事務の電子化にも取り組みます。 ・ 電子入札利用率（電子入札による応札件数／総応札件数） …55.21% ・ 入札参加資格審査申請における電子申請の割合 …100% ○ 電子入札システム導入業務（4,950） ○ 入札参加資格審査システム導入負担金（1,750） ほか		
主な支出内容	○ 委託料（5,322） ○ 負担金（1,849）	
主な特定財源		
総合計画の位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	4 時代に合った行財政運営と行政サービスの推進	

第 6 次総合計画策定事業		決算額
		1,870
予算科目	02010601 企画費	
担 当	まちづくり政策課 企画調整係	
第 6 次松川町総合計画「しあわせ実感まつかわ」（計画期間：令和 7 年度～令和10年度）を策定しました。策定にあたっては地域幸福度指標などの最新のデジタルツールを活用し、議論の円滑化と関連業務の内製化を図りました。 この計画を今後4年間の町政運営の基本として、松川町のまちづくりの将来像「いっしょに育てよう一人ひとりが輝く笑顔あふれるまちまつかわ」の実現に向け、人口減少問題への対策やりニア時代を見据えた新たな取組を力強く推進していきます。 計画期間中は、毎年の町民意識調査により住民の幸せ実感（ウェルビーイング）を計測・可視化しつつ、計画の進捗管理と評価を実施していきます。		
主な支出内容	○ 謝金（268） ○ 委託料（1,316）	
主な特定財源		
総合計画の位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	5 時代に合った行財政運営と行政サービスの推進	

公共交通運営事業		決算額
		67,040
予算科目	02010605 公共交通費	
担 当	まちづくり政策課 企画調整係	
松川町コミュニティバス（部奈線、上片桐・大島通学便、生田線）3路線と、デマンド交通「チョイソコまつかわ」を運行しました。		
チョイソコまつかわは、主に以下3点の運行改善を実施しました。		
① こども運賃（小中高生250円）250円の新設		
② 運行車両の小型化による乗り入れ困難箇所の縮小		
③ 65歳以上の免許返納者等向けのおでかけ支援策（乗車回数券22枚無料交付）の実施		
これらの取組により、令和6年度のチョイソコまつかわ年間乗客数は6,942人となり、対前年度比2,048人の利用増に繋がりました。		
主な支出内容	○ 負担金（67,040）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	2 暮らしを支える交通環境づくり	

移住・定住対策事業		決算額
		31,221
予算科目	02010607 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
45歳以下の方が町内へ住宅を建築・取得した際の祝金（10万円）に、子育て世帯やUIターン者等が住宅を建築・取得した場合は、項目ごとに加算金（20万円）を支給しました。		
引き続き、移住等を希望する方々が田舎暮らしを体験できるよう、移住体験・移住促進住宅を活用し、移住定住を促進しました。		
○ 若者定住住宅取得祝金（12,900）		
○ 移住体験住宅・移住促進住宅の運営（2,132）		
○ 空き家財道具等処分補助金（266）		
○ 移住定住推進サポーター設置（4,450）		
主な支出内容	○ 報償費（12,900） ○ 需用費（2,132） ○ 委託料（11,473） ○ 補助金（4,716）	
主な特定財源	○ 移住体験住宅・移住促進住宅利用料（1,637） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	5 移住定住の促進	

外部人材活用促進インターンシップ事業		決算額
		3,300
予算科目	02010607 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
信州大学が行う「100年企業創出プログラム」などのような人材と地域をつなぐプログラムを活用しながら、コーディネート業務を（一社）南信州まつかわ観光まちづくりセンターへ委託し、「長期的なインターンシップ事業の企画造成」や「都市住民等への人材募集」、「求人企業の募集（町内企業等への説明会実施）」、「移住検討者や新規移住者と既移住者の交流ワークショップ企画造成」を行いました。		
主な支出内容	○ 委託料（3,300）	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金（1,650）	
総合計画の 位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	5 移住定住の促進	

子育て世代の仕事づくり事業		決算額
		3,883
予算科目	02010608 定住対策費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
子育て世代の方、介護をされている方、副業希望の方などを中心に隙間時間を有効活用できるような新しい働き方として、在宅ワークやクラウドソーシング、短時間ワークといったライフスタイルに合わせたシゴト場を紹介できる仕組みを構築しました。 また、登録のあったワーカーへの個別相談会やスキルアップセミナーの開催、ディレクターの発掘、育成を行い、シゴトづくり事業のさらなる拡充を行いました。		
主な支出内容	○ 委託料（3,883）	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金（1,941）	
総合計画の 位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	5 移住定住の促進	

公共番組等制作・放映事業		決算額
		11,000
予算科目	02011001	
担 当	まちづくり政策課 企画調整係	
情報発信手段のひとつとして、（株）チャンネル・ユーと連携し、音声告知放送や番組放映を通じて町民生活に関わる重要な情報やイベント情報等の発信を行いました。		
支出内容	○ 公共情報番組制作費（11,000）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	3 町政情報の共有	

町民提案型まちづくり事業		決算額
		2,164
予算科目	02011201 まちづくり事業費	
担 当	まちづくり政策課 まちづくり推進係	
町民が新しい発想に基づき、自主的に行うまちづくり事業に支援することで、町民の創意による地域の実情に即した公共サービスを図るとともに、まちの活性化とにぎわいの創出を促進する事業を行いました。		
支出内容	○ 報酬（43） ○ 補助金（2,121）	
主な特定財源	○ ふるさと基金繰入金（1,864）	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	2 暮らしを支える交通環境づくり	

くだものの里まつかわ応援寄附金事業		決算額
		182,260
予算科目	02011301 ふるさと納税推進費	
担 当	産業観光課 産業連携係	
自主財源の確保と松川町のファンを増やすため、「くだものの里まつかわ応援寄附金事業」により寄附を募集します。寄附に対する返礼品として、りんごや桃、梨などの特産品を提供しました。 これまでと同様に返礼品の調達・発送等の業務を（一社）南信州まつかわ観光まちづくりセンターへ委託するとともに、新たなポータルサイト（Amazon、イオン、ANA）を通じて寄附募集を実施しました。 また、全国にハンバーガーチェーンを展開するモスフードサービスと連携し、返礼品開発を行い町の知名度向上を図りました。 ○ 寄附金額（392,389） ○ くだものの里まつかわ応援基金積立（210,129）		
支出内容	○ 委託料（13,758） ○ 使用料及び賃借料（40,536） ○ 役務費（1, 927） ○ 需用費（40）	
主な特定財源	○ くだものの里まつかわ応援寄附金（182,260）	
総合計画の位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	3 関係人口の構築	

戸籍システム標準化		決算額
		9,996
予算科目	02030100 戸籍住民基本台帳費	
担 当	住民税務課 住民係	
令和6年度、令和7年度の2カ年にかけて、国が掲げる基幹系事務標準化の方針に基づき、ガバメントクラウドなどを利用した標準準拠システムの移行に取り組めます。 令和6年8月に機器セットアップ及びクラウド環境への構築を行いました。		
支出内容	○ 委託料 (5,632) ○ 使用料及び賃借料 (4,364)	
主な特定財源	○ デジタル基盤改革支援補助金 (2,112)	
総合計画の 位置づけ	1 多様性を活かした自治づくり	
	4 時代にあった行財政運営と行政サービスの推進	

地域共生コーディネーター設置事業		決算額
		4,756
予算科目	03010100 社会福祉総務費	
担 当	教育委員会事務局 地域共生係	
重層的支援体制整備事業の「地域づくり事業」などを専任で推進する人材を配置し、「人と人がつながる地域」＝「社会的孤立がない地域」づくりを目指しております。 今後も役場や公民館などの既存施設を活用しながら人が集える場づくりや仕組みづくり、子どもたちと地域の方々をつなげる仕組みづくりなど、人がつながりあえる仕組みづくりを展開し、多様なつながりを創出していきます。		
支出内容	○ 人件費（4,750） ○ 活動費（6）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現	

まつかわマイプロジェクト事業		決算額
		2,174
予算科目	03010101 社会福祉総務費	
担 当	教育委員会事務局 地域共生係	
10台～30台の若者を中心とした探究活動を通じ、世代を超えたコミュニティづくりを実施することで、人と人とのつながりを育み、主体的・多世代コミュニティを創出することで、地域への愛着を醸成します。 参加する若者が探究テーマを設定し、実際に地域に入りながら、地域の方々と一緒に探究活動をしていくプロジェクトです。 通年で実施し、「探究テーマ探し」、「探究テーマ設定」、「探究テーマを進めるための情報収集や整理・分析」、「アクション」を実施します。テーマは参加者で設定しますが、そこから先は、テーマに関わりのある地域の方とつながりながら実施しております。 今年度は10名の参加者において9つプロジェクトを実施しました。		
支出内容	○ スタッディーツアー（144） ○ 地域づくり事業委託（1,980） ○ チラシ（50）	
主な特定財源	○ 重層的支援体制整備事業交付金（1,087）	
総合計画の位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現	

タクシー利用補助（ひまわり乗車券）事業		決算額
		3,270
予算科目	03010102 社会福祉総務費	
担 当	保健福祉課 高齢者係	
これまでのタクシー利用補助（ひまわり乗車券）事業が抱えていた制度上の課題やチョイソコまつかわの運行開始を受け、制度改正を実施しました。公共交通であるチョイソコまつかわの運行形態に合わせて、福祉的な利用を中心に制度を見直した結果、通院時のタクシー利用料金の半額を助成するひまわりタクシーカードを新たに導入しました。 また、従来のひまわり乗車券の仕組みも残し、一定の要件を満たす方に支給を行いました。		
支出内容	○ 乗車券（995） ○ ひまわりタクシーカード（2,273）	
主な特定財源	○ ふるさと応援基金繰入金（3,270）	
総合計画の位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現	

社会福祉センターエアコン更新事業		決算額
		33,000
予算科目	03010201 社会福祉センター管理費	
担 当	保健福祉課 高齢者係	
平成11年に社会福祉センターが開所された当時より設置されているエアコン設備が老朽化のため故障を繰り返すようになり、利用者が快適に過ごせる環境を整えるため、空調設備を更新しました。		
支出内容	○ 設計監理委託（1,320） ○ 工事（31,680）	
主な特定財源	○ 緊急防災・減災事業債（25,000）	
総合計画の位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現	

給付金事業		決算額
		160,021
予算科目	03010900 給付金事業費	
担 当	保健福祉課 福祉係	
物価高騰により影響を受ける世帯の生活を支援するため、国・県が実施する給付金事業を行います。		
① 令和6年度新たな非課税世帯への給付金（均等割非課税世帯）（81世帯 8,360千円） ② 令和6年度新たな非課税世帯への給付金（所得割非課税世帯）（75世帯 7,708千円） ③ 令和6年度新たな非課税世帯への給付金（こども加算世帯）（ 24人 1,872千円） ④ 調整給付（定額減税しきれないと見込まれる方への給付）（4,635人 111,263千円） ⑤ 均等割非課税世帯物価高騰対策給付金（846世帯 25,840千円）		
支出内容	○ 需用費（2,321） ○ 役務費（1,119） ○ 委託料（2,940） ○ 扶助費（146,300） ○償還金（660）	
主な特定財源	○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（160,021）	
総合計画の 位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現	

保育サポート事業		決算額
		97
予算科目	03020301 母子父子福祉総務費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
育児の援助を行いたい方と受けたい方を会員として組織化し、会員の募集及び登録、会員間の連絡調整などを行うことにより、地域における総合援助活動を推進するとともに、多様化する子育て世帯のニーズに対応することで子育てしやすい環境の整備を図ります。		
○ 保育サポート提供会員研修（40） ○ 補償保険（42） ○ 保育サポート会員委託（12） ○ 保育サポート利用補助金（3）		
支出内容	○ 需用費（0） ○ 委託料（12）	
主な特定財源	○ 【国】 子ども・子育て支援交付金（27） ○ 【県】 子ども・子育て支援交付金（27）	
総合計画の 位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	1 子どもの育ちの切れ目のない支援	

保育園運営事業		決算額
		530,356
予算科目	03020400保育所費	
担 当	教育委員会事務局 保育園係	
町立の5園を運営し、保護者が安心して就労できるよう、お子さんを預かりします。引き続き町独自施策として所得制限なしでの多子世帯保育料軽減措置を実施します。 ○ 多子世帯保育料の負担軽減措置 （第2子半額、第3子移行無料、所得制限なし） ○ やまほいくの実施（福与保育園） ○ 給食費無償化 ○ 保育園使用済おむつ処分事業 ○ 保育園環境整備事業		
支出内容	○ 人件費（420,809） ○ 運営費（109,547）	
主な特定財源	○ 保育料（20,231） ○ 電源立地地域対策交付金（5,680） ○ 子どものための教育・保育給付費負担金他	
総合計画の 位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	1 子どもの育ちの切れ目のない支援	

子育て支援センター運営事業		決算額
		17,091
予算科目	03020500 子育て支援センター費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
「子育て支援センターおひさま」を運営し、子どもと保護者へ遊びの場所を提供するとともに、子育てに関する各種相談やサークル支援など、様々な子育ての支援を行います。		
支出内容	○ 人件費（12,585） ○ 運営費（4,506）	
主な特定財源	○ 【国】重層的支援体制整備事業交付金（4,726） ○ 【県】重層的支援体制整備事業交付金（4,726）	
総合計画の 位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	1 子どもの育ちの切れ目のない支援	

下伊那赤十字病院運営補助事業		決算額
		120,000
予算科目	04010102 保健衛生総務費	
担 当	保健福祉課 保健予防係	
地域における医療体制の確保を目的として、町の中心的な医療拠点である下伊那赤十字病院に対して補助を行いました。		
支出内容	○ 補助金（120,000）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	1 健康な暮らしづくり	

保健事業		決算額
		17,781
予算科目	04010103 保健事業費	
担 当	保健福祉課 保健予防係	
松川町健康増進計画（健康まつかわ21）を推進するため、各種健診事業を実施しました。 発症予防や重症化予防として、特定健診の受診率向上に取り組みました。		
○ 各種健診事業 ・ 総合健診 ・ 各種がん検診		
○ 特定健診ドック及び75歳以上人間ドック補助		
支出内容	○ 需用費（560） ○ 委託料（16,055）	
主な特定財源	○ 健康診査徴収金（2,902） ○ がん検診推進事業補助金（303） ○ 健康増進事業補助金（1,060） ○ その他（292）	
総合計画の 位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	1 健康な暮らしづくり	

母子保健事業		決算額
		19,666
予算科目	04010104 母子保健費	
担 当	保健福祉課 こども家庭センター係	
安心して出産し、子育てができる環境を整えるために、妊娠期から乳幼児期にかけての母子に対する健診などを実施しました。		
○ 助産師妊婦訪問・2か月児訪問 ○ 妊婦健診・両親学級 ○ 産後健診、産後ケア ○ 新生児、乳幼児健診 ○ 育児相談 ○ 未熟児養育医療費給付 ○ めばえ支援（不妊治療補助）事業 ○ 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ○ 低所得の妊婦に対する初回参加受診料補助		
支出内容	○ 報償費（1,400） ○ 委託料（8,297） ○ 需用費（360） ○ 負担金補助及び交付金（6,764）	
主な特定財源	○ 母子保健医療対策総合事業補助金（1,339） ○ 未熟児養育医療費分担金（80） 他	
総合計画の位置づけ	2 安心して子育てできる健康づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	1 子どもの育ちの切れ目のない支援	

予防接種事業		決算額
		51,399
予算科目	040100202 予防接種事業費	
担 当	保健福祉課 保健予防係	
各種予防接種事業を実施しました。		
○ 予防接種 (1) 定期予防接種 (A類) 五種混合・四種混合・二種混合・日本脳炎・BCG・MR・肺炎球菌（小児） Hib・水痘・B型肝炎・HPV・ロタウイルス (B類) インフルエンザ（高齢者）・新型コロナ（高齢者）・肺炎球菌（高齢者） (2) 任意予防接種 インフルエンザ（こども）		
支出内容	○ 需用費（375） ○ 委託料（47,334）	
主な特定財源	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金（8,241）	
総合計画の位置づけ	3 共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	
	1 健康な暮らしづくり	

猫の不妊去勢手術費補助金事業		決算額
		250
予算科目	04010402 環境保全対策費	
担 当	住民税務課 環境係	
飼い猫の適正な飼養を推進することにより、町民の皆さまに動物の愛護及び管理の意識を啓発し、良好な生活環境を保持するため、飼い猫の不妊または去勢手術を行った費用に対して補助金を交付しました。 ○ 交付実績 50件 250千円		
支出内容	○ 補助金（5千円/1頭）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定		決算額
		7,128
予算科目	04010501 環境政策費	
担 当	住民税務課 環境係	
2050年にゼロカーボンを達成するため、令和5年度に実施した町民アンケートや基礎調査に基づき、地球温暖化対策実行計画の策定作業を進めました。 町の所有する公共施設や町の事務事業等を対象とした「事務事業編」に続き、令和6年度は町全体でゼロカーボンを達成するため、町全域を対象とした「区域施策編」の策定を行いました。 ○ 環境審議会（85） ○ 計画策定業務委託（7,128）		
支出内容	○ 報償費（85） ○ 委託料（7,128）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

地域林政アドバイザー設置事業		決算額
		3,684
予算科目	06020102 林務職員人件費	
担 当	産業観光課 農林係	
松川町は総面積の51％（3,717ha）が民有林（国有林を除く森林）であり、その95％（3,608ha）が10齢級以上と伐期を迎えており、資源の有効活用、森林整備推進、および地球温暖化対策のため森林施業の拡大を進める必要があります。 また、松川町産材の中でもヒノキ材は、建築関係業から優良材として認知されているため、町産材としてより普遍的なものに昇華させるべく、専門員を雇用することで町全体の森林整備を加速させます。		
支出内容	○ 人件費（3,684）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

有機農業産地づくり推進事業		決算額
		4,864
予算科目	06010302 環境保全型農業推進費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
有機農業実施5か年計画に沿った事業を実施。有機農業の産地化に取り組みました。環境保全型農業の推進と遊休農地の解消を目的としています。 ○ 農業基本計画の策定 ○ 有機農業の栽培技術の検討（栽培研修会 水稻・野菜 マニュアル作成） ○ 有機農産物の地域内循環（学校・保育園給食への提供） ○ 農産物のブランド化（参加型認証制度の検討・策定）		
支出内容	○ 実施圃場、各種講演会、アドバイザー謝金（3,242） ○ 土壌診断 味覚・土壌調査（632）	
主な特定財源	○ みどりの食糧システム戦略緊急対策交付金（4,736）	
総合計画の位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	1 持続可能な農業の推進	

農業研修生事業		決算額
		25,039
予算科目	06010306 農業研修事業費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
地域おこし協力隊制度を活用した果樹農業研修生事業を実施しました。町内の農業法人、指定農家、農業委員会やJAなどと連携した研修により、農業の担い手不足や遊休農地の解消、移住定住を促進します。 ○ 3期生 2名（令和7年2月～就農） ○ 4期生 2名 ○ 5期生 2名 ○ 6期生 0名（応募なし）		
支出内容	○ 報償費（17,173） ○ 起業支援補助金（2,000）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	1 持続可能な農業の推進	

梅松苑コテージ・サウナ棟他整備事業		決算額
		130,403
予算科目	06010401 中山間地域活性化推進事業費	
担 当	産業観光課 農業振興係	
都市部からの誘客による地域活性化を目的として、コテージ全面リノベーション工事やドッグラン設置をはじめとしたキャンプサイトの改修に加え、冬季の誘客を目的とするコンテンツとして、サウナ棟の整備と交流棟の改修を行うことで、生田地区のさらなる観光交流人口の増加を図り、リニア時代に向けた町内全域での観光誘客を目指します。 ○ 設計監理業務委託 (8,778) ○ コテージ改修工事 (90,970) ○ サウナ棟設備工事・キャンプサイト改修工事 (30,655)		
支出内容	○ 設計監理 (8,778) ○ 工事 (121,625)	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金 (57,423) ○ 辺地対策事業債 (55,800) ○ 一般補助施設整備等事業債 (10,000)	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	3 関係人口の構築	

地域林政アドバイザー設置事業		決算額
		3,684
予算科目	06020102 林務職員人件費	
担 当	産業観光課 農林係	
松川町は総面積の51％（3,717ha）が民有林（国有林を除く森林）であり、その95％（3,608ha）が10齢級以上と伐期を迎えており、資源の有効活用、森林整備推進、および地球温暖化対策のため森林施業の拡大を進める必要があります。 また、松川町産材の中でもヒノキ材は、建築関係業から優良材として認知されているため、町産材としてより普遍的なものに昇華させるべく、専門員を雇用することで町全体の森林整備を加速させます。		
支出内容	○ 人件費（3,684）	
主な特定財源	○ 特別交付税	
総合計画の位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

およりての森トイレ設置事業		決算額
		6,865
予算科目	06020102 林業総務費	
担 当	産業観光課 農林係	
およりての森は平成25年度に森林セラピー基地に認定され、子どもたちの森林教育や、観光スポットとなっており、令和6年度の来場者は1480名（前年対比109％）で、増加傾向にあります。 遊歩道照明整備などを進めることで、今後も来訪者の増加、イベントなどでの利用も増えることから、長時間の滞在に対応するため、バイオトイレを整備しました。		
支出内容	○ 委託料（475） ○ 工事請負費（6,490）	
主な特定財源	○ 林業振興補助金（1,815）	
総合計画の位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

木材循環事業		決算額
		1,366
予算科目	06020201 林業振興費	
担 当	産業観光課 農林係	
松川町では、ライフライン沿いの支障木により倒木や日陰発生の原因となっており、通行支障や、路面凍結が課題となっております。そのため、不要木循環事業の取組を実施。ライフライン沿いの支障木を伐採し、伐採木を製材。イベント時の木工体験の資材や、木材調度品に加工し森林啓発を行いました。 【主な事業内容】 ○支障木伐採搬出 ○不要木活用物品 調整・試作・作成		
支出内容	○委託料（1,366）	
主な特定財源	○ 森林環境譲与税（1,366）	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用	

あらい商店街振興事業		決算額
		19,343
予算科目	07010201 商工業振興費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
リニア時代に向けた新たな滞在拠点として、持続可能な商店街を目指すべく事業を実施します。 ○ 既存店舗の担い手支援、販売促進支援及び新規企業の誘致 ○ ワカモノ、女性視点による商店街の賑わいコンテンツ検討 ○ 商店街を拠点としたコミュニティーによる町の課題解決事業 ○ 商店街を含めた町の情報発信ツールの整備 ○ 集落支援員設置		
支出内容	○ 委託料（13,410） ○ 負担金補助及び交付金（5,933）	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金（6,705） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	2 魅力的な商工業の振興	

企業誘致事業		決算額
		22,991
予算科目	07010204 企業誘致対策費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
定住人口の増加のために雇用の創出を図ります。令和6年度は企業立地の促進を目的として産業用地調査を行います。 また、既存企業の事業拡大・生産性の向上を目的に、新たな設備投資に対する補助を実施します。 ○ 産業用地土地ポテンシャル調査（715） ○ 工場等設置事業補助金（21,880） ○ その他（396）		
支出内容	○ 委託料（815） ○ 負担金補助及び交付金（21,880）	
主な特定財源		
総合計画の位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	2 魅力的な商工業の振興	

観光地域づくり推進事業		決算額
		114,118
予算科目	07010304 観光地域づくり推進事業費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
（一社）南信州まつかわ観光まちづくりセンターが主体となって、この地域の特性（自然・農・人）を活用した観光地域づくりを推進します。観光プロモーション及び滞在交流プログラム事業を町内全域で実施し、観光交流人口増による持続可能な地域の確立を進めます。 ○ ツリードーム運営委託（11,044） ○ 特産品企画事業委託（33,894） ○ 観光交流コンテンツ広報プロモーション事業事務（14,850） ○ 集落支援設置補助（37,167） ○ 観光地域づくり事業補助（8,000） ○ 観光振興事業交付金（5,000）		
支出内容	○ 役務費（97） ○ 負担金補助及び交付金（53,186） ○ 委託料（60,905）	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金（7,672） ○ 特別交付税	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	3 関係人口の構築	

スポーツ施設、室内温水プール照明LED化工事		決算額
		24,422
予算科目	07010401 スポーツ施設費	
担 当	産業観光課 まつかわの里係	
松川町の観光振興、福祉の増進のための両施設（屋内スポーツ施設、室内温水プール）の照明をLED化を実施しました。。 令和6年度 屋内スポーツ施設利用者数 8,657人 令和6年度 室内温水プール利用者数 39,228人		
支出内容	○ 委託料（1,331） ○ 工事請負費（23,091）	
主な特定財源	○ 脱炭素化推進事業債（21,100）	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	3 関係人口の構築	

旧長野県松川青年の家リノベーション事業		決算額
		38,754
予算科目	07010601 青年の家管理費	
担 当	産業観光課 商工振興係	
青年の家グラウンドや研修棟を活用した新たなコンテンツの企画とその運営を行います。また、その実現のため、グラウンドや研修棟のリノベーションを行います。 ○ グラウンドリノベーション設計監理（570） ○ グラウンドリノベーション工事（27,421） ○ 新たなコンテンツ企画運営（7,700）		
支出内容	○ 委託料（9,767） ○ 工事請負費（27,421）	
主な特定財源	○ デジタル田園都市国家構想交付金（17,845） ○ 辺地対策事業債（12,595）	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	3 関係人口の構築	

道路整備・維持管理事業		決算額
		229,726
予算科目	08020201 道路橋梁維持費	
担 当	建設水道リニア対策課 土木係	
町道の維持管理を行いました。		
○ 道路メンテナンス事業 町道211号線橋梁補修工事 (36,190)		
○ 道路メンテナンス事業 橋梁定期点検 (3,212)		
○ 道路メンテナンス事業 町道255号線橋梁補修設計 (11,407)		
○ 公共施設等適正管理推進事業 町道211号線舗装補修工事 (15,235)		
○ 緊急自然災害防止対策事業 町道19号線側溝整備工事 他13ヶ所 (82,841)		
支出内容	○ 工事請負費 (201,358) ○ 負担金補助及び交付金 (6,338) ○ 委託料 (55,232) ○ 役務費 (5,245) など	
主な特定財源	○ 道路メンテナンス事業補助金 (22,517) ○ 辺地対策事業債 (67,100) など	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	2 暮らしを支える交通環境づくり	

道路新設改良事業		決算額
		63,532
予算科目	08020302 道路橋梁新設改良費	
担 当	建設水道リニア対策課 土木係	
幹線道路等の整備を行いました。		
○ 辺地対策事業 町道弥太沢線道路改良工事（29,855）		
○ 町道名子原中央線道路概略設計（1,995）		
○ 町道御鋤原線・弥太沢線道路概略設計（2,574）		
支出内容	○ 需用費（55） ○ 工事請負費（3,322）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	2 暮らしを支える交通環境づくり	

公園遊具アイデア事業		決算額
		3,815
予算科目	08040301 公園管理費	
担 当	建設水道リニア対策課 建設管理係	
老朽化した台城公園の遊具の更新にあたり、町内の小中学生とともに教育版マインクラフトを活用して、公園の遊具アイデアを製作しました。 ○ 教育版マインクラフトを活用したワークショップ ・ 台城公園内でのフィールドワーク ・ 班ごとによるマインクラフトによる遊具の作成 ○ 着色会 ・ 作成した遊具データを 3 D プリンタにより模型として実体化したものに着色 ○ 松川町文化祭などでのアイデア展示 ・ 松川町文化祭、松川町役場ロビーでの展示		
支出内容	○ 需用費 (103) ○ 委託料 (3,712)	
主な特定財源	○地域発元気づくり支援金 (2,861)	
総合計画の 位置づけ	4 安心で安全な住みよい暮らしづくり	
	3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進	

リニア対策事業		決算額
		112,696
予算科目	06010604 福与河原土地改良事業費 08060101 リニア対策費	
担 当	建設水道リニア対策課 リニア対策係	
リニア中央新幹線のトンネル掘削工事で発生する残土を活用し、前河原道路事業と福与河原圃場整備事業を進めていきます。 ○ 前河原道路関連事業（20,179） ○ 福与河原圃場整備関連事業（67,987） ○ 天竜井取水施設建設事業（24,530）		
支出内容	○ 委託料（60,026） ○ 補償補てん及び賠償金（52,565） ○ 公有財産購入費（105）	
主な特定財源	○ リニア対策その他（55,452）	
総合計画の 位置づけ	5 活力ある産業が息づくまちづくり	
	1 持続可能な農業の推進	3 関係人口の構築

消防団運営事業		決算額
		43,519
予算科目	09010102 非常備消防費	
担 当	総務課 危機管理防災係	
消防組織法に基づき消防団を運営しました。地域防災力の中核的な役割を果たす消防団員の負担軽減のため、団員報酬や本部・分団運営費補助を増額し、団員の処遇改善を図りました。 また、今後の消防団のあり方を地域の皆さんと共に検討するため、「消防団あり方検討委員会」を設置し、課題の把握・検討を行いました。 ○ 団員報酬（26,153） ○ 本部・分団運営費補助（1,170） ○ 消防団あり方検討委員会（108） ○ 準中型自動車免許取得補助（150） ○ 退団報奨金（3,413）		
支出内容	○ 報酬（26,235） ○ 共済費（6,904） ○ 報償費（3,893） ○ 需用費（1,052） ○ 負担金補助及び交付金（1,973） ほか	
主な特定財源	○ 退団報奨金（9,284）	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	1 災害に強い地域づくり	

農福連携非常食備蓄事業		決算額
		221
予算科目	09010501 防災対策費	
担 当	総務課 危機管理防災係	
現在の災害備蓄食料は、お湯（水）を必要とするアルファ化米が中心でしたが、あらかじめ水分を含むおかゆの備蓄を進めることにより、水のない状況でも非常食を食べられるよう、備蓄品の入れ替えを進めました。 おかゆの購入にあたっては、農業と福祉が連携した取り組みを進める商品を取り入れ、今後も積極的に採用していきます。		
支出内容	○ 需用費（221）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	1 災害に強い地域づくり	

ハザードマップ更新事業		決算額
		4,972
予算科目	09010501 防災対策費	
担 当	総務課 危機管理防災係	
現行のハザードマップは令和２年度に作成していますが、その後に改定された情報および令和５年度に長野県が作成した小規模河川氾濫想定図を盛り込んだ内容に更新しました。ハザードマップは全戸に配布することで、防災意識の啓発および安全な避難誘導につなげます。		
支出内容	○ 委託料（4,972）	
主な特定財源	○ 社会資本整備総合交付金・防災安全交付金（2,486）	
総合計画の 位置づけ	4 安心して安全な住みよい暮らしづくり	
	1 災害に強い地域づくり	

蓮田市小学生交流事業		決算額
		568
予算科目	10010202 教育委員会事務局費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
平成28年度に友好姉妹都市を締結した蓮田市の小学生と、松川町の各小学校で活躍する小学生の交流事業を実施しました。令和 6 年度は松川町の小学生が蓮田市へ行き、蓮田市の小学生と交流をしました。		
支出内容	○ 需用費（145） ○ 使用料及び賃借料（423）	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	3 地域と共に育てる学校づくり	

入学祝金・中学校制服補助金事業		決算額
		5,324
予算科目	10010202 教育委員会事務局費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
子育て支援を目的とし、発電事業特別会計による売電収入を活用し、小中学校の入学時に祝い金（ひとり20,000円）を支給しました。また、中学校制服の刷新を受け、購入費用の一部を補助（ひとり12,000円）をしました。 ○ 入学祝金（4,040） ○ 中学校制服購入補助金（1,284）		
支出内容	○ 報償費（4,040） ○ 補助金（1,284）	
主な特定財源	○ 発電事業収入分財政調整基金繰入金（4,040） ○ くだものの里まつかわ応援基金繰入金（1,284）	
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	1 子どもの育ちの切れ目のない支援	

英語教育推進事業		決算額
		13,887
予算科目	10010000教育総務費・10020000 小学校費・10030000 中学校費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係・保育園係	
未来を切り拓くたくましいグローバル人材を育成するため、新たにALT（外国語指導助手）を複数人配置をし、成長段階（保育園・小学校・中学校）に合わせた英語教育を推進しました。 ○外国語指導助手（3,976） ○外国語支援専門員（3,657） ○外国語指導員派遣委託（5,940） ○英語検定料補助金（139） ○教材費（175）		
支出内容	○ 人件費（7,633） ○ 委託料（5,940） ○ 需用費（175） ○ 補助金（139）	
主な特定財源	○ くだものの里まつかわ応援基金繰入金（7,580）	
総合計画の位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	2 探究的・主体的な学び	

フリースクール・こども食堂事業		決算額
		5,000
予算科目	10010202 教育委員会事務局費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
不登校児童生徒に対する学びの支援として、フリースクール業務を委託しました。生徒指導専門員による登校支援や学習・活動支援を実施しました。また、原油価格や食料品等の物価高騰により影響を受けている“こども食堂”へ材料費等の補助を行い、運営の安定化を図りました。 ○ 生徒指導専門員（2,720） ○ フリースクール車両（630） ○ フリースクール業務委託（1,515） ○ こども食堂運営補助（135）		
支出内容	○ 人件費（2,720） ○ 委託料（1,515） ○ 使用料（630） ○ 補助金（135）	
主な特定財源		
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	3 地域とともに育てる学校づくり	

小中学校給食費無償化事業		決算額
		60,315
予算科目	10020201小学校教育振興費・10030201中学校教育振興費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係	
原油価格や食料品などの物価高騰により影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費無償化を実施しました。		
○ 小学校分 (37,157) ○ 中学校分 (23,158)		
支出内容	○ 負担金 (60,315)	
主な特定財源		
総合計画の 位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	3 地域と共に育てる学校づくり	

中学校部活動地域移行事業		決算額
		2,149
予算科目	10040102 社会教育総務費	
担 当	教育委員会事務局 学校教育係・生涯学習係	
少子化や学校の働き方改革等が進む中、国県の方針を受けて、令和7年度をめどに休日の中学校部活動を地域へ移行していきます。 保護者、学校、団体関係者をメンバーとした部活動の地域移行協議会を開催し、生徒のスポーツや文化に親しむ機会を確保し、自主的・主体的な参加を促すために地域クラブの立ち上げを検討します。 また、学校や地域との連携のために専門的視野からのアドバイスや取り組みを進めるために、部活動コーディネーターを配置しました。 ○ 部活動コーディネーター委託（1,480）		
支出内容	○ 委託料（1,616） ○ 報償費（533）	
主な特定財源	○ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業（2,041） ○ 受益者負担（24）	
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

生涯学習事業（公民館活動の充実）		決算額
		15,263
予算科目	10040201 公民館費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習係	
公民館において各種講座等を企画開催し、様々な学習機会の提供や、グループ育成を図ります。人生100年時代と言われる現代において、様々なニーズに対応した生涯学習活動を推進しました。 ○ 各種教室講座 ○ まつかわ大学 ○ 二十歳の集い ○ 公民館報まつかわ発行 ○ 駅伝大会等体育活動 ○ 音楽祭、公民館人形劇場等文化活動 ○ 地区公民館、地区協議会支援		
支出内容	○ 報償費（1,466） ○ 需用費（3,634） ○ 補助金（6,322）	
主な特定財源	○施設利用負担金等(2,816)	
総合計画の位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

アカモズ保全事業		決算額
		2,133
予算科目	1004020101 公民館費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習係	
町内の果樹園に生息する「アカモズ」の持続可能な保全体制の構築と、普及啓発活動に取り組みました。農業と共生する保全活動が全国のモデルとなることを目指します。 ○ 集落支援員設置 ○ アカモズ保全と地域の暮らしとの共生事業		
支出内容	○ 委託料（1,986） ○ 旅費（76） ○ 謝金等（66） ○ 需用費（5）	
主な特定財源	○ 生物多様性保全推進事業補助金（2,100）	
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

図書館資料館屋根外壁改修事業		決算額
		64,700
予算科目	10040302 図書館資料館管理費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習係	
老朽化による雨漏りなどが発生している図書館資料館の長寿命化工事を実施しました。 令和５年～７年度にかけて計画的に屋根外壁改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図ってまいります。 ○ 設計監理委託料（4,950） ○ 工事（59,750）		
支出内容	○ 委託料（4,950） ○ 工事請負費（59,750）	
主な特定財源		
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

図書館運営事業		決算額
		9,576
予算科目	10040303 図書館運営費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習係	
図書館の運営に加え、地域ネットワークの相互貸し出し事業とレファレンスサービス（司書の情報提供）を行いました。 読書の習慣づくりや子育て、生きがいづくりのため、施設を有効に活用しました。 絵本講演会、読み聞かせの会など実施し、町民の教養や調査研究のための支援機能やレクリエーション的な機能を果たしました。		
支出内容	○ 報償費（1,278） ○ 需用費（8,030）	
主な特定財源	○ くだものの里まつかわ応援基金繰入金（7,140）	
総合計画の位置づけ	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

運動公園グラウンド・テニスコート照明LED化		決算額
		53,878
予算科目	10050204 運動公園・テニスコート管理費	
担 当	教育委員会事務局 生涯学習係	
水銀灯の生産中止等に伴い、省エネルギー化・脱炭素推進のため、グラウンドの照明LED化改修を進めます。 令和5年～6年度にかけて運動公園グラウンド・テニスコート照明のLED化改修工事を行いました。 ○ 改修工事監理業務（1,078） ○ LED化改修工事（52,800）		
支出内容	○ 委託料（1,078） ○ 工事請負費（52,800）	
主な特定財源	○ 公共施設等整備基金繰入（3,878） ○ 脱炭素化推進事業債（34,000） 他	
総合計画の 位置付け	2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	
	4 学びが循環する社会づくり	

III 各會計主要施策執行狀況

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
1	議 会 費	1 議会費	80,465	77,958				77,958	議会事務局人件費	一般職員 13,349 千円 会計年度任用職員 3,022 千円
									議員人件費	議長 1 名 4,818 千円 副議長 1 名 3,748 千円 委員長 4 名 14,419 千円 議員 6→8 名 22,746 千円
									議会活動	議会運営 定例会 4 回 臨時会 4 回 審議議決案件 条例 21 件 予算 34 件 決算 8 件 専決処分 9 件 その他 21 件 意見書、決議 5 件 請願・陳情 7 件 議会だよりの発行 4 回 1,332 千円 会議録作成 8 回 749 千円 政務活動費 9 名 261 千円 議長交際費 会費等 45 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源						
					国県支出金	地方債	その他				
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	342,509	327,151	342		14,680	312,129	総務関係職員人件費	特別職 一般職員 会計年度任用職員 集落支援員 退職手当組合負担金 会計年度任用職員社会保険料	21,222 千円 112,396 千円 5,158 千円 6,353 千円 75,087 千円 33,781 千円
									職員人材育成	職員研修旅費 職員研修講師等謝礼	2,871 千円 49 千円
									経常一般的経費	印刷機・コピー機使用料 人事給与システム使用料 例規データベース使用料 町村会関係負担金 郵便・宅配料 町長交際費 時間外受付管理業務 顧問弁護士委託（通年相談）	5,649 千円 2,010 千円 2,262 千円 3,190 千円 7,806 千円 731 千円 3,058 千円 396 千円
									人事労務管理	職員健康診断委託料 保健指導委託 ストレスチェック委託料 産業医委託 労務管理心理相談員	7,498 千円 150 千円 277 千円 660 千円 240 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容			
					特定財源					一般財源		
					国県支出金	地方債	その他					
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	6,708	6,532				6,532	広報発行	広報まつかわの発行 発行回数 広報まつかわ特集企画制作業務 まつかわカレンダーの発行（新聞折込） 発行回数 広報宣伝委託（撮影編集） ホームページCMS保守	3,700 部/月 12 回 572 千円 703 千円 12 回 769 千円 1,136 千円	2,518 千円
		3 財政管理費	18,506	18,237			324	17,913	財務会計	法改正等対応 システム使用・保守	55 千円 1,952 千円	
									地方公会計	公会計財務書類作成支援業務 公会計システム保守	2,764 千円 627 千円	
									入札・契約	電子入札システム導入 電子入札システム保守 入札参加資格審査システム導入 入札参加資格審査システム負担金 入札参加資格審査受付・審査システム共同受付窓口負担	4,950 千円 372 千円 1,750 千円 53 千円 38 千円	
									財産管理	普通財産管理 公有財産異動更新業務 公有財産管理システム保守料	700 千円 3,538 千円 1,106 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
2	1	4 会計管理費	10,681	9,888			1,534	8,354	会計事務	庁舎内事務用品費、印刷製本費等1,117 千円 派遣手数料、システム保守・リース料等2,305 千円 指定金融機関等手数料5,162 千円 口座振替収納手数料560,461 円 納付書収納手数料611,177 円 コンビニ収納手数料573,742 円 支払時振込手数料3,201,317 円 その他手数料215,783 円 計5,162,480 円
									長野県収入証紙売捌き 長野県収入証紙購入1,304 千円 売捌き手数料（3.15％）43,012 円 売上金1,491,200 円 収入金額合計1,534,212 円	
		5 財産管理費	32,030	31,272			2,873	28,399	本庁舎等管理	庁舎光熱水費5,943 千円 庁舎清掃委託4,234 千円 庁舎電話代1,636 千円 庁舎燃料費1,763 千円 庁舎昇降機保守業務委託1,267 千円 建物損害保険分担金3,460 千円 庁舎小破修繕208 千円 庁舎備品購入費145 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費							公用車管理	公用車消耗品費 254 千円 公用車燃料費 2,263 千円 公用車修繕費 840 千円 公用車車検・整備手数料 565 千円 公用車自動車損害共済・自動車重量税 742 千円 公用車リース料 2,727 千円
		6 企画費	144,860	139,183	7,387		4,275	127,521	第6次総合計画	地域づくり会議（第1回～第5回） 165 千円 総合基本計画審議会（第1回～第3回） 103 千円 第6次松川町総合計画策定支援業務委託 1,316 千円 ・策定関連会議におけるファシリテーター派遣や記録補助 ・本編レイアウト作成および概要版作成 表紙デザイン（しあわせ実感まつかわ）作成 44 千円 第6次松川町総合計画製本印刷 242 千円
									広域行政	南信州広域連合負担金（一般経費分） 11,775 千円 〃（児童手当分） 1,863 千円 〃（地域公共交通事業分） 259 千円 下伊那北部総合事務組合負担金 2,853 千円
									都市間交流	友好姉妹都市交流旅費 205 千円 埼玉県蓮田市 ①蓮田市雅楽谷の森フェスティバル ②蓮田市第35回商工祭さくらまつり

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費						土地利用調整	GIS保守料 1,100 千円	
								JR飯田線	伊那大島駅切符発売窓口職員 会計年度任用職員 事務補助員 1 名 3 名 3,688 千円	
								チョイソコまつかわ・コミュニティバス	松川町地域公共交通対策協議会負担金 延べ乗客数 【参考】 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 ・免許返納の推進に向けた対策の効果実証調査支援 ・運賃収入 67,040 千円 31,387人（対前年度比+1,579人） 3,802 千円 724 千円 1,733 千円	
								移住・定住対策	若者定住住宅取得祝金 空き家家財道具等処分補助金 移住体験/促進住宅事業 体験住宅利用 促進住宅利用 移住定住促進に向けた 子育て世代のシゴトづくり相談事業 外部人材マッチング事業（インターンシップ活用促進） 移住定住人口増を目的とした受け入れ体制整備事業 リニア駅でつながる都市間交流事業 33 件 3 件 2,132 千円 35 件 10 件 86 名 13 名 3,883 千円 3,300 千円 990 千円 6,600 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容				
					特定財源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
2	1	7	支所及び出張所費	3,982	3,830			172	3,658	上片桐支所・生田 支所業務	光熱水費 937 千円			
											修繕費 889 千円			
		使用料及び賃借料 951 千円												
		8	交通安全対策費	4,263	4,224			555	3,669	交通安全施策	交通安全指導員 1,080 千円			
カーブミラー 交通安全看板等 990 千円														
交通安全協会事業委託 700 千円														
交通安全協会補助金 700 千円														
		9	防犯費	5,848	5,611				5,611	防犯経費	防犯灯電気料 1,198 ヶ所 4,371 千円			
防犯灯修繕費 435 千円														
防犯灯新設工事 488 千円														
飯田地区防犯協会連合会会費 317 千円														

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源						
					国県支出金	地方債	その他				
2 総務費	1 総務管理費	10 情報政策費	42,347	40,386				40,386	情報ネットワークシステム モバイル通信費（ポケットWi-Fi／スマートフォン） 895 千円 本庁舎／拠点回線費（光回線／VPNサービス等） 1,312 千円 ハード／ソフトウェア保守費 2,670 千円 ソフトウェア使用料（ウィルスバスター等） 1,338 千円 ハードウェア使用料（サーバ・PCリース等） 14,374 千円 国・県提供システム利用等にかかる負担金 3,092 千円 チャンネル・ユー関連経費 町施設テレビ・インターネット利用料 1,914 千円 公共情報番組等制作及び放映委託料 11,000 千円		
		11 自治振興費	11,607	11,182			9,869	1,313	コミュニティ振興 住みよい地域活動交付金 区会 8 区会 3,397 千円 自治会 68 自治会 5,512 千円 会所改築 0 件 0 千円 会所改修工事等 9 件 960 千円		
		12 まちづくり事業費	3,700	3,422			2,121	1,301	ふるさとづくり事業 まつかわ町民提案型まちづくり事業補助金 9 事業 2,121 千円 花いっぱい美化活動補助金 15 事業 1,320 千円		
		13 ふるさと納税推進費	195,550	182,260			182,260	0	ふるさと納税 くだものの里まつかわ応援寄付金の受取 26,673 件 392,389 千円 必要経費 お礼品（特産品）調達費 126,217 千円 管理業務委託 4,316 千円 寄付申込専用ポータルサイト利用料 40,107 千円 受付事務諸経費（システム・郵便料他） 11,620 千円		

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	61,094	60,088	20,798			39,290	税務職員人件費	一般職員 46,816 千円 会計年度任用職員 3,020 千円
									税務事務	固定資産評価審査委員会 15 千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 292 千円
		2 賦課徴収費	28,771	28,550			2,090	26,460	電算等業務委託	課税処理（固定・住民・軽自・収納） 9,136 千円 家屋評価システム 845 千円 GIS地図システム 172 千円
									eLTAX電子申告業務	地方税電子申告支援サービス利用料 2,303 千円 地方税共同機構負担金 1,016 千円
									固定資産税評価	不動産鑑定宅地時点修正 229 千円 固定資産税土地評価（3事業年度の内1年度目） 1,551 千円
								地籍図簿管理	地籍図・数値図分合筆異動業務 1,826 千円 家屋図異動業務 557 千円 公図検索システム 572 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容				
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費							滞納処分	滞納処分件数等				
										差押による延取立件数	25 件	換価額	3,180 千円	
										不動産差押（任売・自主納付等）	3 件	徴収額	1,031 千円	
										地方税滞納整理機構負担金			988 千円	
										移管件数	6 件	徴収額	2,724 千円	
										移管予告による自主納付	0 件	徴収額	0 千円	
										県税事務所移管件数	1 件	徴収額	75 千円	
										税還付金	税還付金			
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	92,827	87,732	21,250		4,723	61,759	戸籍職員人件費		一般職員	9,593 千円		
										会計年度任用職員	771 千円			
戸籍事務		戸籍総合システム保守料	869 千円											
		戸籍総合システムソフトウェア使用料	424 千円											
		戸籍総合システム共同化負担金	1,347 千円											
		戸籍共同利用システムリース料	1,168 千円											
		戸籍・戸籍附票標準化・共通化委託料	5,632 千円											
		戸籍総合システムクラウド利用料	4,364 千円											
		戸籍振り仮名通知出力機能（振り仮名対応）	1,177 千円											
		戸籍情報システム改修（振り仮名対応）	3,014 千円											
		R6	R5											
戸籍届出受理件数	665 件	620 件												
戸籍関係証明交付件数	3,780 件	3,990 件												
うちコンビニ交付件数	290 件	395 件												

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容												
					特定財源					一般財源											
					国県支出金	地方債	その他														
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費						住民基本台帳事務	基幹系システム共同化負担金 33,208 千円 基幹系システムリース料 2,365 千円 住民基本台帳システム改修（振り仮名対応） 976 千円 戸籍附票システム改修（振り仮名対応） 1,353 千円 仮振り仮名対応に係る戸籍附票システム改修（振り仮名対 1,111 千円 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>住民異動届出件数</td><td>832 件</td><td>837 件</td></tr><tr><td>住民票の写し関係証明交付件数</td><td>4,954 件</td><td>4,481 件</td></tr><tr><td>うちコンビニ交付件数</td><td>1,001 件</td><td>950 件</td></tr></table>		R6	R5	住民異動届出件数	832 件	837 件	住民票の写し関係証明交付件数	4,954 件	4,481 件	うちコンビニ交付件数	1,001 件	950 件
									R6	R5											
								住民異動届出件数	832 件	837 件											
								住民票の写し関係証明交付件数	4,954 件	4,481 件											
うちコンビニ交付件数	1,001 件	950 件																			
住基ネットワークシステム	住基ネットシステム機器リース料 717 千円 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>住民票の写し（広域交付）発行及び依頼承認件数</td><td>18 件</td><td>12 件</td></tr><tr><td>特例転入出処理件数</td><td>332 件</td><td>265 件</td></tr></table>		R6	R5	住民票の写し（広域交付）発行及び依頼承認件数	18 件	12 件	特例転入出処理件数	332 件	265 件											
	R6	R5																			
住民票の写し（広域交付）発行及び依頼承認件数	18 件	12 件																			
特例転入出処理件数	332 件	265 件																			
社会保障・税番号制度対応	自治体中間サーバー負担金 3,101 千円 自治体中間サーバー機器更改負担金 3,876 千円 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>個人番号カード交付済件数</td><td>1,061 件</td><td>1,193 件</td></tr></table>		R6	R5	個人番号カード交付済件数	1,061 件	1,193 件														
	R6	R5																			
個人番号カード交付済件数	1,061 件	1,193 件																			
印鑑登録事務	<table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>印鑑登録件数</td><td>364 件</td><td>379 件</td></tr><tr><td>印鑑証明交付件数</td><td>3,239 件</td><td>2,755 件</td></tr><tr><td>うちコンビニ交付件数</td><td>780 件</td><td>739 件</td></tr></table>		R6	R5	印鑑登録件数	364 件	379 件	印鑑証明交付件数	3,239 件	2,755 件	うちコンビニ交付件数	780 件	739 件								
	R6	R5																			
印鑑登録件数	364 件	379 件																			
印鑑証明交付件数	3,239 件	2,755 件																			
うちコンビニ交付件数	780 件	739 件																			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費							コンビニ交付システム	コンビニ交付システム保守料	4,948 千円	
										コンビニ交付システム改修（振り仮名対応）	2,154 千円	
		R6	R5									
	コンビニ交付総発行件数	2,174 件	2,197 件									
		人口動態調査		R6	R5							
			人口動態調査票送付件数	310 件	326 件							
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	261	105				105	選挙管理委員会運営経費	選挙管理委員会負担金等	5 回	67 千円 38 千円
		2 選挙啓発費	207	0				0	選挙啓発			
3 衆議院議員選挙費		8,289	6,782	6,782			0	衆議院議員選挙	人件費等 機器点検、使用料、システム他		4,156 千円 2,626 千円	
8 町議会議員選挙費		10,480	9,932				9,932	町議会議員選挙	人件費等 機器点検、使用料、システム他 選挙公営費		2,705 千円 3,504 千円 3,723 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査費	2,247	2,245	2,244			1	各種統計調査	学校基本調査 7 千円 国勢調査（調査区設定） 67 千円 2025農林業センサス 2,172 千円
	6 監査委員費	1 監査委員費	841	717				717	監査	例月出納検査 12 回 定期監査 2 回 決算審査 1 回 財政援助団体等監査 1 回 報酬・負担金等 717 千円 棚卸し検査 1 回 監査講評 随時 住民監査請求 0 件
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	143,945	138,269	20,207		20,858	97,204	社会福祉職員人件費	一般職員 63,892 千円 会計年度任用職員 3,672 千円 会計年度任用職員地域共生Co) 4,756 千円
									社会福祉協議会補助事業	法人運営事業 18,010 千円 地域福祉事業 8,100 千円 ボランティアセンター活動事業 5,500 千円 結婚相談事業 延相談件数 0 件 45 千円 くらしの相談事業 延相談件数 12 件 240 千円 生活支援コーディネーター 8,000 千円 ひとりぐらしの会 400 千円 福祉用具管理事業 150 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源							
					国県支出金	地方債	その他					
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社会福祉総務費							民生児童委員・保護司活動	委員活動費及び協議会運営費 保護司活動	1,789 千円 128 千円	
									移送支援	ひまわりタクシーカード支給事業 ひまわり乗車券支給事業	申請者数 472 人 申請者数 192	2,273 千円 995 千円
									地域共生	まつかわマイプロジェクト	1,980 千円	
	2 社会福祉施設費	2 社会福祉施設費	48,050	44,770		24,700	2,588	17,482	社会福祉センター管理	指定管理 冷暖房設備改修工事	6,700 千円 33,000 千円	
									特別養護老人ホーム松川荘管理	土地賃借料 松川荘屋上コーキング工事	1,337 千円 178 千円	
									地域活動支援センター管理	光熱水費・燃料費 施設修繕費 施設整備委託	500 千円 124 千円 44 千円	
									その他社会福祉施設管理	介護予防拠点施設トイレ洋式化工事	2,028 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
3	1	3 高齢者福祉費	456,569	452,258	36,455		7,064	408,739	高齢者福祉事業	敬老祝い品 303 千円 100歳 4 人 99歳 18 人 88歳 98 人 シルバー人材センター負担金 1,791 千円
									在宅福祉事業	介護用品クーポン券支給事業 受給者数 404 人 16,062 千円
									高齢者クラブ事業	単位高齢者クラブ助成事業 2 クラブ 52 千円
									老人保護措置	養護老人ホーム保護措置費 信濃寮 10 名 20,733 千円 天龍荘 5 名 8,835 千円 ハートヒル川路 3 名 4,643 千円
									後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合負担金 143,145 千円 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 基盤安定事業繰入金分 38,205 千円 事務費分 7,587 千円
									介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金 17,319 千円 介護給付費分 19,156 千円 地域支援事業分 6,603 千円 職員給与分 8,095 千円 事務費分 1,904 千円 保険料軽減分

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容					
					特定財源							一般財源		
					国県支出金	地方債	その他							
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4 障がい者福祉費	472,124	462,087	109,254			352,833	障がい者福祉	自立支援給付事業	延給付件数	3,026 件	371,376 千円	
										自立支援医療給付事業	給付決定数	80 件	7,500 千円	
											地域生活支援事業			
											日常生活用具給付事業	延給付件数	439 件	4,445 千円
											移動支援事業	延給付時間	979 h	1,907 千円
											訪問入浴サービス事業	延給付件数	12 回	517 千円
											コミュニケーション支援事業	給付延件数	5 件	46 千円
											日中一時支援	給付延件数	30 件	920 千円
											地域活動支援センター	給付延件数	205 件	2,814 千円
											住宅改修	給付延件数	0 件	0 千円
											地域福祉総合助成事業			
											通所通園等推進事業	利用者数	5 人	327 千円
											タイムケア事業	利用者数	26 人	1,210 千円
											介護用自動車改造等助成事業	利用者数	3 件	400 千円
											障がい区分認定等事務	調査	33 件	6 千円
												医師意見書	33 件	147 千円
											障がい福祉サービス利用者負担給付	給付者数	91 人	3,106 千円
											障がい児通所給付事業	延給付件数	498 件	48,149 千円
											地域活動支援センターあすなろ運営	延利用者数	1,428 人	7,500 千円
				5 医療費給付費	80,446	72,784	29,861			42,923	福祉医療費	乳幼児等		22,143 件
										小中高校生等（単独）		2,788 件	5,583 千円	
										重度心身障がい者等		7,387 件	22,338 千円	
										母子・父子家庭等		1,582 件	4,316 千円	
										65歳以上別表該当者		1,849 件	5,944 千円	
										事務手数料			3,977 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	6 国民健康保険事業費	61,539	59,506	41,904				国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定分 保険財政安定分	55,872 千円 3,634 千円	
		7 男女共同参画費	472	264					男女共同参画	男と女いきいき講座 男女共同参画 長野県等共催講座 暮らしの知識を学ぶ講座 パープルライトアップ	2講座 52人 3講座 2講座 30人	31 千円 0 千円 38 千円 20 千円
		8 国民年金費	3,301	3,118	3,006			112	国民年金職員人件費	会計年度任用職員	2,942 千円	
		9 給付金事業費	254,028	160,021	160,021			0	給付金給付	国・均等割非課税世帯給付事業 国・所得割非課税世帯給付事業 国・こども加算世帯給付事業 国・調整給付事業 国・均等割非課税世帯物価高騰対策給付事	81 世帯 75 世帯 24 人 4,635 人 846 世帯	8,100 千円 7,500 千円 1,200 千円 104,120 千円 25,380 千円
	2 児 童 福 祉 費	1 児童福祉総務費	32,568	31,934	5,434		3,600	22,900	児童福祉職員人件費	一般職員 会計年度任用職員	20,591 千円 1,998 千円	
出生子育て支援金									出生子育て支援金 第1子 第2子 第3子 第4子以降	25 人 × 50,000 円 15 人 × 50,000 円 15 人 × 100,000 円 1 人 × 100,000 円	合計 3,600 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容																																																																
					特定財源					一般財源																																																															
					国県支出金	地方債	その他																																																																		
3	2	1 児童福祉総務費						青少年健全育成	地区育成会活動補助 8 地区 1,498 千円 少年警察補導員会活動補助 50 千円																																																																
		2 児童措置費	214,738	214,561	187,348		27,213	児童手当の給付	総延人数 17,496 人 総支給額 212,690 千円 <table><tr><th colspan="5">児童手当</th></tr><tr><th>時期</th><th>区分</th><th>月額(円)</th><th>延人数(人)</th><th>支給額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">4月 ～ 9月</td><td>3歳未満</td><td>15,000</td><td>1,592</td><td>23,880</td></tr><tr><td>小修了前第1・2子</td><td>10,000</td><td>5,515</td><td>55,150</td></tr><tr><td>小修了前第3子</td><td>15,000</td><td>1,183</td><td>17,745</td></tr><tr><td rowspan="8">10月 ～ 3月</td><td>中学生</td><td>10,000</td><td>2,318</td><td>23,180</td></tr><tr><td>特例給付</td><td>5,000</td><td>202</td><td>1,010</td></tr><tr><td>3歳未満第1・2子</td><td>15,000</td><td>613</td><td>9,195</td></tr><tr><td>3歳未満第3子</td><td>30,000</td><td>197</td><td>5,910</td></tr><tr><td>小修了前第1・2子</td><td>10,000</td><td>2,784</td><td>27,840</td></tr><tr><td>小修了前第3子</td><td>30,000</td><td>688</td><td>20,640</td></tr><tr><td>中学生第1・2子</td><td>10,000</td><td>1,083</td><td>10,830</td></tr><tr><td>中学生第3子</td><td>30,000</td><td>141</td><td>4,230</td></tr><tr><td>高校生第1・2子</td><td>10,000</td><td>1,116</td><td>11,160</td></tr><tr><td>高校生第3子</td><td>30,000</td><td>64</td><td>1,920</td></tr></table>	児童手当					時期	区分	月額(円)	延人数(人)	支給額(千円)	4月 ～ 9月	3歳未満	15,000	1,592	23,880	小修了前第1・2子	10,000	5,515	55,150	小修了前第3子	15,000	1,183	17,745	10月 ～ 3月	中学生	10,000	2,318	23,180	特例給付	5,000	202	1,010	3歳未満第1・2子	15,000	613	9,195	3歳未満第3子	30,000	197	5,910	小修了前第1・2子	10,000	2,784	27,840	小修了前第3子	30,000	688	20,640	中学生第1・2子	10,000	1,083	10,830	中学生第3子	30,000	141	4,230	高校生第1・2子	10,000	1,116	11,160	高校生第3子	30,000	64	1,920
		児童手当																																																																							
時期	区分	月額(円)	延人数(人)	支給額(千円)																																																																					
4月 ～ 9月	3歳未満	15,000	1,592	23,880																																																																					
	小修了前第1・2子	10,000	5,515	55,150																																																																					
	小修了前第3子	15,000	1,183	17,745																																																																					
10月 ～ 3月	中学生	10,000	2,318	23,180																																																																					
	特例給付	5,000	202	1,010																																																																					
	3歳未満第1・2子	15,000	613	9,195																																																																					
	3歳未満第3子	30,000	197	5,910																																																																					
	小修了前第1・2子	10,000	2,784	27,840																																																																					
	小修了前第3子	30,000	688	20,640																																																																					
	中学生第1・2子	10,000	1,083	10,830																																																																					
	中学生第3子	30,000	141	4,230																																																																					
高校生第1・2子	10,000	1,116	11,160																																																																						
高校生第3子	30,000	64	1,920																																																																						
3 母子父子福祉費	2,456	1,538	326		1,212	母子父子福祉	子ども・子育て会議 88 千円 こども家庭センター運営 200 千円 保育サポート 97 千円																																																																		

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容																																																																												
					特定財源			一般財源																																																																														
					国県支出金	地方債	その他																																																																															
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	4 保育所費	530,356	525,326	36,049	7,000	32,962	449,315	保育所職員人件費	一般職員 198,462 千円 会計年度任用職員 171,949 千円																																																																												
									保育所の運営	給食賄材料費 33,944 千円 保育園遊具更新工事（大島・福与） 1,760 千円 福与保育園給食室環境改善工事 1,892 千円 上片桐保育園プールサイドシート張替工事 1,595 千円 保育園業務ICT化システム保守委託 1,716 千円 広域入所委託料（14人） 14,877 千円 <table><tr><th rowspan="2">入園状況</th><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">入所</th><th colspan="4">入所園児数内訳</th><th colspan="3">特別保育（登録数）</th></tr><tr><th>0・1・2才</th><th>3才</th><th>4才</th><th>5才</th><th>延長</th><th>休日</th><th>一時</th></tr><tr><td>上片桐</td><td>120</td><td>75</td><td>34</td><td>14</td><td>15</td><td>12</td><td>20</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>大島</td><td>60</td><td>74</td><td>23</td><td>16</td><td>17</td><td>18</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>名子中央</td><td>140</td><td>140</td><td>48</td><td>28</td><td>31</td><td>33</td><td>45</td><td>10</td><td>28</td></tr><tr><td>双葉</td><td>90</td><td>68</td><td>24</td><td>14</td><td>12</td><td>18</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>福与</td><td>40</td><td>19</td><td>1</td><td>5</td><td>5</td><td>8</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>450</td><td>376</td><td>130</td><td>77</td><td>80</td><td>89</td><td>87</td><td>10</td><td>28</td></tr></table>		入園状況	定員	入所	入所園児数内訳				特別保育（登録数）			0・1・2才	3才	4才	5才	延長	休日	一時	上片桐	120	75	34	14	15	12	20	0	0	大島	60	74	23	16	17	18	10	0	0	名子中央	140	140	48	28	31	33	45	10	28	双葉	90	68	24	14	12	18	7	0	0	福与	40	19	1	5	5	8	5	0	0	計	450	376	130	77	80	89	87
入園状況	定員	入所	入所園児数内訳				特別保育（登録数）																																																																															
			0・1・2才	3才	4才	5才	延長	休日	一時																																																																													
上片桐	120	75	34	14	15	12	20	0	0																																																																													
大島	60	74	23	16	17	18	10	0	0																																																																													
名子中央	140	140	48	28	31	33	45	10	28																																																																													
双葉	90	68	24	14	12	18	7	0	0																																																																													
福与	40	19	1	5	5	8	5	0	0																																																																													
計	450	376	130	77	80	89	87	10	28																																																																													
		5 子育て支援センター費	17,701	17,091	12,633		4,458	0	子育て支援センター職員人件費	一般職員 5,625 千円 会計年度任用職員 5,625 千円																																																																												

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容																				
					特定財源					一般財源																			
					国県支出金	地方債	その他																						
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	5 子 育 て 支 援 セ ン ター 費							子育て支援センターおひさま利用実績 <table><tr><td>開所日数</td><td colspan="2">288日</td></tr><tr><td>登録数</td><td colspan="2">121人</td></tr><tr><td>利用者総数</td><td colspan="2">4,813人</td></tr><tr><td rowspan="5">内訳</td><td>保護者</td><td>2,091人</td></tr><tr><td>子ども</td><td>2,644人</td></tr><tr><td>お年寄り・一般</td><td>48人</td></tr><tr><td>ボランティア・スタッフ</td><td>31人</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>5人</td></tr></table> 運営経費 子ども相談室相談員477 千円 子育て情報誌発行12 回 特別企画事業9 回 保育サポート事業34 回 サークル支援45 回 要保護児童家庭訪問支援24 回 要保護児童家庭相談支援92 回 個別ケース検討会議46 回 子ども・子育て会議3 回 乳幼児健診支援81 回 療育・遊びの教室22 回 子育て短期支援事業0 件 ブックスタート 7ヶ月児対象者64 人 年長時対象者94 人	開所日数	288日		登録数	121人		利用者総数	4,813人		内訳	保護者	2,091人	子ども	2,644人	お年寄り・一般	48人	ボランティア・スタッフ	31人	相談件数	5人
			開所日数	288日																									
			登録数	121人																									
			利用者総数	4,813人																									
			内訳	保護者	2,091人																								
				子ども	2,644人																								
				お年寄り・一般	48人																								
				ボランティア・スタッフ	31人																								
				相談件数	5人																								

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容				
					特定財源					一般財源			
					国県支出金	地方債	その他						
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	6 児童館費	32,631	29,956	399		3,622	25,935	児童館運営	利用状況	利用料 2,000円/月		
											登録者数	延利用者数	開館日数
										名子児童館	165 人	14,826 人	287 日
										上片桐児童館	46 人	5,551 人	237 日
										児童館運営費			
指導員賃金				(厚生員13名、代替分)				22,760 千円					
おやつ代								1,485 千円					
名子児童館借地料								538 千円					
施設維持管理費								1,830 千円					
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保健衛生総務費	239,400	232,766	24,757		2,903	205,106	保健衛生職員人件費	一般職員	44,365 千円		
										会計年度任用職員	6,998 千円		
										保健衛生	健康ポイント	65 千円	
											後期高齢者医療人間ドック補助	1,005 千円	
											自殺相談・精神保健福祉	相談窓口業務委託	1,056 千円
				不登校児・ひきこもり相談支援				191 千円					
				下伊那赤十字病院運営費補助	下伊那赤十字病院運営費補助				120,000 千円				
				次世代育成、子育て支援活動	めばえ支援事業				12 件	1,104 千円			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
4	1	1 保健衛生総務費							次世代育成、子育て支援活動	母子保健事業 （１）妊娠期・乳幼児期の母子保健 母子健康手帳の交付 65 人 50 千円 助産師謝金 361 千円 妊婦・２か月児訪問 99 人 両親学級 6 回 42 人 （２）産後ケア 産後ケア補助 3 人 76 千円 （３）出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト 59 人 2,950 千円 子育て応援ギフト 51 人 2,550 千円
										国保繰出金
		2 予防費	101,473	96,484	52,900		269	43,315	生活習慣病・がん・感染症予防	生活習慣病やがん予防への取り組み 総合健診 1,166 千円 がん検診 10,623 千円 予防接種による感染症予防への取り組み （１）定期予防接種 （Ａ類）乳幼児・HPV 25,712 千円 （Ｂ類）高齢者 10,060 千円 インフルエンザ 2,538 人 新型コロナ 1,004 人 （２）任意予防接種（こどもインフルエンザ） 1,391 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容			
					特定財源			一般財源					
					国県支出金	地方債	その他						
4	衛生費	2 予防費							狂犬病予防対策	狂犬病予防注射 登録犬数(R7.3.31) うち新規登録数	741 頭 778 頭 93 頭	予防注射事務費等	235 千円
		4 環境衛生費	31,157	30,920			518	30,402	環境衛生職員人件費	一般職員			18,097 千円
									環境保全対策	河川水質検査 猫の不妊去勢補助	6 ヶ所 50 頭	494 千円 250 千円	
									火葬場	北部火葬場事業負担金			7,970 千円
		5 環境政策費	12,137	11,071				11,071	自然エネルギー補助事業	太陽光発電・蓄電設備設置費補助 森のエネルギー推進事業補助 住宅用太陽熱温水器設置補助 雨水貯留施設設置費補助	32 件 1 件 1 件 0 件	3,817 千円 50 千円 50 千円 0 千円	
		6 上水道費	16,532	7,107			946	6,161	水道事業	上水道会計繰出金 収益的収支分 資本的収支分		191 千円 6,916 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容																																																			
					特定財源																																																								
					国県支出金	地方債	その他																																																						
4 衛 生 費	2 清 掃 費	1 清掃総務費	57,804	57,482			111	57,371	不法投棄廃棄物対策	環境調査員（10名） 環境作業員（1名） 啓発看板、不法投棄処理費	138 千円 335 千円 50 千円																																																		
		2 塵芥処理費	83,556	78,142			18,298	59,844	ごみ収集運搬処分	<table><tr><td>品目</td><td>収集回数</td><td>処理量</td><td>処理費</td></tr><tr><td>燃やすごみ</td><td>週2～3 回</td><td>1,593 t</td><td>81,331 千円</td></tr><tr><td>埋立ごみ</td><td>年間4 回</td><td>44 t</td><td>6,836 千円</td></tr><tr><td>乾電池・蛍光管</td><td>〃 2 回</td><td>4 t</td><td>434 千円</td></tr><tr><td>古衣料</td><td>〃 2 回</td><td>13 t</td><td>525 千円</td></tr><tr><td>金物類</td><td>〃 12 回</td><td>32 t</td><td>3,498 千円</td></tr><tr><td>古紙類（3種類計）</td><td>〃 32 回</td><td>160 t</td><td>8,976 千円</td></tr><tr><td>プラスチック資源</td><td>〃 24 回</td><td>136 t</td><td>10,467 千円</td></tr><tr><td>紙製容器包装</td><td>〃 12 回</td><td>40 t</td><td>5,706 千円</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>〃 7 回</td><td>13 t</td><td>1,645 千円</td></tr><tr><td>ガラスビン</td><td>〃 7 回</td><td>66 t</td><td>4,528 千円</td></tr><tr><td>フードリサイクル</td><td>週 3 回</td><td>43 t</td><td>3,563 千円</td></tr></table>	品目	収集回数	処理量	処理費	燃やすごみ	週2～3 回	1,593 t	81,331 千円	埋立ごみ	年間4 回	44 t	6,836 千円	乾電池・蛍光管	〃 2 回	4 t	434 千円	古衣料	〃 2 回	13 t	525 千円	金物類	〃 12 回	32 t	3,498 千円	古紙類（3種類計）	〃 32 回	160 t	8,976 千円	プラスチック資源	〃 24 回	136 t	10,467 千円	紙製容器包装	〃 12 回	40 t	5,706 千円	ペットボトル	〃 7 回	13 t	1,645 千円	ガラスビン	〃 7 回	66 t	4,528 千円	フードリサイクル	週 3 回	43 t	3,563 千円	ごみ収集運搬処分	ごみ専用指定袋作成 ごみ排出カレンダー 稲葉クリーンセンター負担金 家庭用生ごみ処理機補助 燃やすごみステーション設置補助	3,142 千円 315 千円 54,891 千円 417 千円 98 千円
									品目	収集回数	処理量	処理費																																																	
燃やすごみ	週2～3 回	1,593 t	81,331 千円																																																										
埋立ごみ	年間4 回	44 t	6,836 千円																																																										
乾電池・蛍光管	〃 2 回	4 t	434 千円																																																										
古衣料	〃 2 回	13 t	525 千円																																																										
金物類	〃 12 回	32 t	3,498 千円																																																										
古紙類（3種類計）	〃 32 回	160 t	8,976 千円																																																										
プラスチック資源	〃 24 回	136 t	10,467 千円																																																										
紙製容器包装	〃 12 回	40 t	5,706 千円																																																										
ペットボトル	〃 7 回	13 t	1,645 千円																																																										
ガラスビン	〃 7 回	66 t	4,528 千円																																																										
フードリサイクル	週 3 回	43 t	3,563 千円																																																										
3 し尿処理費	61,389	60,699	659		104	59,936	し尿処理	飯田環境センター（竜水園）負担金	3,846 kℓ	43,240 千円																																																			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源		一般財源			
					国県支出金	地方債				その他
4	2							合併処理浄化槽設置等補助	合併浄化槽普及状況 総数 650 基 普及率 80.9 % 設置事業補助金 1,233 千円 設置数 3 基 { 5人槽 0 基 6～7人槽 3 基 31～50人槽 0 基 維持管理経費補助金 610 件 12,108 千円 修繕等経費補助金 37 件 623 千円 法定検査手数料 613 件 3,233 千円	
5	1	1 労働諸費	1,459	1,297			1,297	勤労者対策	飯田勤労者共済会負担金 1,172 千円 認定職業訓練助成事業補助金 88 千円 飯田職業安定協会負担金 27 千円	
6	1	1 農業委員会費	9,527	9,382	6,293		519	2,570	農業委員会設置運営	定例会 12回 6,432 千円 地域計画策定・最適化活動等 2,242 千円
		2 農業総務費	51,444	50,911				50,911	農業総務職員人件費	一般職員 25,492 千円 会計年度任用職員 9,205 千円 集落支援員 9,651 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	3 農業振興費	92,996	77,100	34,294		8,708	34,098	担い手育成事業	若武者 33 名 280 千円 農村女性ネットワーク助成 0 名 0 千円 認定農業者連絡会助成 96 名 100 千円 農業次世代人材投資資金（経営開始資： 5 名 5,250 千円
									農業振興に関する取り組み	農業経営基盤強化資金利子補給金 44 千円 農畜産業振興事業（信州農業生産力強化対策事業） 1,870 千円
									有機農業産地づくり推進緊急対策事業	実証圃場研修 15 回 1,659 千円 有機栽培先進地視察研修 22 名 319 千円 食を考え農地を守るフォーラム講師謝礼 1,168 千円 SOFIX土壌診断による施肥設計処方箋事業 440 千円
									環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業直接支払交付金 3 団体 1,979 千円
									有害鳥獣駆除対策	有害鳥獣駆除対策事業 5,451 千円 〔 柵・フェンス等 # 件 801 千円 有害鳥獣駆除対策協議会補助 4,650 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容				
					特定財源								一般財源
					国県支出金	地方債	その他						
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	3 農業振興費						有害鳥獣駆除対策	有害鳥獣駆除対策報償費 1,560 千円				
									サル 10 匹 371 千円				
									イノシシ 18 頭 360 千円				
									シカ 41 頭 615 千円				
									クマ 1 頭 30 千円				
									アオサギ 1 羽 2 千円				
タヌキ 16 匹 32 千円													
キツネ 6 匹 12 千円													
ハクビシン 46 匹 138 千円													
有害鳥獣駆除資格認定補助 102 千円													
鳥獣被害対策実施隊補助金 268 千円													
クマ捕獲罠設置 10 千円													
								気象災害に強い産地づくり	燃焼用資材購入補助 18 件 88 箱 96 千円				
									凍霜害防止資材購入補助 30 件 60 袋 88 千円				
									果樹共済加入補助 4 件 113 千円				
									収入保険加入保険料補助 44 件 1,021 千円				
									防霜ファン移設費補助 1 件 4 基 120 千円				
地産地消				地産地消給食補助金 2,231 千円									
								農村観光交流センター運営	農村観光交流センター用地賃借料 916 千円				
									交流センター管理運営費 2,020 千円				
									グリーンみらい・まつかわ活動補助 633 千円				
								地域おこし活動費	果樹農業研修制度 6 名 25,039 千円				

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
6	1	4 中山間地域活性化事業	141,593	141,275	57,423	65,800	559	17,493	梅松苑・アグリ工房まつかわ	コテージ改修・サウナ棟設置・キャンプサイト改修	130,403 千円	
										梅松苑備品・消耗品等	1,053 千円	
		梅松苑修繕費	271 千円									
		集落支援員活動費	2,896 千円									
		土地賃借代	1,380 千円									
加工施設電気料	816 千円											
									中山間地域等農業直接支払交付金	5 集落	3,617 千円	
		5 畜産業費	238	117				117	畜産振興	畜産組織活動事業補助	100 千円	
		6 農地費	432,574	165,215	46,817	11,100	11,890	95,408	農地職員人件費	一般職員	12,181 千円	
									会計年度任用職員	4,420 千円		
									町単独土地改良事業	農業用水路	16 件	4,308 千円
										暗渠排水	0 件	0 千円
										土砂崩落防止	3 件	962 千円
										農道	3 件	968 千円
										畑地かんがい排水	0 件	0 千円
										客土	1 件	93 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源				
					国県支出金	地方債	その他		
6 農林水産業費	1 農業費	6 農地費						農地・水保全管理	多面的機能支払交付金 10,760 千円
								農地耕作条件改善事業	R5繰越 測量設計業務委託 1 業務 3,080 千円 R5繰越 農業用排水路改修 2 箇所 8,591 千円 R5新規 測量設計業務委託 2 業務 6,124 千円 R5新規 農業用排水路改修 7 箇所 44,495 千円
								土地改良事業負担金	竜西土地改良区維持管理費負担金 229 千円 小渋川土地改良区負担金 78 千円 県営かんがい排水事業小渋川地区負担金 85 千円 長土連賦課金 257 千円
								福与河原土地改良事業	物件再算定業務委託 7,205 千円 物件上物補償 52,565 千円
		9 農業集落排水事業費	321,653	303,642			2,013	301,629	農業集落排水事業

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源						
					国県支出金	地方債	その他				
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	1 林業総務費	38,165	37,378		14,000	5,919	17,459	林務職員人件費	一般職員 会計年度任用職員	8,744 千円 3,214 千円
									市町村緑化事業	緑化木苗木代等	36 千円
									林業一般管理等	下伊那山林協会費 下伊那地区分収造林協議会 飯伊森林組合賦課金 町猟友会補助金	228 千円 22 千円 70 千円 280 千円
									森林公園整備	およりての森整備委託	1,161 千円
		2 林業振興費	51,316	35,908	16,565		3,806	15,537	松くい虫被害対策	松くい虫被害木伐倒駆除（松林健全化推進事業） 松くい虫被害木伐倒駆除（保全松林緊急保護整備事業） 市町村森林整備支援事業（森林の病害虫被害対策）	5,841 千円 7,964 千円 3,267 千円
									木材破砕機関係	木材破砕機メンテナンス・講習会	22 千円
									森林保全事業	森林・多面的機能発揮対策交付金（3団体） 森林造成事業（上片桐区）	157 千円 380 千円
									林道維持管理費	林道路面整備等	2,033 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容			
					特定財源			一般財源					
					国県支出金	地方債	その他						
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	2 林業振興費							町有林保育事業	町有林保育 小八郎 地拵・作業道 2.2 ha ・ 446 m 128 千円 城山 更新伐 1.6 ha 720 千円 西山 下刈り 0.9 ha 29 千円 植栽 0.4 ha 98 千円 小横沢 地拵 2.2 ha 18 千円 植栽・獣害防護柵 3.2 ha ・ 662 m 397 千円			
									町有林茸山入山鑑札制度	入山許可証 8 千円			
		3 分収造林費	5,973	5,795			5,795	0	分収造林保育事業	消耗品費 164 千円 番所団地 選木及び作業道測量 5,629 千円			
7 商 工 費	1 商 工 費	1 商工総務費	44,394	41,765			10,700	31,065	商工観光職員人件費	一般職員 19,261 千円 会計年度任用職員 2,292 千円			
		2 商工業振興費	252,293	225,038	36,188		122,283	66,567	商工業振興事業	商工業振興補助（商工会） 小規模企業指導事業補助金 8,500 千円 商工業振興対策事業補助金 2,800 千円 商工業人材育成事業補助金 900 千円 受注対策事業補助金 200 千円 賑わい支援事業補助金 700 千円 青年女性対策事業補助金 200 千円 記帳円滑化対策事業補助金 300 千円 農商工連携事業補助金 100 千円 起業支援（空き店舗対策）事業補助金 500 千円			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費						商工業振興事業	あったか応援券事業 27,060 千円 商店街駐車場借地補助事業補助金 700 千円 住宅リフォーム補助 3,205 千円 工場等設置事業補助金 21,880 千円 展示商談会等出展事業補助金 1,135 千円 店舗リフォーム補助 383 千円 地域おこし協力隊・集落支援員活動費 5,933 千円	
								商工振興資金関係事業	県信用保証料補給金 県制度資金 45 件（借入額 629,340千円） 8,065 千円 町制度資金 19 件（借入額 38,340千円） 924 千円 商工業振興資金預託金 68,000 千円 町制度資金利子補給 2,540 千円	
								松川インター駐車場管理事業	松川インター駐車場管理業務委託 3,432 千円 松川インター駐車券・通信費等 97 千円 松川インター駐車場借地料 735 千円	
								企業誘致対策	広告料及び看板等使用料 98 千円 産業用地土地ポテンシャル調査 715 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容						
					特定財源											
					国県支出金	地方債	その他									
7 商 工 費	1 商 工 費	3 観光費	205,666	195,885	7,673		61,109	127,103	観光振興	台城つつじ祭り補助金 550 千円 観光施設管理費 1,522 千円 観光地域づくり推進事業費 委託料 観光交流コンテンツ広報プロモーション事業（ガストロノミーツーリズム） 14,850 千円 ツリードーム管理運営業務 11,044 千円 補助金・交付金 観光地域づくり事業補助金 8,000 千円 地域おこし協力隊・集落支援員活動補助金 37,167 千円 地域観光新発見事業補助金 3,019 千円						
										清流苑支援事業 清流苑支援事業繰出金 まつかわの里等運営等人件費分 69,055 千円 児童手当分 420 千円 無料入湯チケット利用分 9,304 千円						
		4 まつかわの里施設費	71,391	67,962		21,100	23,962	22,900	まつかわの里室内温水プール施設運営	利用状況 <table><tr><th>年 度</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>35,252 人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>37,940 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>39,228 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和4年度	35,252 人	令和5年度	37,940 人
年 度	利用者数															
令和4年度	35,252 人															
令和5年度	37,940 人															
令和6年度	39,228 人															

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容							
					特定財源												
					国県支出金	地方債	その他										
7	1	4 まつかわの里施設費							こども水泳教室	インストラクター報酬 前期 教室数6教室 教室参加者136名 後期 教室数6教室 教室参加者134名 3,953 千円							
									まつかわの里屋内スポーツ施設運営	利用状況 <table><tr><th>年 度</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>7,130 人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>8,223 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>8,657 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和4年度	7,130 人	令和5年度	8,223 人	令和6年度
		年 度	利用者数														
		令和4年度	7,130 人														
		令和5年度	8,223 人														
令和6年度	8,657 人																
5 フォレストアドベンチャー施設費	4,256	3,759			3,759	0	フォレストアドベンチャー施設運営	利用状況 <table><tr><th>年 度</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4,897 人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3,821 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,561 人</td></tr></table>	年 度	利用者数	令和4年度	4,897 人	令和5年度	3,821 人	令和6年度	5,561 人	
年 度	利用者数																
令和4年度	4,897 人																
令和5年度	3,821 人																
令和6年度	5,561 人																
6 青年の家施設費	39,697	38,754	17,844	13,900	519	6,491	旧松川青年の家管理	光熱水費・設備等点検・修繕 施設管理業務委託 草刈り整備賃金 2,615 千円 360 千円 88 千円 自然体験企画造成及び運営業務 グラウンド等リノベーション工事 グラウンド等リノベーション工事施工監理業務 7,700 千円 27,421 千円 570 千円									
7 消費者行政推進費	54	45					45	消費生活啓発事業	消費者の会補助金 45 千円								

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土木総務費	36,512	36,095			10	36,085	土木総務職員人件費	一般職員 15,682 千円 会計年度任用職員 9,640 千円
									町道台帳管理	道路台帳補正業務委託 2,860 千円
	2 道 路 橋 梁 費	1 道路橋梁総務費	14,463	14,218				14,218	道路橋梁職員人件費	一般職員 11,337 千円
		2 道路橋梁維持費	347,807	308,185	26,704	126,900	924	153,657	道路維持補修工事	道路メンテナンス事業 町道211号線橋梁補修工事 36,190 千円 公共施設等適正管理推進事業 町道211号線舗装補修工事 15,235 千円 緊急自然災害防止対策事業 90,464 千円 町道19号線側溝整備工事 他13ヶ所 82,841 千円 町道11号線舗装補修工事 7,623 千円 町単独事業 104,863 千円 道路補修工事 11 ヶ所 15,642 千円 側溝整備工事 30 ヶ所 70,092 千円 安全施設工事 3 ヶ所 550 千円 舗装補修工事 42 ヶ所 18,579 千円 区画線設置 町内一円 1,463 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容								
					特定財源													
					国県支出金	地方債	その他											
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	2 道路橋梁維持費							調査測量設計	道路メンテナンス事業	14,619 千円							
										町道255号線橋梁補修設計	11,407 千円							
										橋梁定期点検	3,212 千円							
										緊急自然災害防止対策事業								
		町道28号線排水測量設計	1,320 千円															
		町道104号線排水測量設計	990 千円															
									原材料費支給	道路維持管理資材支給	442 千円							
										道路維持管理	道路応急維持修繕費	59 ヶ所	10,313 千円					
土砂排土他 重機使用料											32 ヶ所	3,887 千円						
道路除草処分費												2,090 千円						
								幹線町道除雪経費	除雪委託料	46 路線	7,850 千円							
									資材費等（融雪剤）	1,732 袋	2,976 千円							
									3 道路橋梁新設改良費	195,267	160,776		45,100		115,676	職員給与	一般職員	16,559 千円
																	町道新設改良工事 （主要幹線）	辺地対策事業
町道弥太沢線道路改良工事	29,855 千円																	
町道65号線局部改良工事	4,829 千円																	
町道163号線局部改良工事	5,005 千円																	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	3 道路橋梁新設改良費							町道新設改良工事	町単独事業 77,271 千円		
										道路改良工事 2 ヶ所 24,592 千円		
										舗装改良工事 2 ヶ所 7,810 千円		
										局部改良工事 11 ヶ所 44,869 千円		
	3 河 川 費	1 河川費	17,072	16,170		2,200	311	13,659	河川管理費	河川一斉清掃資機材費 72 件 742 千円		
3 河 川 費	1 河川費	17,072	16,170		2,200	311	13,659	河川排水工事	町単独事業 11,990 千円			
									河川排水工事 5 ヶ所			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	1 都市計画総務費	5,081	5,007	1,361		5	3,641	都市計画事業	県費補助 都市計画基礎調査 4,983 千円
		2 公共下水道費	202,588	202,585				202,585	公共下水道事業	公債費財源繰出 雨水処理負担金 分流式下水道等経費分 高資本対策分 地方公営企業法の適用に要する経費 児童手当に要する経費 基準外繰出 6,604 千円 0 千円 62,931 千円 37,844 千円 4,147 千円 480 千円 90,579 千円
		3 公園管理費	16,363	15,775	2,861		4,760	8,154	公園維持管理	むらやま公園施肥・施薬 台城、富士森、城山公園支障木伐採 公園遊具アイデア事業 1,540 千円 858 千円 3,815 千円
	5 住 宅 費	1 住宅費	15,058	14,993	7,475		170	7,348	耐震対策	住宅・建築物耐震改修促進事業 耐震診断 20 件 耐震補強工事 9 件 1,300 千円 8,666 千円
									町営住宅維持管理	維持管理費 961 千円
									公営住宅工事	清北町営住宅解体業務 4,048 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源			一般財源			
					国県支出金	地方債	その他				
8 土 木 費	6 リ ニ ア 関 連 費	1 リニア対策費	55,667	53,151			43,845	9,306	リニア発生土利活用事業	前河原道路関連事業 福与河原圃場整備関連事業 天竜井取水施設建設事業	20,179 千円 8,217 千円 24,530 千円
		1 常備消防費	181,887	181,887			10,000	171,887	広域消防経費	飯田広域消防負担金	171,141 千円
		2 非常備消防費	44,215	43,519			9,571	33,948	消防委員会	消防委員会	83 千円
									消防団活動	消防団の現況 分団数 団員数 自動車ポンプ 小型動力ポンプ付積載車 救助資機材車 消防団員福利厚生 消防団員年額報酬 消防団員出動報酬 消防団員退団報奨金 消防団員共済費 出生子育て支援金（消防団員加算） 消防団員準中型免許取得補助金	2 分団 205 名 4 台 8 台 1 台 7,741 千円 18,412 千円 3,413 千円 6,904 千円 180 千円 150 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源						一般財源
					国県支出金	地方債	その他				
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非常備消防費						消防団活動	消防団活動費 消防車等維持管理費 本部・分団活動補助金 消防団あり方検討委員会	3,155 千円 2,204 千円 1,170 千円 108 千円	
		3 消防施設費	4,342	4,203			4,203	消防施設維持管理	消防団詰所維持管理 消火栓維持管理分	12 箇所 583 基	2,232 千円 878 千円
								町単消防施設整備	消防施設整備事業補助金	10 団体	1,093 千円
		4 水防費	63	5				5	水防訓練費等	水防倉庫維持管理	5 千円
		5 防災対策費	28,889	27,379		4,800	3,485	19,094	防災対策	防災備蓄品 防災行政無線他情報伝達システム維持管理 気象情報システム保守 AEDリース 長野県消防防災航空隊負担金 防災ハザードマップ更新 データ放送設備リプレイス工事 指定避難所Wi-Fi設置工事 防災土養成事業 自主防災組織施設整備事業補助金 除排雪支援金	1,108 千円 10,635 千円 3,102 千円 110 千円 407 千円 5,027 千円 3,218 千円 1,628 千円 160 千円 11 団体 879 千円 13 団体 176 千円
	災害派遣								令和6年能登半島地震 派遣職員旅費	3 名	188 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源			一般財源			
					国県支出金	地方債	その他				
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	1,847	1,738				1,738	教育委員会の運営	委員報酬 飯伊市町村教育委員会連絡協議会他負担金	1,192 千円 432 千円
		2 教育委員会事務局費	73,897	67,434	515		7,291	59,628	教育委員会事務局職員人件費	特別職 一般職員 会計年度任用職員	7,703 千円 25,359 千円 11,745 千円
									教育行政一般	児童生徒就学相談委員会他 報酬 委託料 学校安全連絡網メール配信システム業務委託 フリースクール業務委託 飯田女子高校助成負担金 赤穂高校定時制教育振興会分担金 ふるさと学費応援補助金 入学祝い金（令和7年度新入学） 学力検定受験料補助金 中学校制服購入費支援金	234 千円 394 千円 1,515 千円 168 千円 60 千円 41 名 1,641 千円 199 名 3,980 千円 38 名 139 千円 106 名 1,272 千円
		3 教員住宅費	545	515			515	0	教員住宅の維持管理	教員住宅の維持管理	515 千円
	2 小学校費	1 小学校管理費	184,318	172,080	2,215	2,600	11,297	155,968	小学校職員人件費	一般職員 会計年度任用職員	5,125 千円 73,460 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
10 教育費	2 小学校費	1 小学校管理費							一般管理費	外国語指導助手派遣業務委託 5,940 千円 ICT支援員派遣業務委託 1,399 千円 教育支援ソフト導入 2,012 千円
									中央小学校管理費	教材費 4,772 千円 施設維持管理費 27,985 千円 備品購入 指導書 2,232 千円 冷蔵庫 75 千円 児童図書 857 千円 手数料 防火設備調査報告 143 千円 工事費 中央小学校教室床張替工事 2,904 千円
									北小学校管理費	教材費 3,696 千円 施設維持管理費 12,586 千円 備品購入 指導書 2,524 千円 ワイヤレスアンプ 200 千円 児童図書 389 千円 手数料 防火設備調査報告 231 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容			
					特定財源			一般財源					
					国県支出金	地方債	その他						
10 教育費	2 小学校費	2 小学校教育振興費	53,127	47,879	1,045		7,406	39,428	教育振興	委託料	給食米飯パン運賃	462 千円	
											臨時バス運行	3,021 千円	
											ジャンボタクシー運行	4,274 千円	
											準要保護児童就学援助費	77 人	1,702 千円
											特別支援教育就学奨励費	14 人	237 千円
											準要保護児童就学援助費	14 人	799 千円
											（次年度入学学用品援助費）		
											総合的学習補助	2 校	344 千円
		家庭学習のための通信環境整備補助金	0 世帯	0 千円									
	3 中学校費	1 中学校管理費	100,257	94,178	2,288	5,400	3,618	82,872	中学校職員人件費	会計年度任用職員		31,136 千円	
部活動指導員										7 名分	2,028 千円		
学校施設管理費										教材費		4,612 千円	
										施設維持管理費		24,712 千円	
										備品購入			
									クラリネット	1 台	211 千円		
									冷蔵庫	1 台	69 千円		
									生物顕微鏡	5 台	289 千円		
									給食配膳台	5 台	291 千円		
									手数料				
	防火設備調査報告		605 千円										
	工事費												
	中学校体育館下水道配管布設替工事		1,992 千円										
	中学校体育館カーテンレール等更新工事		4,231 千円										

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源					一般財源	
					国県支出金	地方債	その他				
10 教育費	3 中学校費	2 中学校教育振興費	37,158	31,401	658		4,189	26,554	教育振興費	委託料 給食米飯パン運賃 臨時バス運行 総合的学習補助 準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費 準要保護生徒就学援助費 （次年度入学学用品援助費） 家庭学習のための通信環境整備補助金	238 千円 2,001 千円 140 千円 2,444 千円 352 千円 693 千円 0 世帯 0 千円
		4 社会教育費	1 社会教育総務費	51,401	49,385	562		927	47,896	社会教育職員人件費	一般職員 会計年度任用職員 集落支援員
	社会教育活動									社会教育委員 委員数 8 名 活動回数19回	213 千円
	少年少女スポーツクラブ連盟活動									少年少女スポーツクラブ連盟活動補助	12 団体 957 千円
	部活動地域移行									移行コーディネーター委託料	1,480 千円
	あそびの学校									1 団体 4,450 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容					
					特定財源			一般財源							
					国県支出金	地方債	その他								
10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費							アカモズ保全事業	アカモズ実態調査等 2,094 千円					
		2 公民館費	24,111	21,844	2,100		3,628	16,116	公民館報の発行	公民館報まつかわの発行	発行部数	4,000部/月	12回/年		
									公民館活動	編集部	部員数	10 名	活動回数	43 回	628 千円
										社会部	部員数	11 名	活動回数	25 回	272 千円
									体育部	部員数	12 名	活動回数	29 回	526 千円	
									講座・大会の開催	公民館研究集会				92 人	52 千円
										まつかわ大学(2回)				229 人	800 千円
										文化・交流講座(1回)				56 人	90 千円
										地域を知る講座(7回)				339 人	65 千円
										地域力向上講座(1地区館)				21 人	10 千円
										人形劇場				120 人	167 千円
										松川町音楽祭				364 人	14 千円
										英会話教室				受講生 19 人	175 千円
										駅伝大会				135 人	254 千円
										小八郎登山				37 人	0 千円
										スポーツフェスティバル				56 人	0 千円
										トランポリン教室				58 人	30 千円
									街頭あいさつ運動				延 150 人	0 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容		
					特定財源							
					国県支出金	地方債	その他					
10	教 育 費	4 社 会 教 育 費	2 公 民 館 費						コスタリカ交流	コスタリカ言語支援謝金 22 千円		
									二十歳の集い開催	8月15日 出席者 97 名（72%出席） 記念品代 145 千円 記念写真代 118 千円 事務費（通信費）等 0 千円		
		3 図 書 館 資 料 館 費	110,551	107,530		58,200	18,087	31,243	図書館資料館職員 人件費	一般職員 4,233 千円 会計年度任用職員 12,037 千円		
									図書館	<table><tr><td></td><td>6年度登録数</td><td>総登録数</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>4,286 冊</td><td>135,996 冊</td></tr><tr><td>DVD</td><td>3 本</td><td>186 本</td></tr></table> 図書館登録者数 4,989 人 貸出者数 20,351 人 貸出冊数 106,757 冊 開館日数 296 日 夜間貸出日数 92 日（毎週月・金曜日） 広域ネットワーク負担金 433 千円 広域ネットワーク図書搬送負担金 131 千円		6年度登録数
	6年度登録数	総登録数										
一般図書	4,286 冊	135,996 冊										
DVD	3 本	186 本										

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容																														
					特定財源					一般財源																													
					国県支出金	地方債	その他																																
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	3 図書館資料館費						移動図書館	巡回回数 26 回 利用者数 284 人 貸出冊数 2,012 冊																														
								講座等の開催	<table><tr><th>項目</th><th>参加者数</th><th>事業費</th></tr><tr><td>図書館まつり(いなババズ公演)</td><td>51 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>折り紙教室（7.10.2月開催）</td><td>54 人</td><td>24 千円</td></tr><tr><td>えほん講演会 8 庄司絵里子氏)</td><td>15 人</td><td>100 千円</td></tr><tr><td>お楽しみ会（毎月）</td><td>294 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>自分の本をつくる会（毎月1回）</td><td>144 人</td><td>60 千円</td></tr><tr><td>ノンタンの会（18回/年）</td><td>403 人</td><td>54 千円</td></tr><tr><td>金ようおはなし会（毎週金曜日）47回</td><td>542 人</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>けん玉教室</td><td>36 人</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>まんが教室（毎月）</td><td>167 人</td><td>30 千円</td></tr></table>	項目	参加者数	事業費	図書館まつり(いなババズ公演)	51 人	10 千円	折り紙教室（7.10.2月開催）	54 人	24 千円	えほん講演会 8 庄司絵里子氏)	15 人	100 千円	お楽しみ会（毎月）	294 人	10 千円	自分の本をつくる会（毎月1回）	144 人	60 千円	ノンタンの会（18回/年）	403 人	54 千円	金ようおはなし会（毎週金曜日）47回	542 人	0 千円	けん玉教室	36 人	10 千円	まんが教室（毎月）	167 人	30 千円
								項目	参加者数	事業費																													
								図書館まつり(いなババズ公演)	51 人	10 千円																													
折り紙教室（7.10.2月開催）	54 人	24 千円																																					
えほん講演会 8 庄司絵里子氏)	15 人	100 千円																																					
お楽しみ会（毎月）	294 人	10 千円																																					
自分の本をつくる会（毎月1回）	144 人	60 千円																																					
ノンタンの会（18回/年）	403 人	54 千円																																					
金ようおはなし会（毎週金曜日）47回	542 人	0 千円																																					
けん玉教室	36 人	10 千円																																					
まんが教室（毎月）	167 人	30 千円																																					
資料館運営	企画展 6 回 開館日数 313 日 特別展 4 回 来館者 3,275 人 まつかわ講座 6 回 231 人 55 千円 収蔵物炭酸ガス燻蒸業務委託費用 385 千円																																						
文化財保護	史学会活動補助（実績無し） 0 千円 前田遺跡維持管理 71 千円 前田遺跡借地料 51 千円 円満坊阿弥陀如来坐像維持管理 61 千円 桃の井城跡維持管理 20 千円 防空監視哨跡借地料 61 千円 文化財看板修繕 166 千円 円満坊文化財補助 459 千円																																						

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容																										
					特定財源																															
					国県支出金	地方債	その他																													
10 教育費	4 社会教育費	3 図書館資料館費							埋蔵文化財発掘調査	試掘調査 6 件 本調査 2 件 埋蔵文化財発掘調査（整理・報告書執筆作業含む） 1,923 千円 埋蔵文化財発掘調査報告書印刷製本費 220 千円 R6繰越 埋蔵文化財発掘調査 87 千円																										
		4 旧東小学校管理費	6,579	6,479	1,683	1,600		3,196	旧東小学校管理費	清掃等管理業務 695 千円 旧東小学校光熱水費 719 千円																										
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	3,919	2,928	2,041		92	795	スポーツ振興費	委員報酬 6 名 384 千円 スポーツ関係補助金 369 千円 町民ゴルフ大会 211 人 0 千円 ウォーキング教室 19 人 20 千円 ヨガ教室 33 人 20 千円 松川CLUB講師謝金 281 千円																										
		2 保健体育施設費	90,552	88,261		34,000	21,375	32,886	保健体育施設費	<table><tr><th>施設名</th><th>電気料（千円）</th><th>清掃委託（千円）</th><th>管理委託（千円）</th></tr><tr><td>町民体育館</td><td>9,139</td><td>1,169</td><td>0</td></tr><tr><td>名子原体育館</td><td>220</td><td>267</td><td>360</td></tr><tr><td>福与体育館</td><td>223</td><td>257</td><td>266</td></tr><tr><td>松川運動公園</td><td>2,061</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>町営グラウンド</td><td>1,863</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>生田グラウンド</td><td>527</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 総合グラウンド・テニスコート照明LED化改修工事 52,800 千円 総合グラウンド・テニスコート照明LED化改修工事管理業務 1,078 千円	施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）	町民体育館	9,139	1,169	0	名子原体育館	220	267	360	福与体育館	223	257	266	松川運動公園	2,061	0	0	町営グラウンド	1,863	0	0	生田グラウンド	527
施設名	電気料（千円）	清掃委託（千円）	管理委託（千円）																																	
町民体育館	9,139	1,169	0																																	
名子原体育館	220	267	360																																	
福与体育館	223	257	266																																	
松川運動公園	2,061	0	0																																	
町営グラウンド	1,863	0	0																																	
生田グラウンド	527	0	0																																	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
11 災 害 復 旧 費	2 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1 農業施設災害復旧費	23,000	14,586	8,918	3,500	211	1,957	農地農業用施設災害復旧	倉平井災害復旧事業 水路復旧工事 測量設計業務委託 12,474 千円 2,112 千円
		2 林業施設災害復旧費	13,592	11,099	8,362	1,900		837	林道災害復旧	林道一里塚西山線災害復旧事業 11,099 千円
	3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 道路橋梁災害復旧費	18,532	13,132	3,991	8,800		341	道路橋梁災害復旧	公共災害復旧事業 町道54号線道路災害復旧工事 単独災害復旧事業 町道144号線道路災害復旧工事 5,984 千円 5,082 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
12 公債費	1 公債費	1 元金	498,977	498,963			7,466	491,497	起債元金償還	償還額 政府資金 103,536 千円 地方公共団体金融機構資金 2,516 千円 長野県市町村振興協会資金 65,196 千円 銀行等引受資金 327,715 千円
		2 利子	14,600	14,035				14,035	起債利子償還	償還利子 14,035 千円
13 諸支出金	3 基金費	1 基金費	690,049	672,587	1,540		488,137	182,910	基金積立金	財政調整基金積立 462,161 千円 減債基金積立 22,703 千円 その他特定目的基金積立 ふるさと基金 2,202 千円 地域福祉基金 25 千円 公共施設等整備基金 1,008 千円 特養松川荘管理運営基金 4 千円 くだものの里まつかわ応援基金 177,300 千円 自治振興基金 1 千円 鉱泉源整備基金 4,024 千円 森林環境整備基金 3,159 千円 その他定額運用基金積立 奨学基金 0 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,463	4,049	1,607		2,442	0	保険証発行 共同処理事業 国保医療実績システム 保険証一体化対応	被保険者証兼高齢者受給者証作成委託 440 千円 国保連共同電算処理料 710 千円 国保実績報告システム委託 253 千円 国保情報集約システム運用手数料 429 千円 マイナンバーカードと保険証一体化システム改修 1,602 千円
		2 連合会負担金	680	658			658	0	連合会負担金	国保連合会負担金 658 千円
	2 徴税費	1 賦課徴収費	3,301	3,186			3,186	0	国保税処理	口座振替手数料ほか 263 千円 国保税業務処理料 1,871 千円
		3 運営協議会費	1 運営協議会費	143	45			45	0	国保運営協議会

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行（成果）内容			
					特定財源					一般財源		
					国県支出金	地方債	その他					
2 保 険 給 付 費	1 療 養 諸 費	1 一般被保険者療養給付費	738,344	706,475	706,475			0	一般被保険者医療給付	一般被保険者療養給付費	45,684 件	706,475 千円
		3 一般被保険者療養費	9,832	9,365	9,365			0	一般被保険者医療給付	一般被保険者療養費	1,636 件	9,365 千円
		5 審査支払手数料	3,150	2,998	2,998			0	審査支払手数料	レセプト電算処理手数料		2,998 千円
	2 高 額 医 療 費	1 一般被保険者高額療養費	99,651	99,040	99,040			0	一般被保険者医療給付	一般被保険者高額医療費	1,705 件	99,040 千円
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	58	58			0	一般被保険者医療給付	高額介護合算医療費	6 件	58 千円
	3 移 送 費	1 一般被保険者移送費	100	0				0	被保険者移送			

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
2 保 険 給 付 費	4 出 産 育 児 諸 費	1 出産育児一時金	4,000	3,988			2,666	1,322	出産育児一時金	488,000円× 1 件 488 千円 500,000円× 7 件 3,500 千円
		2 審査支払手数料	2	2				2	審査支払手数料	
	5 葬 祭 費	1 葬祭費	1,250	1,200				1,200	葬祭費	50,000円× 24 件 1,200 千円
		6 結核精神諸費	1 結核精神給付金	2,400	1,799				1,799	結核精神給付

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
3国民健康保険事業費納付金	1医療給付費分	1一般被保険者等医療給付費分	195,746	195,705	12,343		37,365	145,997	市町村国保事業費納付金医療分	一般被保険者等医療給付費分195,705 千円
		2退職被保険者等医療給付費分	50	0				0	市町村国保事業費納付金医療分	退職被保険者等医療給付費分0 千円
	2後期高齢者支援金等分	1一般被保険者等後期高齢者支援金分	94,602	94,602			16,273	78,329	市町村国保事業費納付金支援金分	一般被保険者等後期高齢者支援金分94,602 千円
		2退職被保険者等	2	0				0	市町村国保事業費納付金支援金分	退職被保険者等後期高齢者支援金分0 千円
	3介護納付金分	1介護納付金分	32,978	32,978			5,604	27,374	市町村国保事業費納付金介護分	介護納付金分32,978 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源					
					国県支出金	地方債	その他			
5	1	1 保健事業費	1,910	1,722	1,722		0	0	医療費通知の実施 後発医薬品の普及啓発 未受診者対策 運動機会の提供	医療費通知作成手数料ほか 242 千円 ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 2 千円 未受診者対策保健師賃金 57 千円 筋力トレーニング教室講師謝金 260 千円 インターバル速歩教室委託料 420 千円
	2	2 特定健康審査等事務費	14,457	9,731	2,830		6,901	0	特定健診	特定健診委託料 8,817 千円 （特定健診受診率 59.3%〔概算値〕 受診者数 1,111人）
6	1	1 財政調整基金積立金	10	5				5		基金利子分 5 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
8 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 保険税還付金	2,200	55				55	国保税還付金	一般被保険者保険税還付金 55 千円
		2 還付加算金	51	0				0		
		3 保険給付費等交付金 償還費	8,094	6,617				6,617	過年度償還金	保険給付費等交付金償還金 6,617 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳				主要な施策	執行（成果）内容	
					特定財源			一般財源			
					国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	427	256			256		保険証発送業務	保険証郵送料 (R6年度定期更新は長野県後期高齢者広域連合が負担) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムリース料	72 千円 113 千円
	2 徴収費	1 徴収費	876	812			812		徴収業務	納入通知書印刷費 納入通知書郵送料、口座振替手数料	357 千円 397 千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	204,903	204,429			45,792	158,637	後期高齢者広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合保険料負担金 後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	159,561 千円 38,205 千円 6,663 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容																				
					特定財源					一般財源																			
					国県支出金	地方債	その他																						
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,760	2,636	904		1,732		介護保険事務処理システム等保守委託料 1,935 千円																				
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1,914	1,543			1,543		令和7年 3 月末現在 第 1 号被保険者数 4,314人 通知・封筒代等 765 千円 郵便料・振替手数料 548 千円 特徴開始通知書等センター処理委託料 204 千円																				
	3 介護認定審査会費	1 認定調査等費	10,579	9,410			9,410		令和7年 3 月末現在 要介護（要支援）認定者数（人） <table><tr><td>要支援 1</td><td>要支援 2</td><td>計</td><td>要介護 1</td><td>要介護 2</td><td>要介護 3</td><td>要介護 4</td><td>要介護 5</td><td>計</td><td>合計</td></tr><tr><td>39</td><td>89</td><td>128</td><td>146</td><td>149</td><td>102</td><td>99</td><td>73</td><td>569</td><td>697</td></tr></table> 介護保険医師意見書作成手数料 2,183 千円	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計	39	89	128	146	149	102	99	73	569	697
		要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計																		
39	89	128	146	149	102	99	73	569	697																				
2 認定調査会共同設置負担金	3,217	3,217			3,217		南信州広域連合負担金 3,217 千円																						

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
2 保 険 給 付 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 サービス等諸費	1,054,636	1,027,914	406,331		451,164	170,419	介護サービス	居宅介護サービス給付費負担金 494,633 千円 施設介護サービス給付費負担金 450,105 千円 居宅介護福祉用具購入費 1,680 千円 居宅介護住宅改修費 1,321 千円 居宅介護サービス計画給付金負担金 67,867 千円
		3 地域密着型介護サービス給付費	244,810	235,612	92,878		93,067	49,667	地域密着型介護サービス	地域密着型介護サービス給付費負担金 235,612 千円
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 介護予防サービス給付費	17,895	17,408	6,863		6,877	3,669	介護予防サービス	介護予防サービス給付費負担金 17,409 千円
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,343	1,105	436		436	233	地域密着型予防介護サービス	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1,105 千円
		5 介護予防福祉用具購入費	549	414	163		164	87	介護予防福祉用具購入	介護予防福祉用具購入費 414 千円
		6 介護予防住宅改修費	1,286	540	213		213	114	介護予防住宅改修	介護予防住宅改修費 540 千円
		7 介護予防サービス計画給付費	5,276	4,930	1,943		1,947	1,039	介護予防サービス計画	介護予防サービス計画給付金負担金 4,930 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
2 保 険 給 付 費	3 そ の 他 諸 費	1 審査支払手数料	1,354	1,275	503		504	269	審査支払手数料	介護給付費審査支払手数料 1,275 千円
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 高額介護サービス費	22,312	21,510	8,479		8,496	4,534	高額介護サービス	高額介護サービス費 21,510 千円
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	1 高額医療合算介護サービス費	4,095	4,016	1,583		1,586	847	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 4,016 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
2	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 特定入所者介護サービス費	22,724	22,388	8,751		8,769	4,679	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費 22,388 千円
		3 特定入所者介護予防サービス費	1	0					特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費 0 千円
3	1 基 金 積 立 金	1 介護給付費支払準備基金積立金	30,001	30,000					介護給付費支払準備基金	介護給付費支払準備基金積立 30,000 千円
4	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 第1号被保険者保険料還付金	105	0				0	介護保険料還付金	介護保険料返納金(還付金) 0 千円
		5 償還金	39,390	37,416				37,416	介護給付負担金償還	介護給付費負担金等償還金 37,416 千円

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
4	4	1 新予防給付ケアマネジメント費	2,400	2,379			2,379	0 新予防給付ケアマネジメント	介護予防サービス計画書作成委託 2,379 千円	
5	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	21,808	20,229	6,574		9,002	4,653 介護予防・生活支援サービス事業	総合事業負担金 20,229 千円	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,872	5,667	1,842		2,522	1,303 職員給与	包括支援センター職員 1 名 5,667 千円	

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容	
					特定財源					一般財源
					国県支出金	地方債	その他			
5 地 域 支 援 事 業 費	2	1 一般介護予防事業	30,333	29,565	9,104		14,222	6,240	一般介護予防事業	会計年度任用職員報酬（保健師他） 介護予防教室講師謝金 ノルディック・ウォーキング委託料 コミュニティ・カフェ委託料 医療・健康相談委託料（コミカフェ） 老人福祉センター管理人委託料 コミカフェ自動車リース料 上片桐地区公民館使用料 2,255 千円 2,360 千円 1,728 千円 17,100 千円 1,020 千円 1,588 千円 1,560 千円 500 千円
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	2 総合相談事業費	0	0	5,520		2,221	1,817	職員給与	包括支援センター職員 1 名 0 千円
		3 権利擁護事業費	60	0						権利擁護事業

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	主要な施策	執行内容		
					特定財源							
					国県支出金	地方債	その他					
5 地 域 支 援 事 業 費	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	4 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	28,901	27,268	8,524		2,852	15,891	職員給与	包括支援センター職員 1 名 7,571 千円		
									包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業	会計年度任用職員報酬（オレンジカフェ） 7,436 千円 オレンジカフェ食材・光熱水費等 1,649 千円 認知症初期集中支援チーム委託料 10,200 千円		
	5 任意事業費	7,156	5,923	3,115		1,038	1,770	任意事業	やすらぎ支援事業委託料 1,000 千円 介護者教室・リフレッシュ事業補助金 500 千円 GPS位置検索システム委託料 301 千円 緊急通報装置設置料・使用料 2,005 千円 高齢者等見守りSOSネットワークシステム使用料 100 千円 （おかえり協力隊） 自立支援住宅改修費・福祉用具購入費助成 172 千円 配食サービス委託料 1,784 千円			
	4 そ の 他 諸 費	1 審査支払手数料	85	64	21		28	15	審査支払手数料	審査支払手数料 64 千円		

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容																																																					
					特定財源																																																									
					国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
1	1	1 太陽光発電事業	1,107	645			645	0 太陽光発電設備	維持管理経費（電気料、保険料、委託料（設備点検） 公課費（消費税申告））645 千円																																																					
1	1	1 繰出金	8,727	8,704			8,704	0 発電事業利益	発電事業特会余剰金（令和6年度事業利益） （入学祝い金事業の財源として財政調整基金へ繰り出し）4,978 千円 令和6年度発電及び売電状況 <table><tr><th>施設名</th><th>出力 (kW)</th><th>発電量 (kWh)</th><th>売電額 (千円)</th><th>発 電 開始日</th></tr><tr><td>名子中央保育園</td><td>30.0</td><td>30,955</td><td>1,194</td><td>H26.7.31</td></tr><tr><td>役場</td><td>40.0</td><td>62,140</td><td>2,440</td><td>H28.2.25</td></tr><tr><td>中学校</td><td>40.0</td><td>57,070</td><td>2,241</td><td>H28.3.30</td></tr><tr><td>中央小学校</td><td>35.5</td><td>53,122</td><td>2,085</td><td>H28.6.29</td></tr><tr><td>中央公民館</td><td>20.0</td><td>22,316</td><td>876</td><td>H28.10.30</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>225,603</td><td>8,836</td><td></td></tr></table> 令和6年度収支状況（前年度繰越金及び利益分繰出除く） 発電収入－（維持管理経費+設備資金償還金）＝当年度繰越金 8,965－（261+3,726）＝4,978（令和6年度に繰越） 利益分繰出実績と活用の状況（単位：千円） <table><tr><th>年度</th><th>利益分繰出金</th><th>入学祝い金</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>5,667</td><td>4,280</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>5,320</td><td>4,460</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>5,461</td><td>4,520</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>5,380</td><td>4,260</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>4,978</td><td>4,060</td></tr></table>	施設名	出力 (kW)	発電量 (kWh)	売電額 (千円)	発 電 開始日	名子中央保育園	30.0	30,955	1,194	H26.7.31	役場	40.0	62,140	2,440	H28.2.25	中学校	40.0	57,070	2,241	H28.3.30	中央小学校	35.5	53,122	2,085	H28.6.29	中央公民館	20.0	22,316	876	H28.10.30	合計		225,603	8,836		年度	利益分繰出金	入学祝い金	令和2年度	5,667	4,280	令和3年度	5,320	4,460	令和4年度	5,461	4,520	令和5年度	5,380	4,260	令和6年度	4,978	4,060
施設名	出力 (kW)	発電量 (kWh)	売電額 (千円)	発 電 開始日																																																										
名子中央保育園	30.0	30,955	1,194	H26.7.31																																																										
役場	40.0	62,140	2,440	H28.2.25																																																										
中学校	40.0	57,070	2,241	H28.3.30																																																										
中央小学校	35.5	53,122	2,085	H28.6.29																																																										
中央公民館	20.0	22,316	876	H28.10.30																																																										
合計		225,603	8,836																																																											
年度	利益分繰出金	入学祝い金																																																												
令和2年度	5,667	4,280																																																												
令和3年度	5,320	4,460																																																												
令和4年度	5,461	4,520																																																												
令和5年度	5,380	4,260																																																												
令和6年度	4,978	4,060																																																												

款	項	目	予算額	決算額	決算額の財源内訳			主要な施策	執行内容																		
					特定財源				一般財源																		
					国県支出金	地方債	その他																				
1	1	繰出金							発電設備償還	設備資金償還金 3,726 千円																	
										借入資金及び償還の状況 (単位：千円)																	
										<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">借入総額</th><th colspan="2">資金償還額</th><th rowspan="2">現在高</th></tr><tr><th>本年度</th><th>累計</th></tr><tr><td colspan="2">一般会計借入資金</td><td>73,395</td><td>3,726</td><td>33,066</td><td>40,329</td></tr></table>					区分	借入総額	資金償還額		現在高	本年度	累計	一般会計借入資金		73,395	3,726	33,066	40,329
区分	借入総額	資金償還額		現在高																							
		本年度	累計																								
一般会計借入資金		73,395	3,726	33,066	40,329																						

IV 資 料 編

補助金・交付金の実績

項 目		区 分	6 年度決算 (円)	6 年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
総務	職員福祉厚生事業補助金	補	0	団体数	1				0	0	0	R6実績なし
交通	交通安全協会補助金	補	700,000	理事・代議員数	126				700,000	5,556	57	
・ 防犯	指定防犯灯設置補助金	補	0	設置数	0				0	0	0	R6実績なし
企画	住みよい地域社会活動交付金	補	8,909,000	区数・自治会数	76				8,909,000	117,224	721	
	自治会集会施設整備事業補助金（改築）	補	0	改築箇所	0				0	0	0	R5実績なし
	自治会集会施設整備事業補助金（改修等）	補	960,000	改修箇所	9				960,000	106,667	78	
	自治会集会施設整備（耐震診断）	補	0	改修箇所	0				0	0	0	R5実績なし
	まつかわ町民提案型まちづくり事業	補	2,121,000	実施団体数	9				2,121,000	235,667	172	
	松川町花いっぱい美化活動補助金	補	1,258,000	実施団体数	15				1,258,000	83,867	102	
	若者定住住宅取得祝金	補	12,900,000	補助件数	33				12,900,000	390,909	1,044	
	空き家財道具等処分補助金	補	266,000	補助件数	3				266,000	88,667	22	
消防 ・ 防災	消防団本部運営補助	補	370,000	団体数	1				370,000	370,000	30	
	消防団分団運営補助	補	800,000	団員数	213				800,000	3,756	65	
	消防団員準中型免許取得補助	補	149,830	助成件数	1				149,830	149,830	12	
	消防施設整備事業補助	補	1,093,000	受給団体数	10				474,000	47,400	38	
	自主防災組織育成補助	補	878,600	受給団体数	11				878,600	79,873	71	
	除排雪支援金	補	176,000	受給団体数	13				176,000	13,539	14	
消費者	消費者の会補助	補	45,000	会員数	19				45,000	2,368	4	
生活 ・ 環境	町食品衛生協会補助	補	90,000	会員数	105				90,000	857	7	
	森のエネルギー推進事業補助	補	50,000	助成件数	1				50,000	50,000	4	
	太陽光発電・蓄電設備設置費補助	補	3,817,000	助成件数	32				3,817,000	119,281	309	
	住宅用太陽熱温水器設置費補助	補	50,000	助成件数	1				50,000	50,000	4	
	雨水貯留施設設置補助	補	0	助成件数	0				0	0	0	R6実績なし

項 目		区分	6年度決算 (円)	6年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
生活 ・環境	家庭用生ごみ処理機補助	補	416,800	助成件数	21				416,800	19,848	34	
	燃やすごみ収集ステーション格納庫設置事業	補	98,015	助成地区数	2				98,015	49,008	8	
	一般廃棄物集積施設設置	補	0	助成地区数	0				0	0	0	R6実績なし
	資源物回収事業	補	5,320	助成団体数	1				5,320	5,320	0	
高齢者福祉	単位高齢者クラブ助成事業	補	52,000	クラブ数	2		34,000		18,000	9,000	2	
社会福祉	法人運営事業	補	17,540,000	法人数	1				17,540,000	17,540,000	1,419	
	地域福祉推進事業	補	8,100,000		1				8,100,000	8,100,000	655	
	ボランティア活動事業	補	5,500,000		1				5,500,000	5,500,000	445	
	結婚相談事業	補	0	延べ相談件数	0				0	0	0	R6終了
	くらしの相談事業	補		延べ相談件数	12				0	0	0	
	福祉医療費給付金事業	補	63,221,564	延べ給付件数	30,443		25,074,000		38,147,564	1,253	3,086	
	福祉医療費給付金事業（単独分）	補	5,582,979	延べ給付件数	2,788				5,582,979	2,003	452	
児童福祉	育成会活動補助	補	1,497,494	団体数	8				1,497,494	187,187	121	
	少年警察ボランティア補助	補	50,000	団体数	1				50,000	50,000	4	
保健衛生	めばえ支援事業	補	1,122,144	利用者数	11				1,122,144	102,013	91	
	出産・子育て応援交付金	補	5,500,000	延べ人数	110	3,666,000	916,000		918,000	8,346	74	
	下伊那赤十字病院運営費補助金	補	120,000,000	件数	1				120,000,000	120,000,000	9,709	
	がん患者へのアピアランスケア補助金	補	40,000	助成人数	2	20,000			20,000	10,000	2	
	後期高齢者医療人間ドック補助金	補	1,005,000	延べ人数	67			502,500	502,500	7,500	41	
浄化槽	合併処理浄化槽設置事業補助金	補	1,233,000	設置基数	3	248,000	411,000		574,000	191,333	46	
	合併処理浄化槽修繕等経費補助金	補	623,802	助成基数	37				623,802	16,860	51	
	合併処理浄化槽維持管理経費補助	補	12,108,240	助成基数	610				12,108,240	19,850	980	
農業振興	果樹共済加入補助	補	22,710	助成農家数	4				22,710	5,678	2	
	収入保険加入保険料補助	補	1,021,660	助成農家数	44				1,021,660	23,220	83	
	農業経営基盤強化資金利子補給補助	補	44,045	助成農家数	9		32,732		11,313	1,257	1	

項 目		区分	6年度決算 (円)	6年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
農業振興	農畜産業振興事業（信州農業生産力強化対策事業）	補	1,870,000	協議会数	1		2,321,000		0	0	0	
	燃焼用資材購入補助	補	96,800	助成農家数	18				96,800	5,378	8	
	凍霜害防止資材購入補助	補	84,000	助成農家数	30				84,000	2,800	7	
	防霜ファン移設費補助	補	120,000	助成農家数	1				120,000	120,000	10	
	若手農業者担い手グループ育成事業	補	280,000	会員数	33				280,000	8,485	23	
	営農支援センター運営事業補助	補	300,000	支援センター数	1				300,000	300,000	24	
	認定農業者連絡協議会活動補助	補	100,000	構成員数	96				100,000	1,042	8	
	地産地消給食補助金	補	2,231,756	学校数	3				2,231,756	743,919	181	
	環境保全型農業直接支払交付金	補	1,979,040	協議会数	3	989,520	494,760		494,760	164,920	40	
	畜産組織活動事業	補	100,000	畜産農家戸数	4				100,000	25,000	8	
	有害鳥獣駆除対策事業（檻・ネット等）	補	771,000	助成農家数	13				801,000	61,615	65	
	クマ檻設置謝金	補	10,000	設置数	1				10,000	10,000	1	
	有害鳥獣駆除資格認定補助	補	209,100	認定者数	33				102,400	3,103	8	
	中山間地域等直接支払事業	補	3,585,498	集落協定数	5	1,250,427	1,167,535		1,167,536	233,507	95	
林業振興	松川町猟友会補助金	補	280,000	会員数	42				280,000	6,667	23	
	松川町林業研究グループ補助金	補	0	会員数	0				0	0	0	R6実績なし
	森林・多面的機能発揮対策交付金	補	32,000	申請者数	3				157,500	52,500	13	
	松くい虫被害木自主駆除事業補助	補	0	駆除量	0				0	0	0	R6実績なし
土地改良	町単土地改良事業補助金	補	6,331,000	事業件数	23				6,331,000	275,261	512	
	多面的機能支払交付金事業	補	10,760,460	実施団体数	6	5,380,230	2,690,115		2,690,115	448,353	218	
	福与河原圃場整備共同施行組合活動補助金	補	200,000	事業個所数	1				200,000	200,000	16	
商工振興	県制度資金保証料	補	8,065,090	融資件数	45				8,065,090	179,224	653	
	町制度資金保証料	補	923,634	融資件数	19				923,634	48,612	75	
	町制度資金利子補給	補	2,539,770	融資件数	59				2,539,770	43,047	206	
	小規模企業指導事業補助金	補	8,500,000	経営指導件数	1,662				8,500,000	5,114	688	
	受注対策事業補助金	補	200,000	参加企業数	4				200,000	50,000	16	

項 目		区分	6年度決算 (円)	6年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
商工振興	商工業人材育成事業補助金	補	900,000	実施企業数	15				900,000	60,000	73	
	商工業振興対策事業補助金	補	2,800,000	会員数	350				2,800,000	8,000	227	
	青年女性対策事業補助金	補	200,000	会員数	90				200,000	2,222	16	
	記帳円滑化対策事業補助金	補	300,000	会員数	42				300,000	7,143	24	
	起業支援（空き店舗対策）事業補助金	補	500,000	利用店舗	1				500,000	500,000	41	
	賑わい支援事業補助金	補	700,000	イベント数	16				700,000	43,750	57	
	商店街駐車場借地補助事業補助金	補	700,000	駐車場面積	414				700,000	1,691	57	
	工場等設置事業補助金	補	21,880,000	設備投資企業数	24				21,880,000	911,667	1,770	
	農商工連携事業補助金	補	100,000	連携会議数	1				100,000	100,000	8	
	展示商談会等出展事業補助金	補	1,135,000	補助件数	12				1,135,000	94,583	92	
	住宅リフォーム補助金	補	3,205,000	補助件数	57				3,205,000	56,228	259	
	店舗リフォーム補助金	補	383,000	補助件数	3				383,000	127,667	31	
	創業支援事業補助金	補	2,594,000	補助件数	3				2,594,000	864,667	210	
観光	台城つつじ祭り	補	550,000	来場者数	1,727				550,000	319	45	
	収穫体験観光等販路開拓支援事業	補	0	補助件数	0				0	0	0	R6実績なし
	観光地域づくり事業補助金	補	8,000,000	補助件数	1				8,000,000	8,000,000	647	
	観光振興事業交付金	補	5,000,000	補助件数	1				5,000,000	5,000,000	405	入湯税の1/2以内
建設	河川愛護会補助	単	100,000	会員数	18				100,000	5,556	8	R6で終了
	地元施工土木費補助	単	0	事業件数	0				0	0	0	R6実績なし
	除雪機設置事業補助	単	0	助成自治会数	0				0	0	0	R6実績なし
	住宅・建築物耐震改修等促進事業 耐震補強工事	単	8,666,000	改修戸数	9	4,983,000	2,491,500		1,191,500	132,389	96	
	危険ブロック塀耐震改修補助	単	0	改修戸数	0				0	0	0	R6実績なし
建設	台城愛護会補助	単	150,000	清掃回数	6				150,000	25,000	12	
学校教育	ふるさと学費応援補助金	単	1,640,800	補助件数	41				1,640,800	40,020	133	
	松川町学力検定受験料補助金	単	138,600	援助児童・生徒数	38				138,600	3,647	11	
	家庭学習のための通信環境整備補助金	単	0	世帯数	0				0	0	0	

補・・・補助費、交・・・交付金

〈一般会計〉

項 目		区 分	6 年度決算 (円)	6 年度実績		財源内訳 (円)				単位あたり コスト (一財/実績)	町民一人 あたりコスト (一財/人口)	備 考
						国	県	その他	一般財源			
学校教育	総合的学習補助	単	484,000	学級数	46				484,000	10,522	39	
	PTA環境整備補助金	単	210,000	整備回数	3				210,000	70,000	17	
	中体連等活動補助金	単	1,773,059	参加部活数	10				1,773,059	177,306	144	
社会教育	女性団体連絡会補助	補	50,000	加盟団体数	4				50,000	12,500	4	
	婦人会活動補助	補	110,000	会員数	19				110,000	5,790	9	
	文化協会活動補助	補	150,000	加盟団体数	27				150,000	5,556	12	
	まつかわ大学運営補助金	補	800,000	参加者数	229				800,000	3,493	65	
	体育協会活動補助	補	230,000	加盟団体数	10				230,000	23,000	19	
	松川町文化祭補助	補	430,000	参加団体数	53				430,000	8,113	35	
	地区公民館活動補助	補	2,160,800	地区館数	7				2,160,800	308,686	175	
	地区協議会活動補助	補	557,110	地区協議会数	2				557,110	278,555	45	
	町民運動会補助	補	393,594	地区協議会数	2				393,594	196,797	32	
	少年少女スポーツクラブ補助	補	927,100	加盟クラブ数	12				927,100	77,258	75	
	史学会活動補助	補	0	会員数	85				0	0	0	R6実績なし
	円満坊文化財補助	補	459,000		1				459,000	459,000	37	
	駅伝大会参加補助金(県)	補	80,000	参加者数	13				80,000	6,154	7	
	駅伝大会参加補助金(飯伊)	補	10,000	参加者数	5				10,000	2,000	1	
	大会出場車両借上費用補助金	補	0	参加者クラブ	0				0	0	0	R6実績なし

引き上げ分に係る地方消費税（社会保障財源化分）の用途

消費税率が、平成26年4月1日より5.0%（国4.0%：地方1.0%）から8.0%（国6.3%：地方1.7%）へ、令和元年10月1日より10.0%（国7.8%：地方2.2%）へ引き上げられたことに伴い、引き上げ分の地方消費税収についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

（歳入） 地方消費税交付金 325,007 千円

うち引き上げ分（社会保障財源化分） 182,523 千円

（歳出） 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 1,419,394 千円

（単位：千円）

事業区分		事業費 (※)	財源内訳					主な事業
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金 (引き上げ分)	
社会 福祉	高齢者福祉	167,508	159	0	7,064	160,285	30,948	高齢者クラブ、老人保護措置など
	障害者福祉	462,087	109,254	0	0	352,833	68,126	自立支援給付、地域生活支援など
	福祉医療	72,784	29,861	0	0	42,923	8,288	小中校生などの医療費補助
	児童福祉	246,495	192,782	0	3,600	50,113	9,676	児童手当給付など
	小　計	948,874	332,056	0	10,664	606,154	117,038	
社会 保険	国民健康保険	89,286	41,904	0	0	47,382	9,149	国民健康保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療保険	45,793	28,653	0	0	17,140	3,309	後期高齢者医療特別会計繰出金
	介護保険	238,957	7,643	0	0	231,314	44,663	介護保険事業特別会計繰出金
	小　計	374,036	78,200	0	0	295,836	57,121	
保健 衛生	保健予防	96,484	52,900	0	269	43,315	8,363	予防接種、健康診断など
	小　計	96,484	52,900	0	269	43,315	8,363	
合　　　計		1,419,394	463,156	0	10,933	945,305	182,523	

※ 人件費等に係る経費を除く

入湯税の使途

(歳入) 入湯税	13,976 千円
(歳出) 充当対象事業に要する経費	79,143 千円

区 分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理施設に関すること	鉱泉源整備基金積立 (※ 1)	6,181	0	0	0	6,181	6,181
観光振興に関すること	観光地振興事業補助金 (※ 2)	5,000	0	0	0	5,000	5,000
	室内温水プール施設運営費	67,962	0	21,100	23,962	22,900	2,795
合 計		79,143	0	21,100	23,962	34,081	13,976

※ 1 決算を受けて翌年度に基金へ積み立てる

※ 2 決算を受けて翌年度に補助金として交付する

森林環境譲与税の使途

(歳入) 森林環境譲与税	8,342 千円
(歳出) 充当対象事業に要する経費	8,342 千円

区 分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち譲与税
基金積立 (執行残額)	森林環境整備基金積立	3,159	0	0	0	3,159	3,159
森林整備に関する施策	森林経営管理制度緊急間伐事業	1,026	0	0	0	1,026	1,026
森林整備に関する施策	危険木伐採業務委託	1,414	0	0	0	1,414	1,414
森林整備に関する施策	高性能林業機械導入補助	525	0	0	0	525	525
木材利用に関する施策	不要木循環事業	1,454	0	0	0	1,454	1,454
普及啓発に関する施策	林業普及イベント	764	0	0	0	764	764
合 計		8,342	0	0	0	8,342	8,342

下伊那北部 5 町村の財政状況

項 目		松川町	高森町	喬木村	豊丘村	大鹿村
人 口 (R7.1.1住民基本台帳)		12,445 人	12,606 人	5,888 人	6,501 人	868 人
世帯数 (R7.1.1住民基本台帳)		4,799 世帯	4,610 世帯	2,156 世帯	2,253 世帯	455 世帯
面 積		72.79 km ²	45.36 km ²	66.61 km ²	76.79 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R7.1.1住民基本台帳)		34.5 %	32.1 %	36.6 %	34.1 %	45.2 %
R4年度普通会計 歳出決算額	1人当たり	66 万円	63 万円	74 万円	97 万円	272 万円
	決算総額	82億4,667 万円	79億7,797 万円	43億8,011 万円	62億8,006 万円	23億6,187 万円
普通会計収入額に占める 地方交付税の割合		34.6 %	28.9 %	43.6 %	31.0 %	54.0 %
標準財政規模		46億1,451 万円	43億5,727 万円	27億2,110 万円	30億5,634 万円	14億4,459 万円
財政力指数		0.391	0.421	0.247	0.297	0.150
経常収支比率		80.8 %	84.2 %	81.4 %	76.8 %	73.1 %
普通会計の基金 (積立金) 残高	1人当たり	21 万円	17 万円	88 万円	72 万円	370 万円
	積立金総額	26億5,907 万円	22億2,127 万円	51億9,401 万円	46億8,433 万円	32億992 万円
普通会計の借金 (地方債) 残高	1人当たり	34 万円	46 万円	40 万円	53 万円	226 万円
	借金総額	42億5,386 万円	58億3,845 万円	23億6,619 万円	34億7,389 万円	19億6,429 万円
職 員 数 (R7.4.1現在)	総人数	264 人	181 人	153 人	140 人	73 人
	うち正規職員	143 人	106 人	75 人	74 人	33 人
	人口千人当たり	21.2 人	14.4 人	26.0 人	20.2 人	84.1 人

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R5.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【財政力指数】 県内町村平均：0.32 / 県内市町村平均：0.38 (令和6年度数値)

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

【経常収支比率】 県内町村平均：82.0% / 県内市町村平均：87.7% (令和6年度決算数値)

経常一般財源（毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源）総額のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費）に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

令和 6 年度 決算カード

長野県 松川町

市町村類型	Ⅲ－0
種地区分	Ⅱ－2

人 口		世帯数	面積	人口密度	産 業 構 造								
国 勢 調 査	R2	12,530 人	4,428 世帯	72.79 km ²	172 人	就 業 人 口	区分	第 1 次	第 2 次	第 3 次			
	H27	13,167 人	4,355 世帯				R2	1,553 人	2,257 人	3,509 人			
	増減率	△ 4.8 %	1.7 %	人口集中地区人口			国調	21.2 %	30.8 %	48.0 %			
	R7.3.31	12,360 人	4,662 世帯	R2			H27	1,696 人	2,312 人	3,473 人			
本 住 民 基	R6.3.31	12,539 人	4,658 世帯	H27		国調	22.7 %	30.9 %	46.4 %				
	増減率	△ 1.4 %	0.1 %	町制施行 昭和 31 年 9 月 20 日			町 制 施 行 68 周 年						
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位：千円)								
区 分		指 数 等		団体の状況		区 分		令和 6 年度		令和 5 年度			
1 基準財政需要額		4,188,777 千円		○ 中部圏開発整備		1 歳 入 総 額		8,530,527		8,215,597			
2 基準財政収入額		1,636,483 千円		法指定団体		2 歳 出 総 額		8,246,671		7,792,425			
3 標準税収入額		2,050,038 千円		○ 農業振興地域		3 歳入歳出差引額		283,856		423,172			
4 標準財政規模		4,614,514 千円		○ 広域市町村圏		4 翌年度へ		26,927		105,774			
5 財政力指数 R4～R6		0.391		計画策定団体		繰越すべき財源							
6 実質収支比率		5.6 %		○ 農村地域工業		5 実質収支 (3-4)		ア	256,929	イ 317,398			
7 経常一般財源等比率		100.6 %		導入促進地域		6 単年度収支 (7-イ)		△ 60,469		△ 158,627			
8 公債費負担比率		9.3 %		○ 特定農山村地域		7 積 立 金		462,161		40,156			
9 公 債 費 比 率		11.1 %		指定団体		8 繰 上 償 還 金		1,500		20,690			
10 実質公債費比率		7.1 %		○ 都市計画区域		9 積立金取崩額		42,751		305,800			
11 起債制限比率		－ %		○ 指定表選定団体		10 実質単年度収支		360,441		△ 403,581			
12 積立基金現在高		2,659,068 千円		○ 辺地 (桑園)		(6+7+8-9)							
財政調整基金		1,051,599 千円		(増野)		特 別 職 等							
減 債 基 金		233,630 千円		(西山)		区 分	定数	適用開始	給料月額				
その他特定目的基金		1,371,705 千円		(町谷)		町 長	1	H26.4.1	684,000 円				
13 その他定額運用基金		66,732 千円		(大沢)		副 町 長	1	H26.4.1	577,000 円				
14 地方債現在高		4,253,855 千円		(部奈)		教 育 長	1	H26.4.1	508,000 円				
15 債務負担行為残高		299,337 千円		(生東)		議 会 議 長	1	R6.11.1	309,000 円				
物件の購入等		186,605 千円				議会副議長	1	R6.11.1	241,000 円				
債務保証・損失補償		0 千円				議 会 議 員	12	R6.11.1	228,000 円				
そ の 他		112,732 千円				一 般 職 等							
実 質 的 な も の		0 千円				区分	職員数	給料月額	一人当月月額				
16 収益事業収入		－ 千円				一般職員	143 人	398,793 百円	2,789 百円				
17 土地開発基金現在高		84,321 千円				会計年度任用職員	121 人	254,439 百円	2,103 百円				
会 計 別 の 状 況 (単位：千円)					国民健康保険事業特別会計の状況								
会 計 名		歳 入	歳 出	一般会計からの繰入	実 質 収 支		29,544 千円						
一 般 会 計		8,530,527	8,246,671	-	実 質 単 年 度 収 支		△ 4,991 千円						
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,190,154	1,174,319	89,286	加 入 世 帯 数		1,697 世帯						
	介護保険事業	1,648,096	1,519,920	238,957	被 保 険 者 数		2,729 人						
	後期高齢者医療	205,658	205,497	45,793	被保険者一人当り	保 険 税 額	92 千円						
	発電事業	8,836	9,350	0		国 庫 支 出 金	1 千円						
公 営 企 業 会 計	水道	収益	287,173	299,469		保 険 給 付 費	430 千円						
	事業	資本	30,616	127,818		令和 6 年度 決算状況							
	下水道	収益	572,858	540,454									
	事業	資本	284,205	497,382									
会 計	清流苑	収益	447,376	456,796									
	事業	資本	305,719	348,667									
合 計		4,980,691	5,179,672	967,026									

歳入の状況					性質別歳出						
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般財 源等(千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 比率 (%)
町税		1,539,296	18.0	1,539,296	33.2	人件費	1,338,729	16.2	1,242,193	1,188,198	25.5
地方譲与税		83,345	1.0	83,345	1.8	内職員給	615,358	7.5	561,124	0	
利子割交付金		619	0.0	619	0.0	扶助費	989,543	12.0	385,319	220,263	
配当割交付金		11,151	0.1	11,151	0.2	公債費	512,998	6.2	505,532	505,532	10.9
株式譲渡所得割交付金		14,855	0.2	14,855	0.3	元利償還金	512,998	6.2	505,532	505,532	10.9
地方消費税交付金		325,007	3.8	325,007	7.0	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金		397	0.0	397	0.0	(義務的経費計)	2,841,270	34.4	2,133,044	1,913,993	41.1
自動車税環境性能割交付金		8,139	0.1	8,139	0.2	物件費	1,314,040	15.9	791,523	622,800	13.4
法人事業税交付金		28,727	0.3	28,727	0.6	維持補修費	36,515	0.5	33,608	27,677	0.6
地方特例交付金		76,616	0.9	76,616	1.7	補助費	1,545,540	18.7	1,381,631	838,719	18.0
地方交付税		2,951,352	34.6	2,552,293	55.0	(内一組負担金等)	317,162	3.8	305,385	261,618	5.6
普通交付税		2,552,293	29.9	2,552,293	55.0	繰出金	516,607	6.3	433,217	356,710	7.7
特別交付税		399,059	4.7	0	0.0	積立金	672,587	8.2	182,910	0	0.0
一般財源計		5,039,504	59.0	4,640,445	100.0	投資・出資・貸付金	108,000	1.3	0	0	0.0
交通安全対策交付金		909	0.0	909	0.0	前年度繰上充入金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源計	
分担金・負担金		20,556	0.2	0	0.0	投資的経費	1,212,112	14.7	458,316	3,759,899	
使用料・手数料		105,855	1.2	0	0.0	内人件費	81,826	1.0	81,826		
国庫支出金		926,036	10.9	0	0.0	普通建設事業費	1,173,295	14.2	455,181	経常収支比率	
県支出金		389,421	4.6	0	0.0	補助	315,003	3.8	32,867	(通常)	(減収補填債、 臨時債除く)
財産収入		8,945	0.1	6	0.0	単独	858,292	10.4	422,314	80.8	81.0
寄付金		414,393	4.9	0	0.0	災害復旧事業	38,817	0.5	3,135		
繰入金		164,503	1.9	0	0.0	失業対策事業	0	0.0	0	歳入一般財源等	
繰越金		423,172	5.0	0	0.0	合計	8,246,671	100.0	5,414,249	5,698,105	
諸収入		572,450	6.7	452	0.0						
町債		464,783	5.5	0	0.0						
合計		8,530,527	100.0	4,641,812	100.0						
町税の状況					目的別歳出の状況						
区分		徴収済額 (千円)	構成比 (%)	対前年比 増減率(%)	区分	決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等		
町民税	個人均等割	20,147	1.3	△ 13.6	議会費	77,958	0.9	0	77,718		
	所得割	526,319	34.2	△ 6.2	総務費	979,329	11.9	3,038	865,422		
	法人均等割	33,982	2.2	3.0	民生費	2,213,482	26.8	46,003	1,429,577		
	法人税割	40,703	2.7	△ 16.1	衛生費	574,671	7.0	6,817	445,465		
固定資産税		768,135	49.9	0.5	労働費	1,297	0.0	0	1,297		
内純固定資産税		736,912	47.9	0.9	農林水産業費	826,723	10.0	378,944	234,679		
軽自動車税		71,296	4.6	4.9	商工費	573,209	7.0	56,405	253,830		
町たばこ税		64,738	4.2	△ 2.8	土木費	826,955	10.0	525,937	869,818		
特別土地保有税		0	-	-	消防費	256,993	3.1	17,045	228,949		
旧法による税		0	-	-	教育費	691,652	8.4	136,106	498,827		
入湯税		13,976	0.9	23.9	災害復旧費	38,817	0.5	0	3,135		
合計		1,539,296	100.0	△ 2.3	公債費	512,998	6.2	0	505,532		
徴収率					諸支出金	672,587	8.2	0	0		
区分		現年分のみ(%)	現年・過年計(%)		合計	8,246,671	100.0	1,170,295	5,414,249		
合計		99.2	97.0		ラスパイレス指数	令和6年度 決算カード 長野県 下伊那郡 松川町					
町民税		99.2	97.6		R6.4.1現在						
純固定資産税		99.1	96.1		95.2						

※端数処理等の関係上数値が一致しない場合があります。